

令和 2 年度

**教育委員会における学校の働き方改革のための
取組状況調査結果**

目次

1 全国的な状況	1
調査項目 1：教職員の勤務実態の把握	1
【問 1】域内の学校における「在校等時間」等の把握の方法について	1
【問 2】教育委員会で把握している学校の範囲について	2
【問 3 - ①】「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間	3
幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	3
小学校（義務教育学校前期課程含む）	4
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	4
高等学校（中等教育学校後期課程含む）	5
特別支援学校	5
【問 3 - ②】合計人数に含まれる職種	6
【問 3 - ③】「在校等時間」等に含まれる時間	6
【問 4】新型コロナウイルス感染症対策のために実施した項目	7
幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	7
小学校（義務教育学校前期課程含む）	8
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	9
高等学校（中等教育学校後期課程含む）	10
特別支援学校	11
調査項目 2. 改正給特法の施行を踏まえた対応状況	12
【問 5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について	12
【問 5 - ①】	
「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する 教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する 指針」（以下「指針」という。）について	12
（ア）＜都道府県・指定都市教育委員会のみ＞	
指針を踏まえ、サービス監督権者である教育委員会が定める上限方針（所管する学校 の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針。以下同じ。）の実効性を高める	12
ための条例の整備状況について	
（イ）＜全ての教育委員会＞	
指針を踏まえ、上限方針を教育委員会規則等として位置づけるなどの規則等の整備状況について	13
【問 5 - ②】休日の「まとめ取り」のための1年単位の変形労働時間制について	14
＜都道府県・指定都市教育委員会のみ＞	
休日の「まとめ取り」のための1年単位の変形労働時間制に関する条例の整備状況について	14
調査項目 3. 具体の取組状況	15
【問 6】取組状況（都道府県、政令市、市区町村比較）の実施率比較	15
2 都道府県の状況	31
回答一覧	31
3 政令指定都市の状況	51
回答一覧	51
4 市区町村の状況	71
都道府県別単純集計表	71
回答一覧	94
5 調査用紙	1094

1 全国的な状況

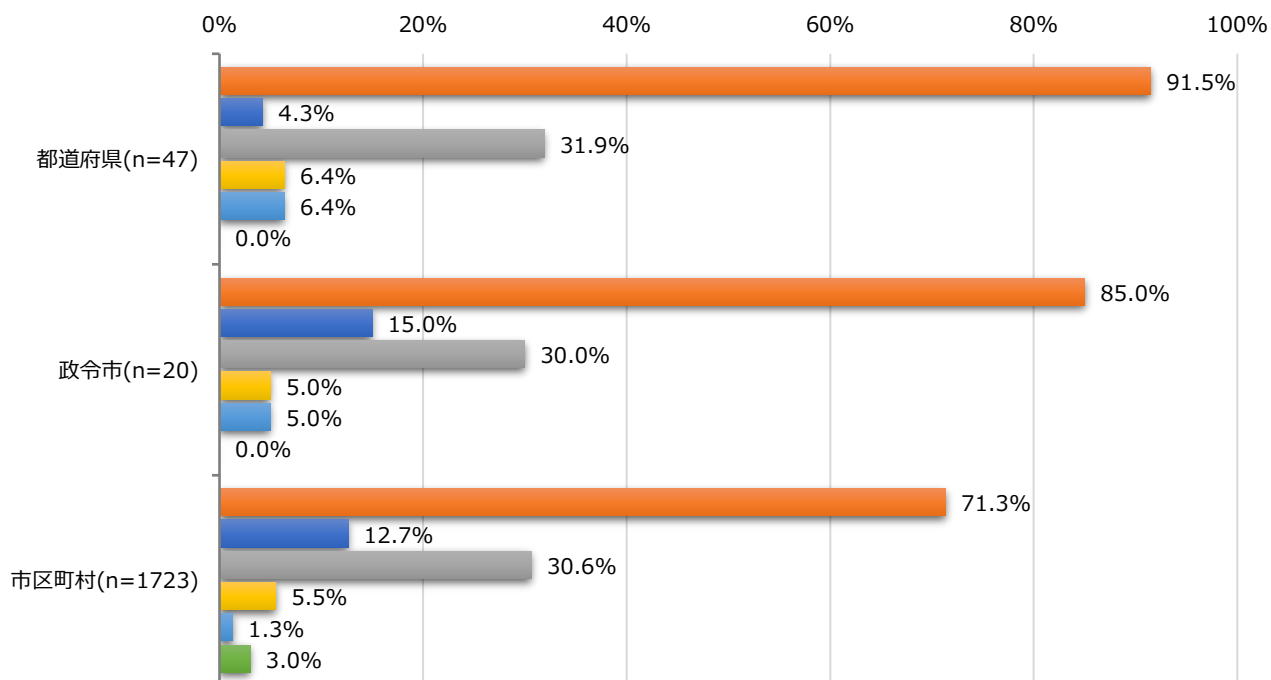
調査項目 1. 教職員の勤務実態の把握

【問 1】域内の学校における「在校等時間」等※の把握の方法について、該当するもの（複数回答）

※「在校等時間」等：「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（以下「指針」）に定める「在校等時間」又は在校等時間に類する時間（勤務実態として教育委員会が把握されている時間を想定しています）

※参考…働き方改革推進法による改正（平成31年4月1日施行）後の労働安全衛生法体系において、タイムカードによる記録、電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法その他の適切な方法による労働時間の状況の把握が事業者の義務とされたことを踏まえ、指針において、在校時間は、ICTの活用やタイムカード等により客観的に計測し、校外の時間についても、本人の報告等を踏まえてできる限り客観的な方法により計測することとしている。

	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)	
件数	① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	43	17	1,229
	② 校長等の現認により客観的に把握している	2	3	218
	③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	15	6	528
	④ ③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	3	1	95
	⑤ その他の方法により把握している	3	1	22
	⑥ 把握していない	0	0	52
割合	① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	91.5%	85.0%	71.3%
	② 校長等の現認により客観的に把握している	4.3%	15.0%	12.7%
	③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	31.9%	30.0%	30.6%
	④ ③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	6.4%	5.0%	5.5%
	⑤ その他の方法により把握している	6.4%	5.0%	1.3%
	⑥ 把握していない	0.0%	0.0%	3.0%

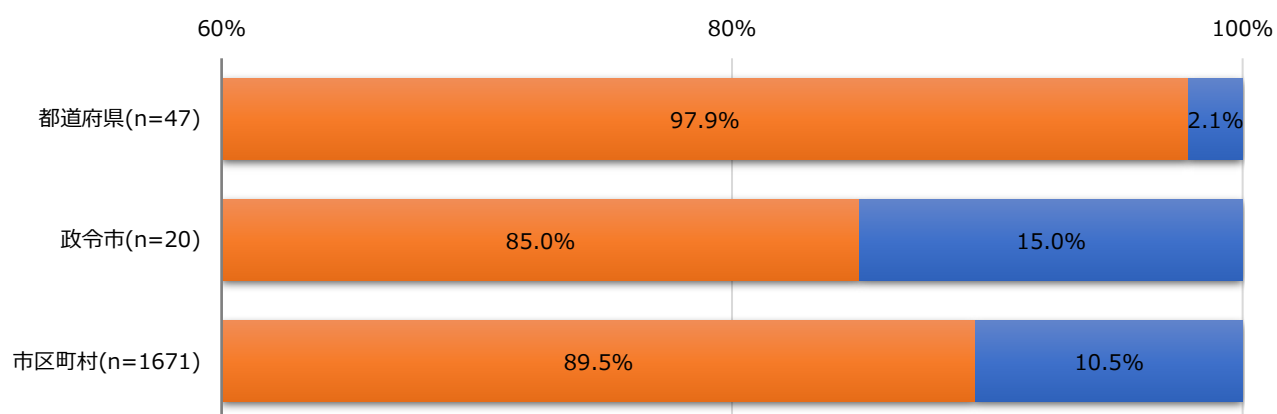


- ① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している
- ② 校長等の現認により客観的に把握している
- ③ 庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している
- ④ ③以外の方法による本人からの自己申告により把握している
- ⑤ その他の方法により把握している
- ⑥ 把握していない

【問2】教育委員会で把握している学校の範囲について、該当するもの（単一回答）

※回答者数（n）・・・調査項目1問1で①～⑤の中から一つ以上選択した教育委員会数

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1671)
件数	① すべての学校における「在校等時間」等を把握している	46	17	1,496
	② 一部の学校の「在校等時間」等を把握している	1	3	175
割合	① すべての学校における「在校等時間」等を把握している	97.9%	85.0%	89.5%
	② 一部の学校の「在校等時間」等を把握している	2.1%	15.0%	10.5%



■ ① すべての学校における「在校等時間」等を把握している

■ ② 一部の学校の「在校等時間」等を把握している

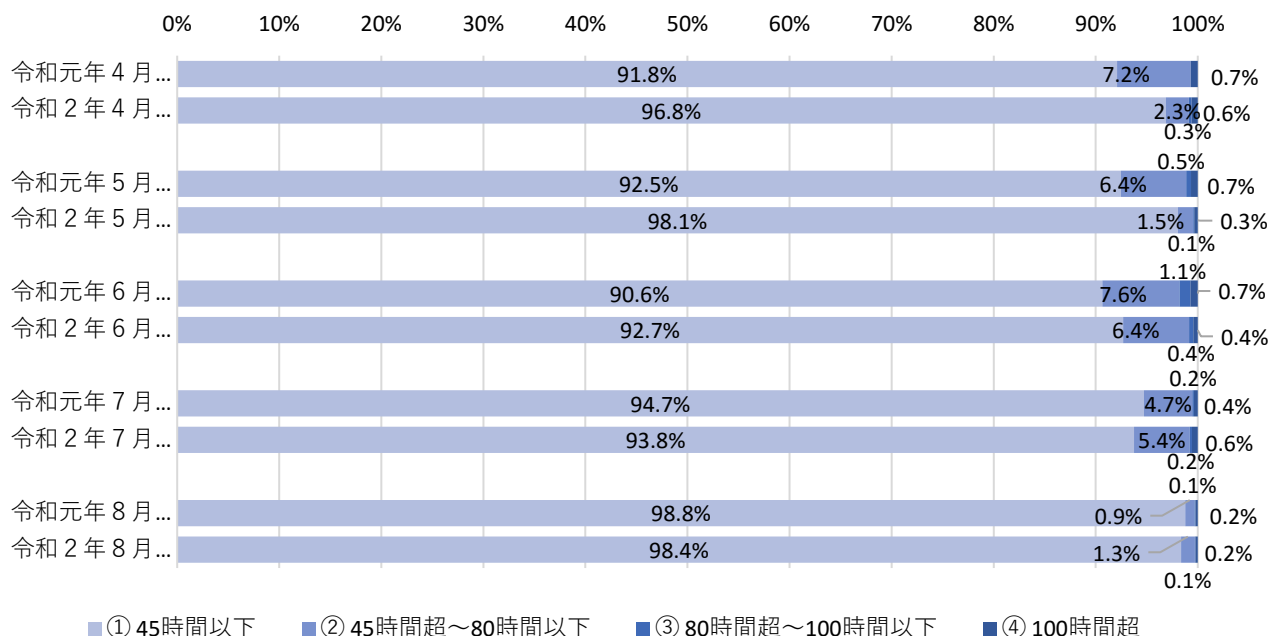
【問3-①】域内の学校における教職員のうち、令和元年度及び令和2年度の以下の各月について、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間

※ 問2で①と回答した場合はすべての学校の状況を、②の場合は、把握している学校のみを回答

※ 回答時点において、教育委員会にデータが集約されておらず、各学校に確認しないと回答できない場合については、回答不要とした。

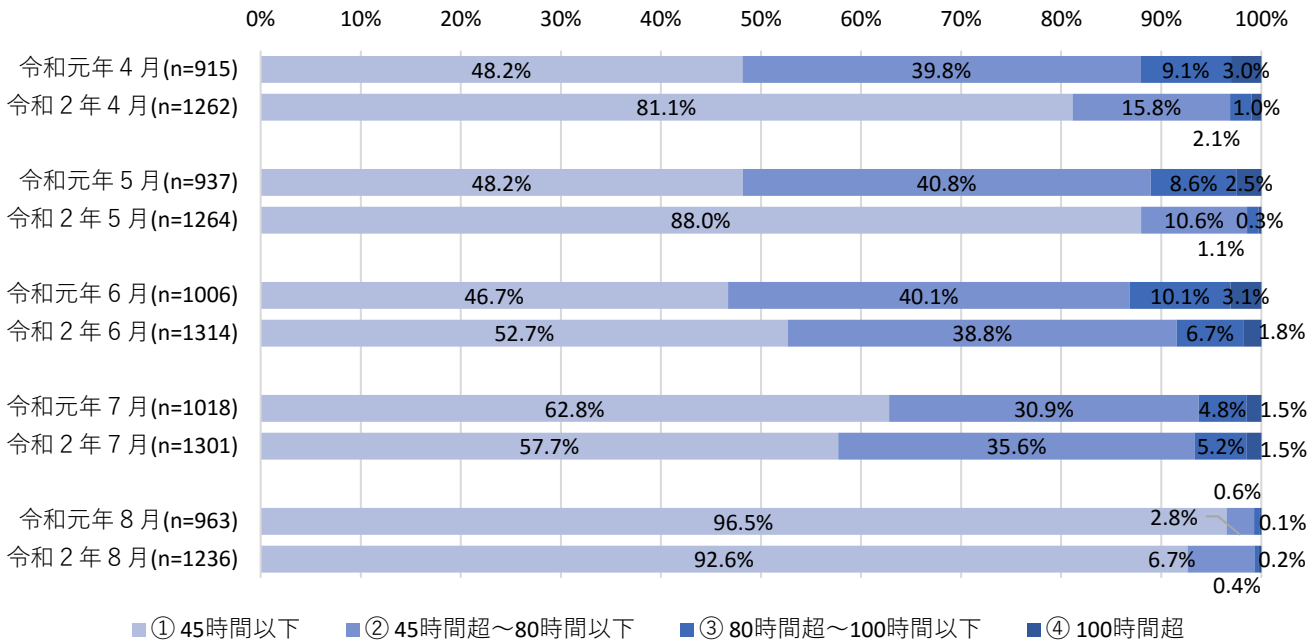
幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）

平均割合		令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年
		4月 (n=157)	4月 (n=229)	5月 (n=158)	5月 (n=229)	6月 (n=162)	6月 (n=232)	7月 (n=201)	7月 (n=231)	8月 (n=196)	8月 (n=228)
①	45時間以下	91.8%	96.8%	92.5%	98.1%	90.6%	92.7%	94.7%	93.8%	98.8%	98.4%
②	45時間超～80時間以下	7.2%	2.3%	6.4%	1.5%	7.6%	6.4%	4.7%	5.4%	0.9%	1.3%
③	80時間超～100時間以下	0.0%	0.3%	0.5%	0.1%	1.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
④	100時間超	0.7%	0.6%	0.7%	0.3%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%
	回答者数(n)	157	229	158	229	162	232	201	231	196	228



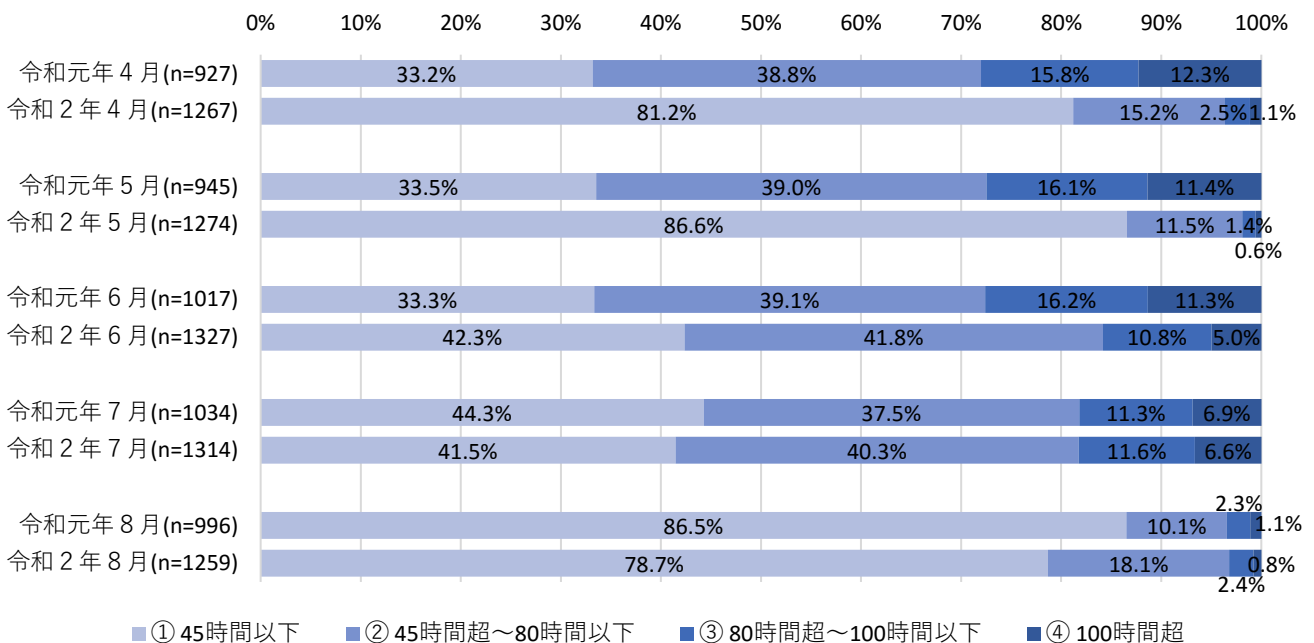
小学校（義務教育学校前期課程含む）

平均割合		令和元年 4月 (n=915)	令和2年 4月 (n=1262)	令和元年 5月 (n=937)	令和2年 5月 (n=1264)	令和元年 6月 (n=1006)	令和2年 6月 (n=1314)	令和元年 7月 (n=1018)	令和2年 7月 (n=1301)	令和元年 8月 (n=963)	令和2年 8月 (n=1236)
	① 45時間以下		48.2%	81.1%	48.2%	88.0%	46.7%	52.7%	62.8%	57.7%	96.5%
② 45時間超～80時間以下		39.8%	15.8%	40.8%	10.6%	40.1%	38.8%	30.9%	35.6%	2.8%	6.7%
③ 80時間超～100時間以下		9.1%	2.1%	8.6%	1.1%	10.1%	6.7%	4.8%	5.2%	0.6%	0.4%
④ 100時間超		3.0%	1.0%	2.5%	0.3%	3.1%	1.8%	1.5%	1.5%	0.1%	0.2%
回答者数(n)		915	1,262	937	1,264	1,006	1,314	1,018	1,301	963	1,236



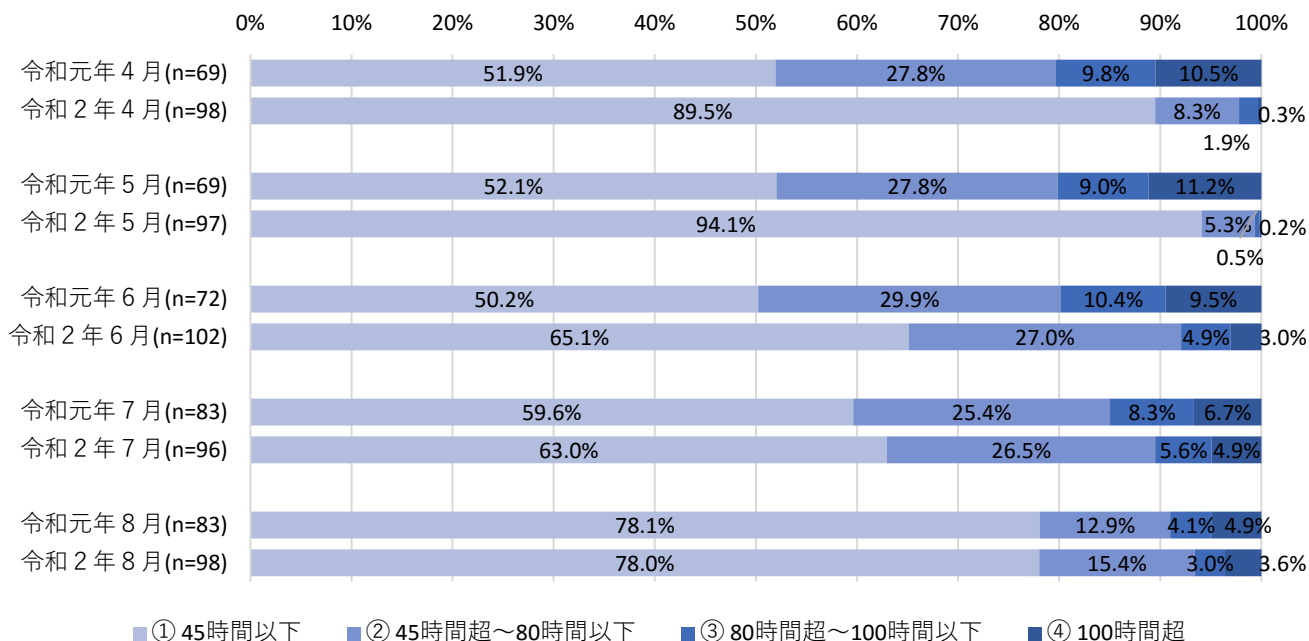
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）

平均割合		令和元年 4月 (n=927)	令和2年 4月 (n=1267)	令和元年 5月 (n=945)	令和2年 5月 (n=1274)	令和元年 6月 (n=1017)	令和2年 6月 (n=1327)	令和元年 7月 (n=1034)	令和2年 7月 (n=1314)	令和元年 8月 (n=996)	令和2年 8月 (n=1259)
	① 45時間以下		33.2%	81.2%	33.5%	86.6%	33.3%	42.3%	44.3%	41.5%	86.5%
② 45時間超～80時間以下		38.8%	15.2%	39.0%	11.5%	39.1%	41.8%	37.5%	40.3%	10.1%	18.1%
③ 80時間超～100時間以下		15.8%	2.5%	16.1%	1.4%	16.2%	10.8%	11.3%	11.6%	2.3%	2.4%
④ 100時間超		12.3%	1.1%	11.4%	0.6%	11.3%	5.0%	6.9%	6.6%	1.1%	0.8%
回答者数(n)		927	1,267	945	1,274	1,017	1,327	1,034	1,314	996	1,259



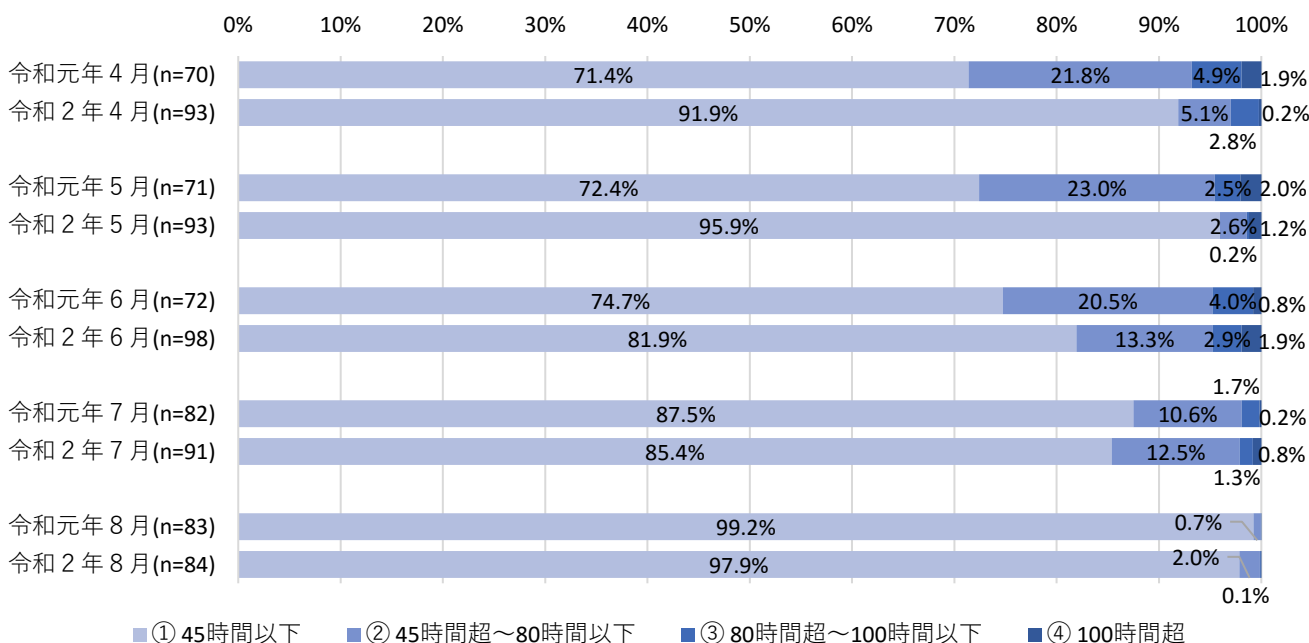
高等学校（中等教育学校後期課程含む）

平均割合	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年
	4月 (n=69)	4月 (n=98)	5月 (n=69)	5月 (n=97)	6月 (n=72)	6月 (n=102)	7月 (n=83)	7月 (n=96)	8月 (n=83)	8月 (n=98)
① 45時間以下	51.9%	89.5%	52.1%	94.1%	50.2%	65.1%	59.6%	63.0%	78.1%	78.0%
② 45時間超～80時間以下	27.8%	8.3%	27.8%	5.3%	29.9%	27.0%	25.4%	26.5%	12.9%	15.4%
③ 80時間超～100時間以下	9.8%	1.9%	9.0%	0.5%	10.4%	4.9%	8.3%	5.6%	4.1%	3.0%
④ 100時間超	10.5%	0.3%	11.2%	0.2%	9.5%	3.0%	6.7%	4.9%	4.9%	3.6%
回答者数(n)	69	98	69	97	72	102	83	96	83	98



特別支援学校

平均割合	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年
	4月 (n=70)	4月 (n=93)	5月 (n=71)	5月 (n=93)	6月 (n=72)	6月 (n=98)	7月 (n=82)	7月 (n=91)	8月 (n=83)	8月 (n=84)
① 45時間以下	71.4%	91.9%	72.4%	95.9%	74.7%	81.9%	87.5%	85.4%	99.2%	97.9%
② 45時間超～80時間以下	21.8%	5.1%	23.0%	2.6%	20.5%	13.3%	10.6%	12.5%	0.7%	2.0%
③ 80時間超～100時間以下	4.9%	2.8%	2.5%	0.2%	4.0%	2.9%	1.7%	1.3%	0.0%	0.1%
④ 100時間超	1.9%	0.2%	2.0%	1.2%	0.8%	1.9%	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%
回答者数(n)	70	93	71	93	72	98	82	91	83	84



**【問3-②】令和元年7月、8月、令和2年4月、5月、6月、7月、8月の合計人数に含まれる職種
(複数回答)**

※回答者数 (n) …調査項目1問3-①(令和元年7月、8月、令和2年4月、5月、6月、7月、8月)の人数を記載した教育委員会数

		都道府県 (n=45)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1462)
件数	① 校長	43	20	1,376
	② 教頭・副校長	43	20	1,422
	③ 主幹教諭・指導教諭	32	20	947
	④ 教諭	45	20	1,455
	⑤ 助教諭	21	8	383
	⑥ 養護教諭	44	20	1,418
	⑦ 養護助教諭	29	11	544
	⑧ 栄養教諭	37	19	1,133
	⑨ 講師	40	19	1,067
	⑩ 事務職員	21	10	1,293
	⑪ 学校栄養職員	15	8	513
	⑫ 学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員	17	5	117
割合	① 校長	95.6%	100.0%	94.1%
	② 教頭・副校長	95.6%	100.0%	97.3%
	③ 主幹教諭・指導教諭	71.1%	100.0%	64.8%
	④ 教諭	100.0%	100.0%	99.5%
	⑤ 助教諭	46.7%	40.0%	26.2%
	⑥ 養護教諭	97.8%	100.0%	97.0%
	⑦ 養護助教諭	64.4%	55.0%	37.2%
	⑧ 栄養教諭	82.2%	95.0%	77.5%
	⑨ 講師	88.9%	95.0%	73.0%
	⑩ 事務職員	46.7%	50.0%	88.4%
	⑪ 学校栄養職員	33.3%	40.0%	35.1%
	⑫ 学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員	37.8%	25.0%	8.0%

**【問3-③】令和元年7月、8月、令和2年4月、5月、6月、7月、8月の「在校等時間」等に含まれる時間
(複数回答)**

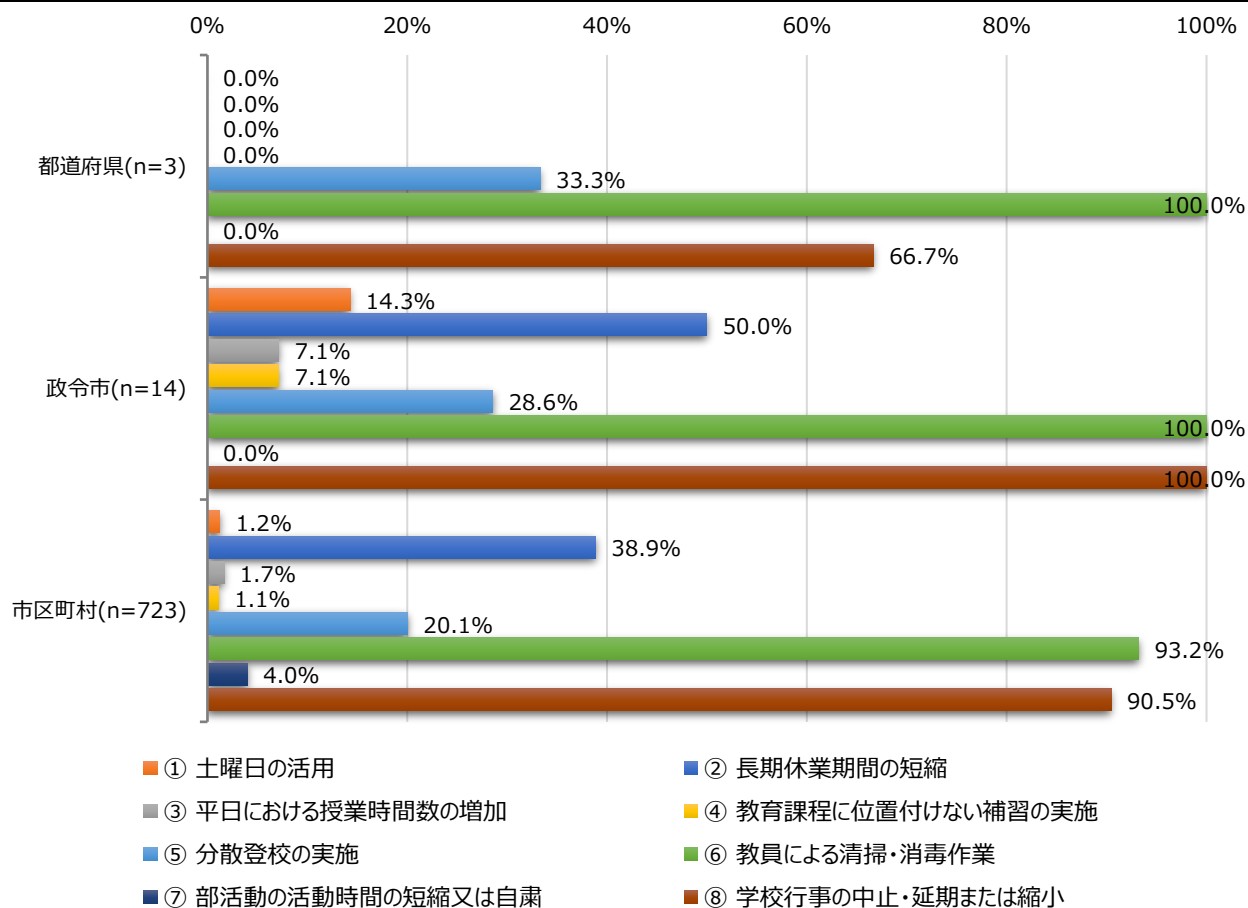
※回答者数 (n) …調査項目1問3-①(令和元年7月、8月、令和2年4月、5月、6月、7月、8月)の人数を記載した教育委員会数

		都道府県 (n=45)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1461)
件数	① 校内に在校している在校時間(平日)	45	20	1,428
	② 校内に在校している在校時間(休日・週休日)	45	20	1,220
	③ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(平日)	41	19	1,068
	④ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(休日・週休日)	42	18	884
	⑤ 各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間	29	14	351
割合	① 校内に在校している在校時間(平日)	100.0%	100.0%	97.7%
	② 校内に在校している在校時間(休日・週休日)	100.0%	100.0%	83.5%
	③ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(平日)	91.1%	95.0%	73.1%
	④ 校外での勤務(出張、研修等)の時間(休日・週休日)	93.3%	90.0%	60.5%
	⑤ 各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間	64.4%	70.0%	24.0%

【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目（複数回答）

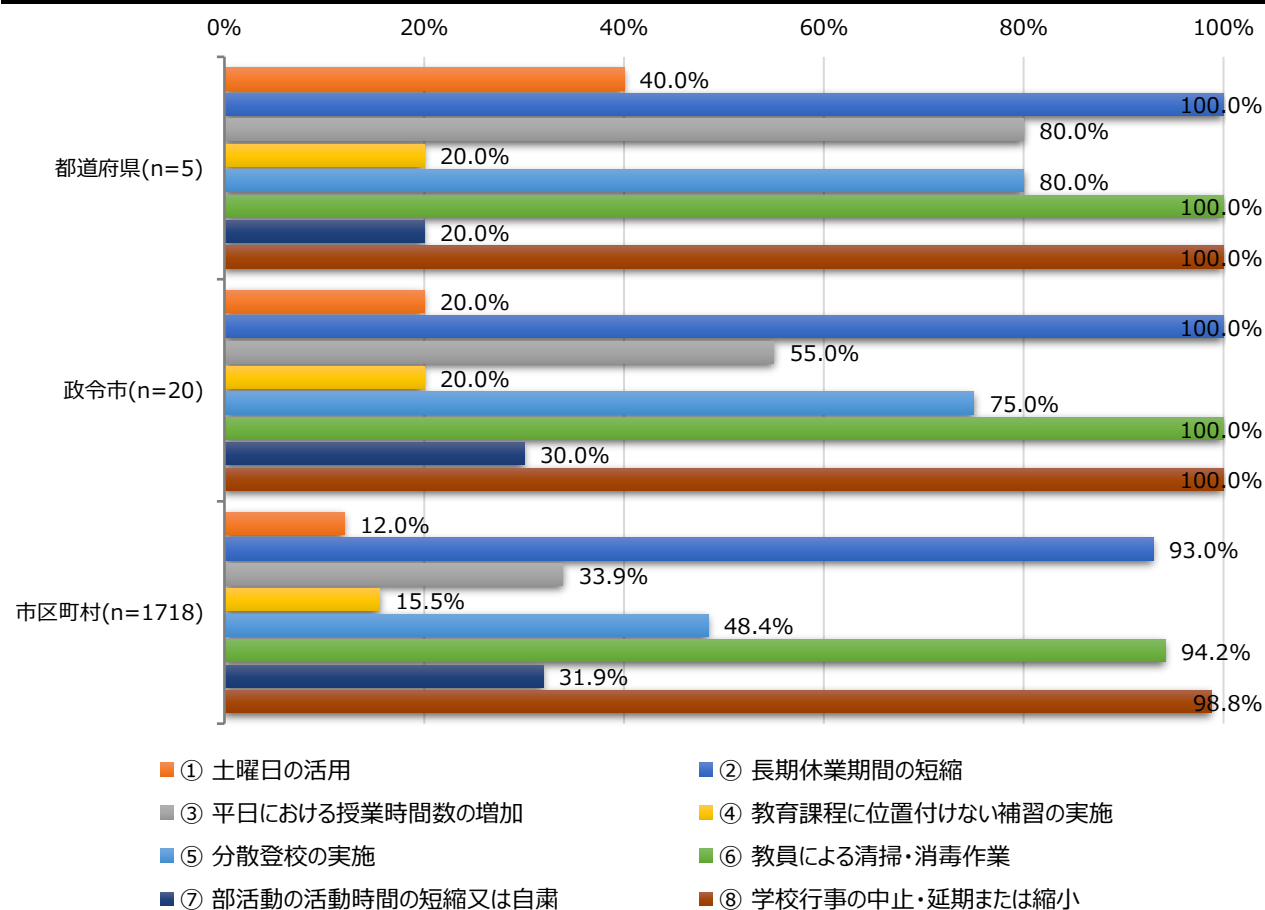
幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）

		都道府県 (n=3)	政令市 (n=14)	市区町村 (n=723)
件数	① 土曜日の活用	0	2	9
	② 長期休業期間の短縮	0	7	281
	③ 平日における授業時間数の増加	0	1	12
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	0	1	8
	⑤ 分散登校の実施	1	4	145
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	3	14	674
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	0	0	29
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	2	14	654
割合	① 土曜日の活用	0.0%	14.3%	1.2%
	② 長期休業期間の短縮	0.0%	50.0%	38.9%
	③ 平日における授業時間数の増加	0.0%	7.1%	1.7%
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	0.0%	7.1%	1.1%
	⑤ 分散登校の実施	33.3%	28.6%	20.1%
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	100.0%	100.0%	93.2%
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	0.0%	0.0%	4.0%
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	66.7%	100.0%	90.5%



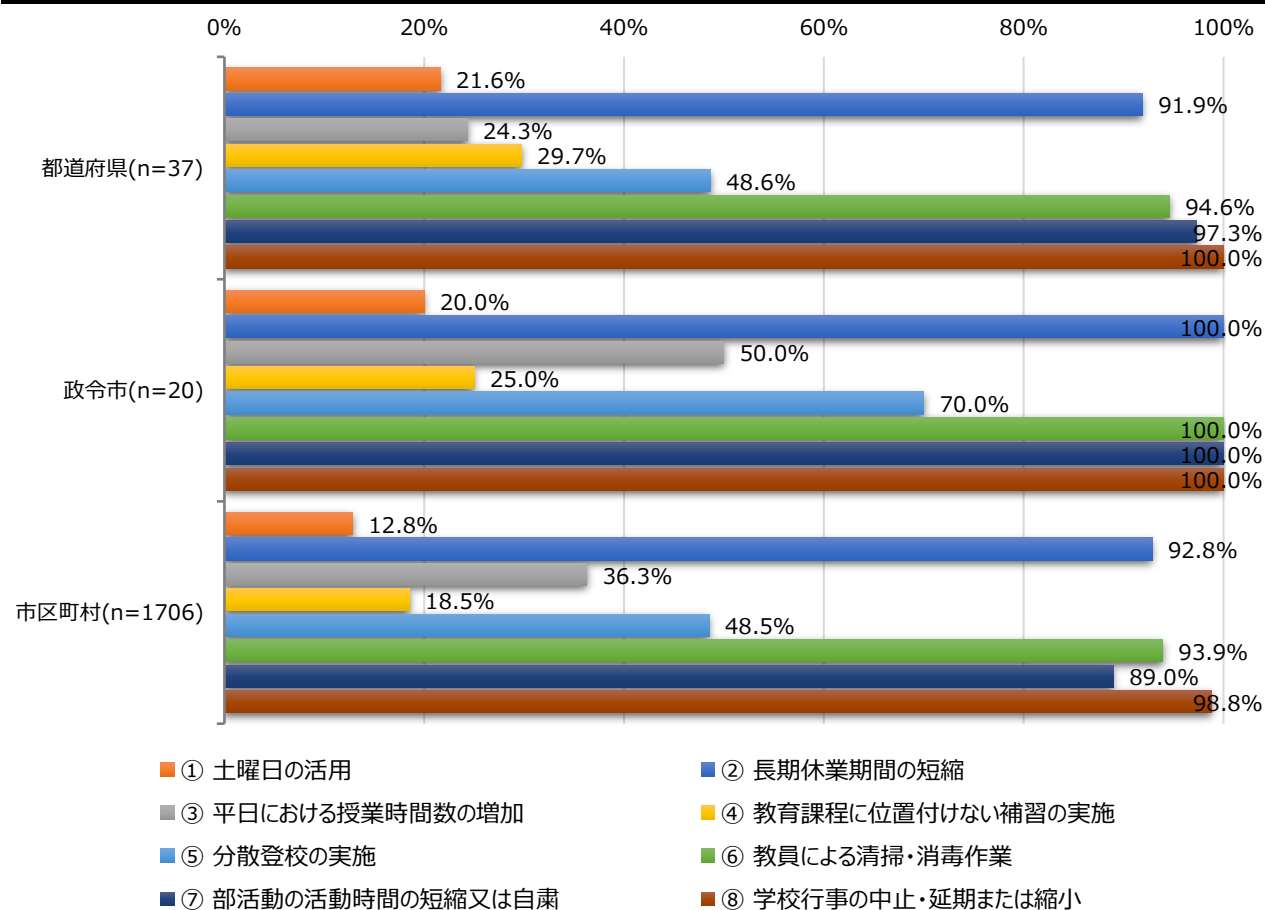
小学校（義務教育学校前期課程含む）

		都道府県 (n=5)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1718)
件数	① 土曜日の活用	2	4	206
	② 長期休業期間の短縮	5	20	1,597
	③ 平日における授業時間数の増加	4	11	582
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	1	4	267
	⑤ 分散登校の実施	4	15	832
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	5	20	1,618
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	1	6	548
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	5	20	1,697
割合	① 土曜日の活用	40.0%	20.0%	12.0%
	② 長期休業期間の短縮	100.0%	100.0%	93.0%
	③ 平日における授業時間数の増加	80.0%	55.0%	33.9%
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	20.0%	20.0%	15.5%
	⑤ 分散登校の実施	80.0%	75.0%	48.4%
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	100.0%	100.0%	94.2%
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	20.0%	30.0%	31.9%
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	100.0%	100.0%	98.8%



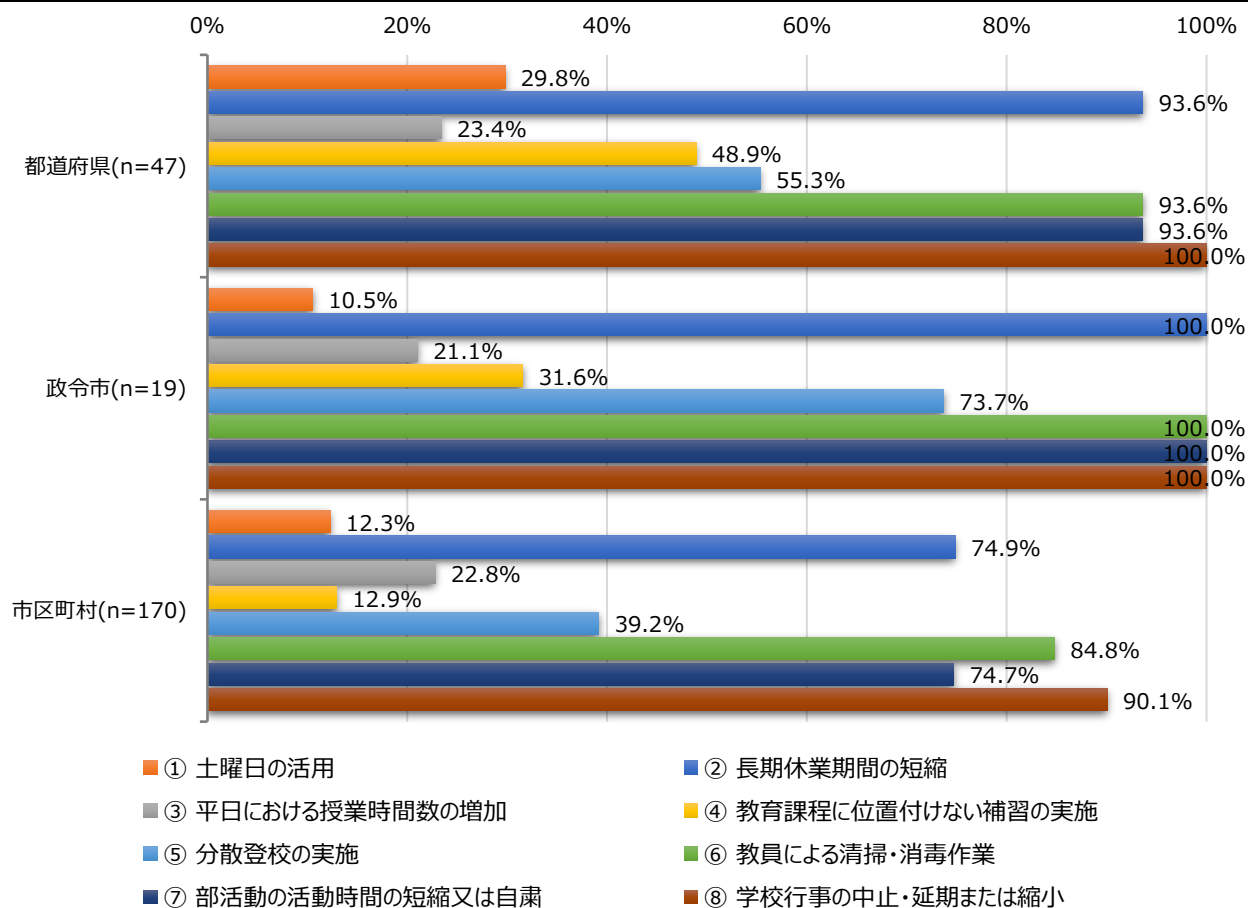
中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）

		都道府県 (n=37)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1706)
件数	① 土曜日の活用	8	4	219
	② 長期休業期間の短縮	34	20	1,584
	③ 平日における授業時間数の増加	9	10	619
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	11	5	316
	⑤ 分散登校の実施	18	14	828
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	35	20	1,602
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	36	20	1,518
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	37	20	1,686
割合	① 土曜日の活用	21.6%	20.0%	12.8%
	② 長期休業期間の短縮	91.9%	100.0%	92.8%
	③ 平日における授業時間数の増加	24.3%	50.0%	36.3%
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	29.7%	25.0%	18.5%
	⑤ 分散登校の実施	48.6%	70.0%	48.5%
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	94.6%	100.0%	93.9%
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	97.3%	100.0%	89.0%
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	100.0%	100.0%	98.8%



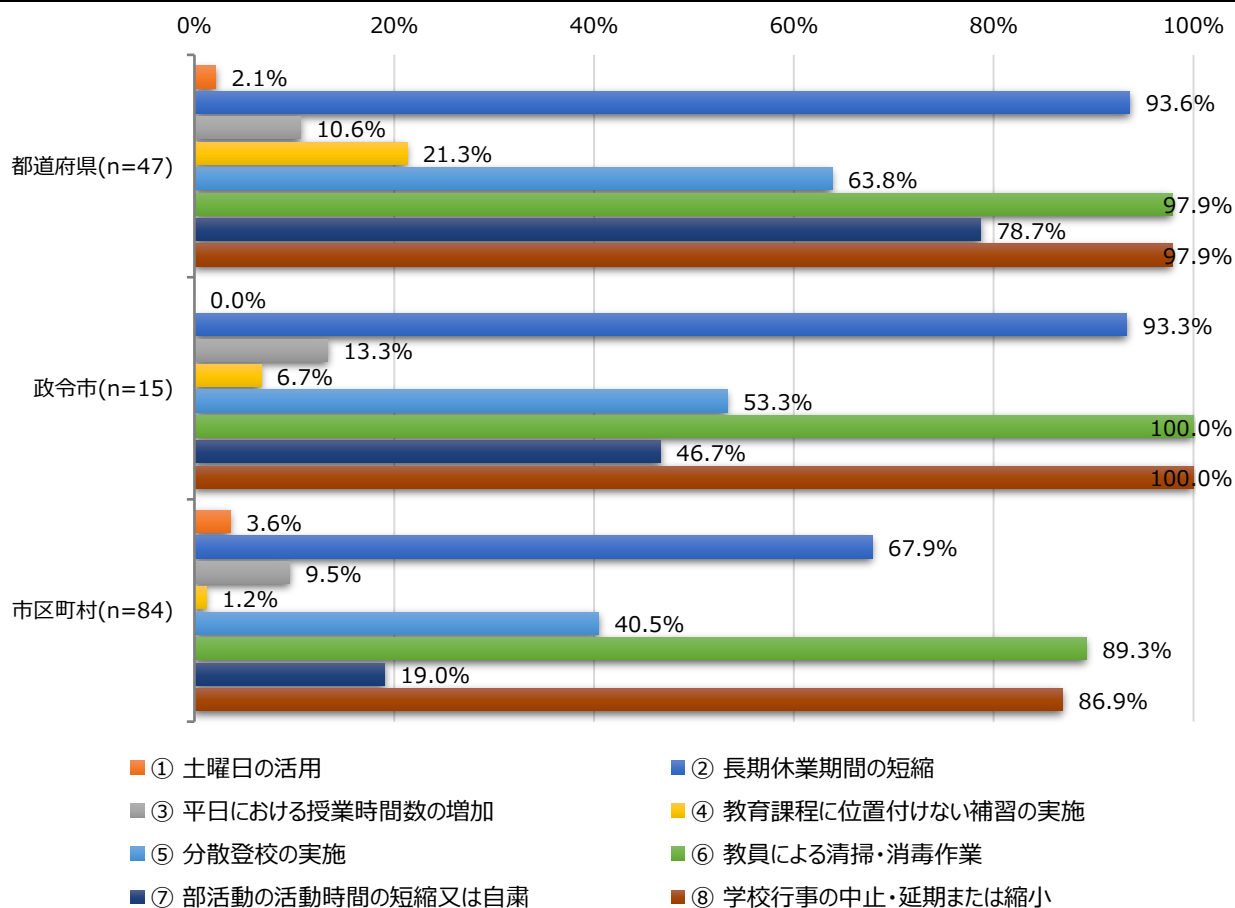
高等学校（中等教育学校後期課程含む）

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=19)	市区町村 (n=170)
件数	① 土曜日の活用	14	2	21
	② 長期休業期間の短縮	44	19	128
	③ 平日における授業時間数の増加	11	4	39
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	23	6	22
	⑤ 分散登校の実施	26	14	67
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	44	19	145
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	44	19	127
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	47	19	154
割合	① 土曜日の活用	29.8%	10.5%	12.3%
	② 長期休業期間の短縮	93.6%	100.0%	74.9%
	③ 平日における授業時間数の増加	23.4%	21.1%	22.8%
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	48.9%	31.6%	12.9%
	⑤ 分散登校の実施	55.3%	73.7%	39.2%
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	93.6%	100.0%	84.8%
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	93.6%	100.0%	74.7%
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	100.0%	100.0%	90.1%



特別支援学校

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=15)	市区町村 (n=84)
件数	① 土曜日の活用	1	0	3
	② 長期休業期間の短縮	44	14	57
	③ 平日における授業時間数の増加	5	2	8
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	10	1	1
	⑤ 分散登校の実施	30	8	34
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	46	15	75
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	37	7	16
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	46	15	73
割合	① 土曜日の活用	2.1%	0.0%	3.6%
	② 長期休業期間の短縮	93.6%	93.3%	67.9%
	③ 平日における授業時間数の増加	10.6%	13.3%	9.5%
	④ 教育課程に位置付けない補習の実施	21.3%	6.7%	1.2%
	⑤ 分散登校の実施	63.8%	53.3%	40.5%
	⑥ 教員による清掃・消毒作業	97.9%	100.0%	89.3%
	⑦ 部活動の活動時間の短縮又は自粛	78.7%	46.7%	19.0%
	⑧ 学校行事の中止・延期または縮小	97.9%	100.0%	86.9%



調査項目 2. 改正給特法の施行を踏まえた対応状況

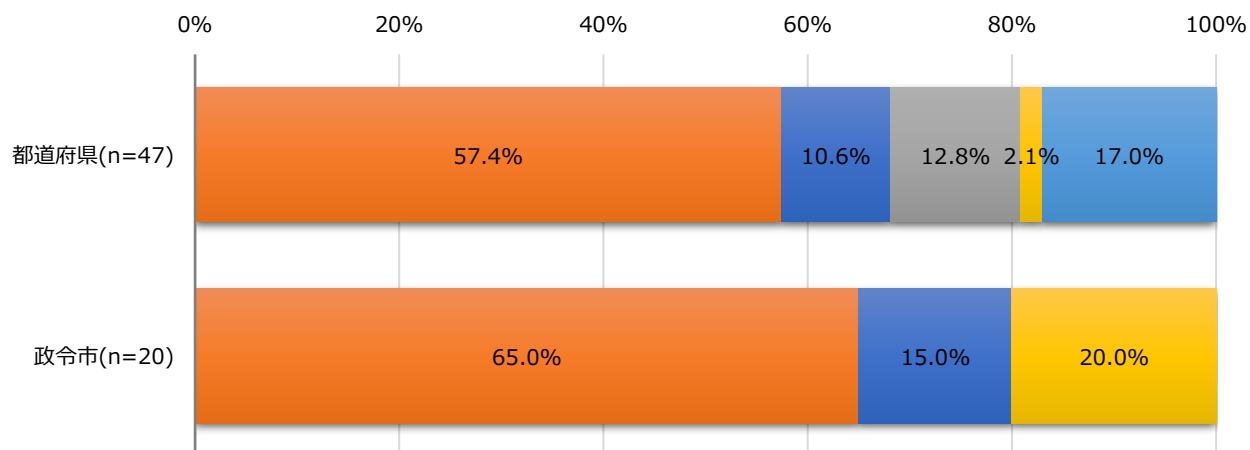
【問 5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について

【問 5 - ①】「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（以下「指針」という。）について

(ア) <都道府県・指定都市教育委員会のみ>

指針を踏まえ、サービス監督権者である教育委員会が定める上限方針（所管する学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針。以下同じ。）の実効性を高めるための条例の整備状況について（単一回答）

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=0)
件数	① 令和元年度中の議会において条例改正を行った。	27	13	-
	② 令和2年度(4月～8月)の議会において条例改正を行った。	5	3	-
	③ 令和2年度(9月～3月)の議会において条例改正を行う予定である。	6	0	-
	④ 条例に明確な根拠となる規定が既に整備されており、条例改正は行わない。	1	4	-
	⑤ 条例の整備については検討中である。	8	0	-
割合	① 令和元年度中の議会において条例改正を行った。	57.4%	65.0%	-
	② 令和2年度(4月～8月)の議会において条例改正を行った。	10.6%	15.0%	-
	③ 令和2年度(9月～3月)の議会において条例改正を行う予定である。	12.8%	0.0%	-
	④ 条例に明確な根拠となる規定が既に整備されており、条例改正は行わない。	2.1%	20.0%	-
	⑤ 条例の整備については検討中である。	17.0%	0.0%	-

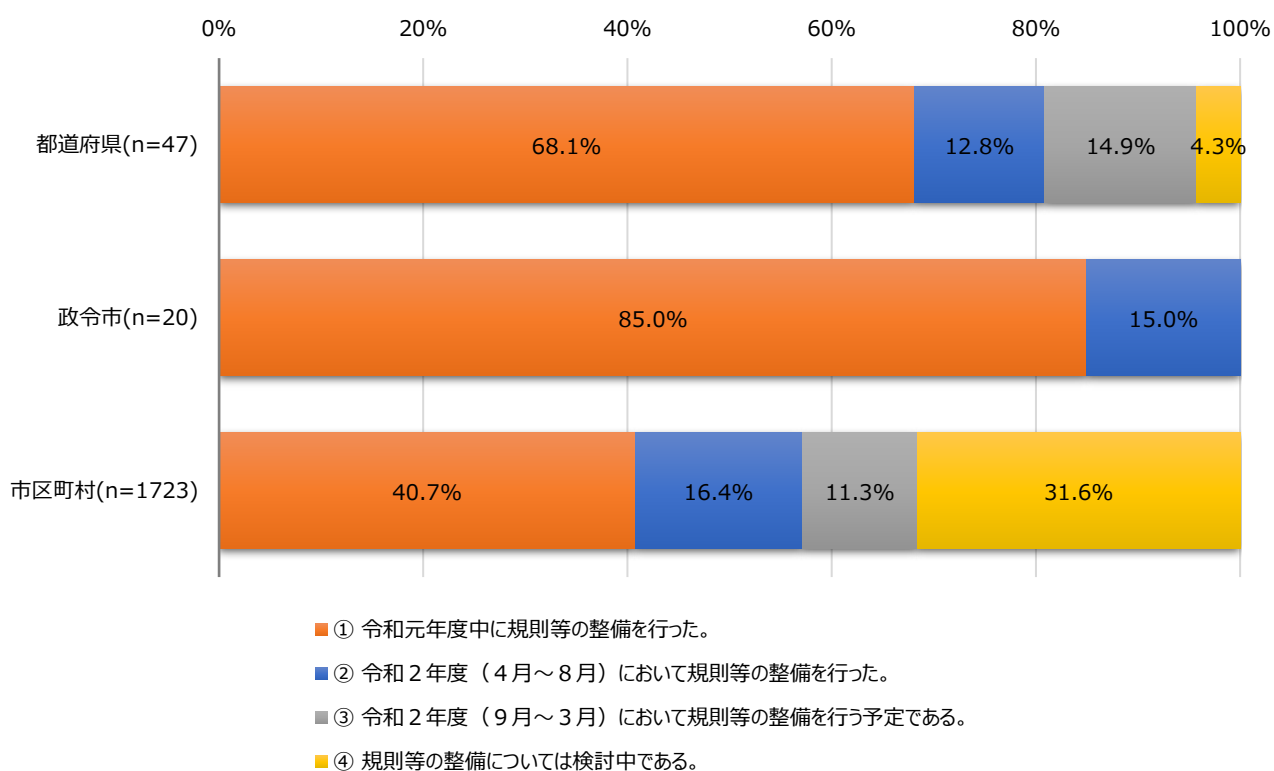


- ① 令和元年度中の議会において条例改正を行った。
- ② 令和2年度(4月～8月)の議会において条例改正を行った。
- ③ 令和2年度(9月～3月)の議会において条例改正を行う予定である。
- ④ 条例に明確な根拠となる規定が既に整備されており、条例改正は行わない。
- ⑤ 条例の整備については検討中である。

(イ) <全ての教育委員会>

指針を踏まえ、上限方針を教育委員会規則等として位置づけるなどの規則等の整備状況について（単一回答）

	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)	
件数	① 令和元年度中に規則等の整備を行った。	32	17	702
	② 令和2年度(4月～8月)において規則等の整備を行った。	6	3	282
	③ 令和2年度(9月～3月)において規則等の整備を行う予定である。	7	0	194
	④ 規則等の整備については検討中である。	2	0	545
割合	① 令和元年度中に規則等の整備を行った。	68.1%	85.0%	40.7%
	② 令和2年度(4月～8月)において規則等の整備を行った。	12.8%	15.0%	16.4%
	③ 令和2年度(9月～3月)において規則等の整備を行う予定である。	14.9%	0.0%	11.3%
	④ 規則等の整備については検討中である。	4.3%	0.0%	31.6%

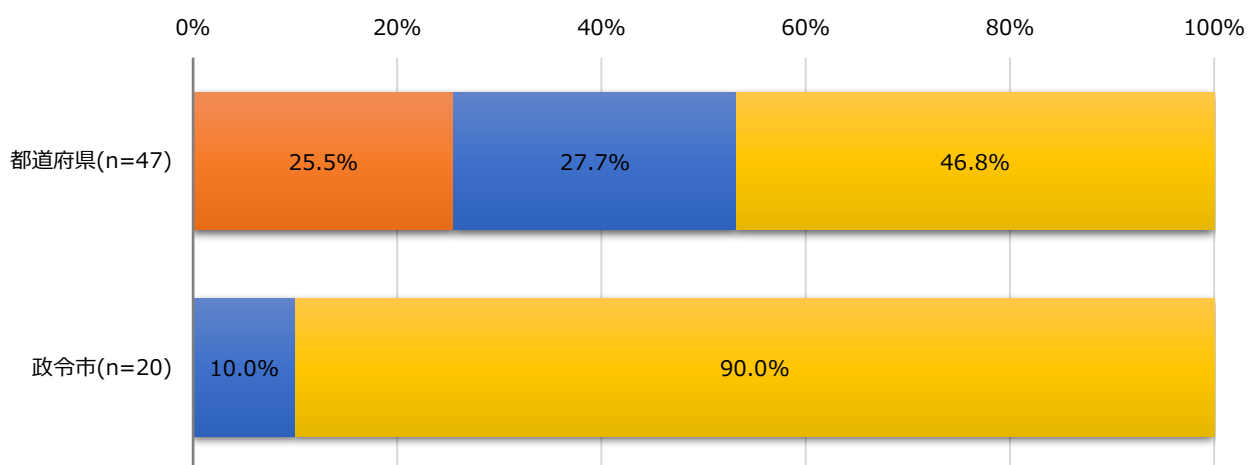


【問5-②】休日の「まとめ取り」のための1年単位の变形労働時間制について

<都道府県・指定都市教育委員会のみ>

休日の「まとめ取り」のための1年単位の变形労働時間制に関する条例の整備状況について（単一回答）

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=0)
件数	① 令和2年度の議会において条例の整備を行う予定である。	12	0	-
	② 時期は未定だが、条例の整備を行う予定である。	13	2	-
	③ 条例の整備を行う予定はない。	0	0	-
	④ 条例の整備を行うか否かを含めて検討中である。	22	18	-
割合	① 令和2年度の議会において条例の整備を行う予定である。	25.5%	0.0%	-
	② 時期は未定だが、条例の整備を行う予定である。	27.7%	10.0%	-
	③ 条例の整備を行う予定はない。	0.0%	0.0%	-
	④ 条例の整備を行うか否かを含めて検討中である。	46.8%	90.0%	-



- ① 令和2年度の議会において条例の整備を行う予定である。
- ② 時期は未定だが、条例の整備を行う予定である。
- ③ 条例の整備を行う予定はない。
- ④ 条例の整備を行うか否かを含めて検討中である。

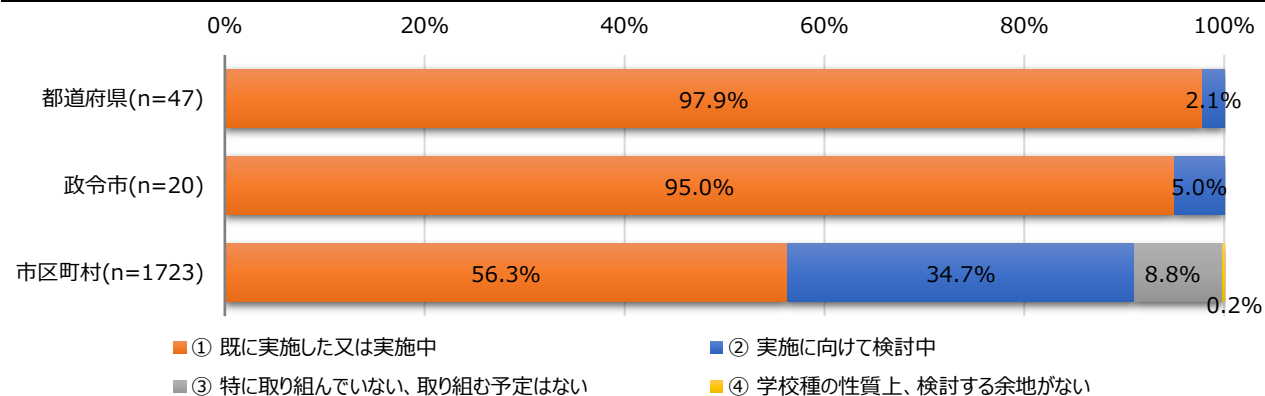
調査項目 3. 具体的取組状況

【問 6】取組状況（単一回答）（都道府県・政令指定都市・市区町村比較）

※ ●：前回調査と同様の質問あり

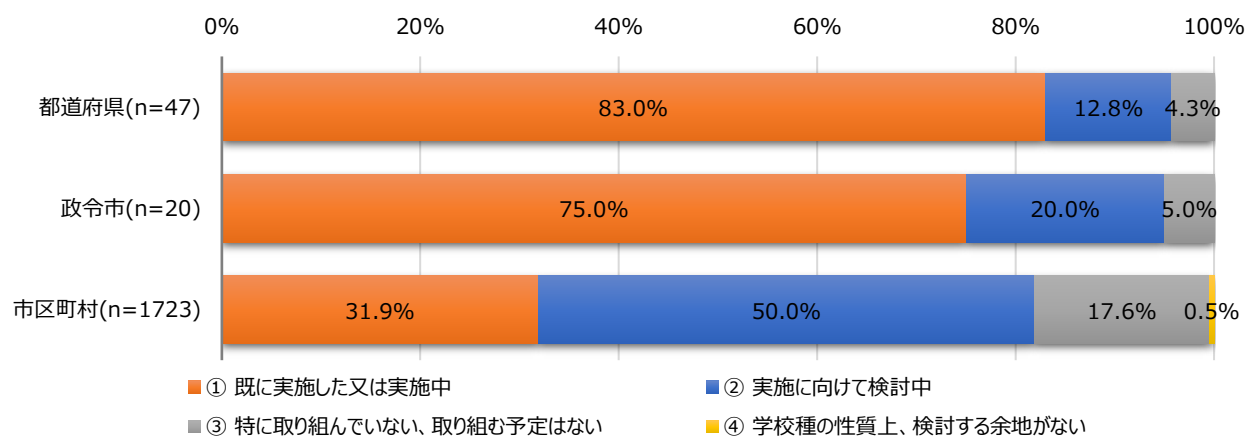
① ● 所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既に実施した又は実施中	46	19	970
	② 実施に向けて検討中	1	1	598
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	152
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	3
割合	① 既に実施した又は実施中	97.9%	95.0%	56.3%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	5.0%	34.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	8.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.2%



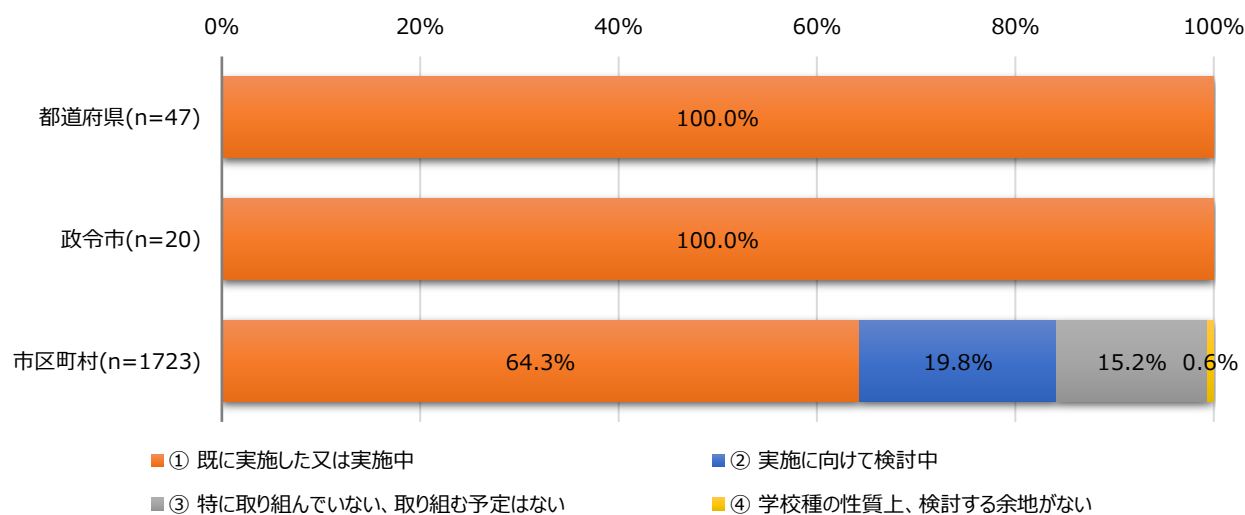
② ● 学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善の P D C A サイクルを構築している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既の実施した又は実施中	39	15	550
	② 実施に向けて検討中	6	4	861
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	1	304
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	8
割合	① 既の実施した又は実施中	83.0%	75.0%	31.9%
	② 実施に向けて検討中	12.8%	20.0%	50.0%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.3%	5.0%	17.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



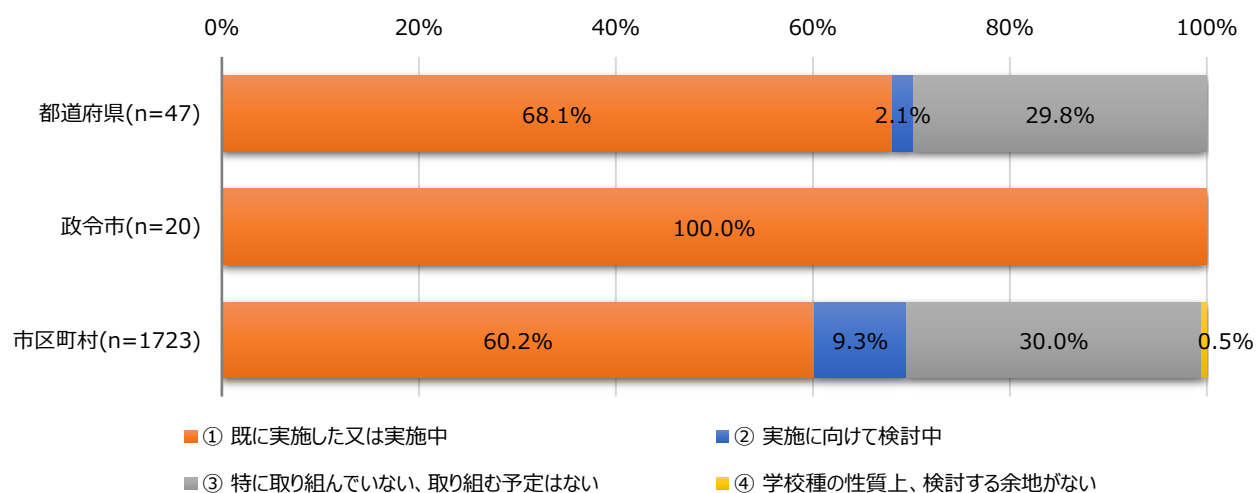
③ ●部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既の実施した又は実施中	47	20	1,108
	② 実施に向けて検討中	0	0	342
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	262
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	11
割合	① 既の実施した又は実施中	100.0%	100.0%	64.3%
	② 実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	19.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	15.2%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.6%



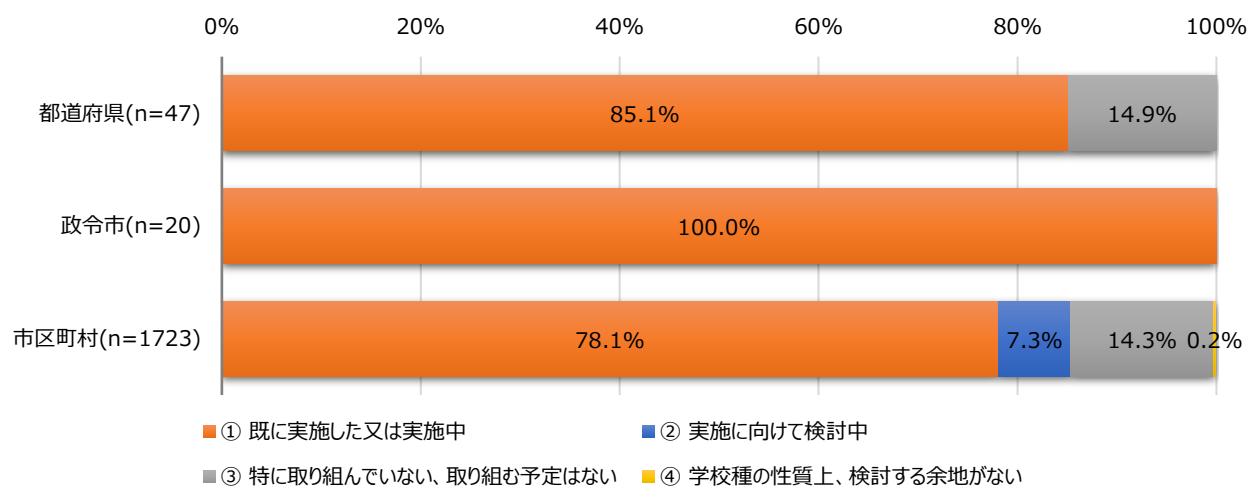
④臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すための補習等、新たな教員の負担を軽減するために学習指導員等の人材の参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既に実施した又は実施中	32	20	1,037
	② 実施に向けて検討中	1	0	160
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	14	0	517
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	9
割合	① 既に実施した又は実施中	68.1%	100.0%	60.2%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	0.0%	9.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	29.8%	0.0%	30.0%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



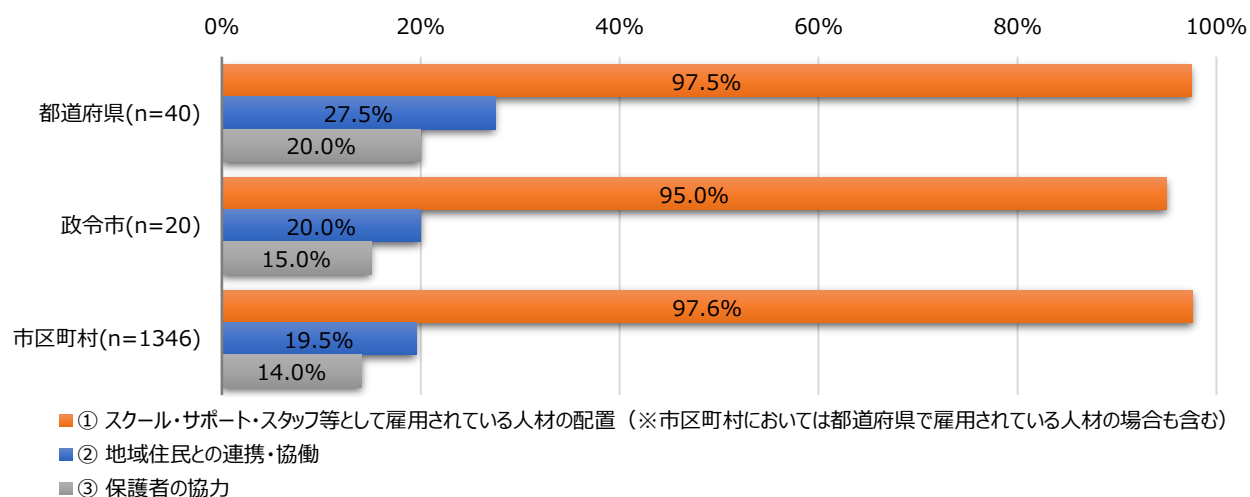
⑤事務作業や電話・来客応対、消毒作業等、教員の負担軽減のためにスクール・サポート・スタッフをはじめとした人材の参画を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既に実施した又は実施中	40	20	1,346
	② 実施に向けて検討中	0	0	126
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	7	0	247
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	4
割合	① 既に実施した又は実施中	85.1%	100.0%	78.1%
	② 実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	7.3%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	14.9%	0.0%	14.3%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.2%



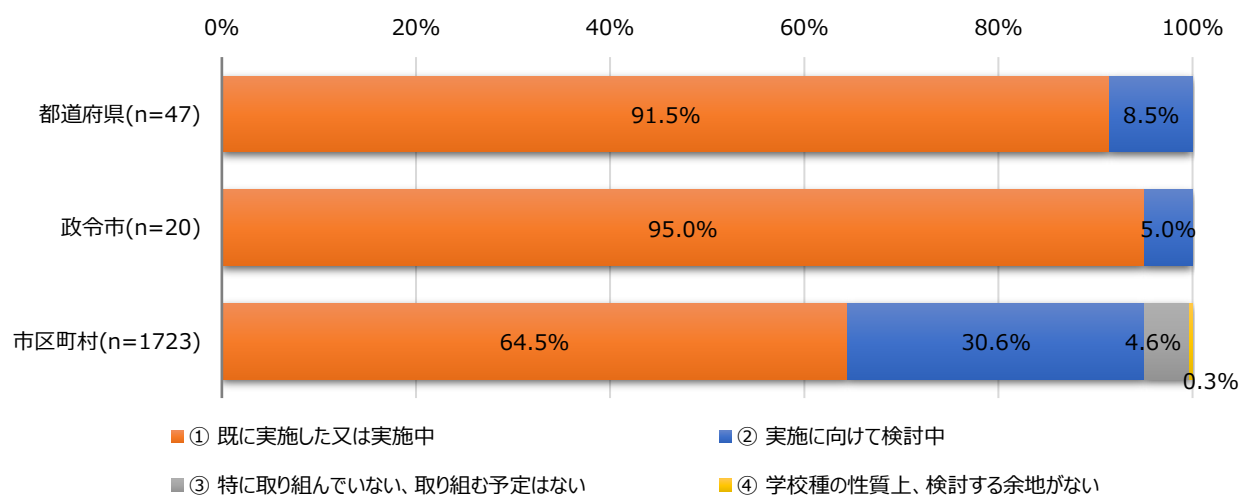
【⑤付問】「①既に実施した又は実施中」を選択した場合、具体的な主体について

		都道府県 (n=40)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1346)
件数	① スクール・サポート・スタッフ等として雇用されている人材の配置（※市区町村においては都道府県で雇用されている人材の場合も含む）	39	19	1,314
	② 地域住民との連携・協働	11	4	263
	③ 保護者の協力	8	3	189
割合	① スクール・サポート・スタッフ等として雇用されている人材の配置（※市区町村においては都道府県で雇用されている人材の場合も含む）	97.5%	95.0%	97.6%
	② 地域住民との連携・協働	27.5%	20.0%	19.5%
	③ 保護者の協力	20.0%	15.0%	14.0%



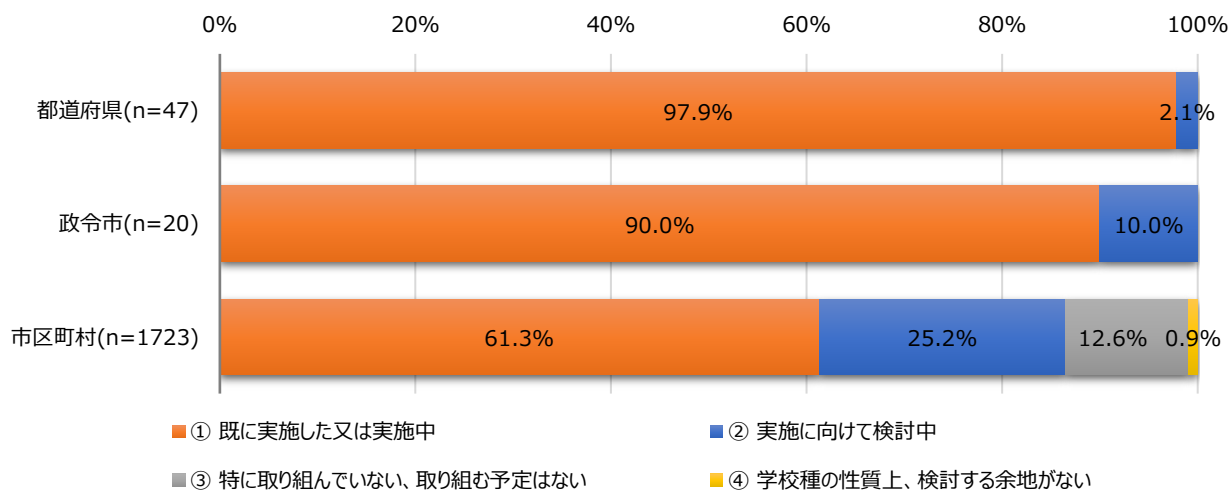
⑥ ● 学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既に実施した又は実施中	43	19	1,111
	② 実施に向けて検討中	4	1	527
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	80
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	5
割合	① 既に実施した又は実施中	91.5%	95.0%	64.5%
	② 実施に向けて検討中	8.5%	5.0%	30.6%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	4.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.3%



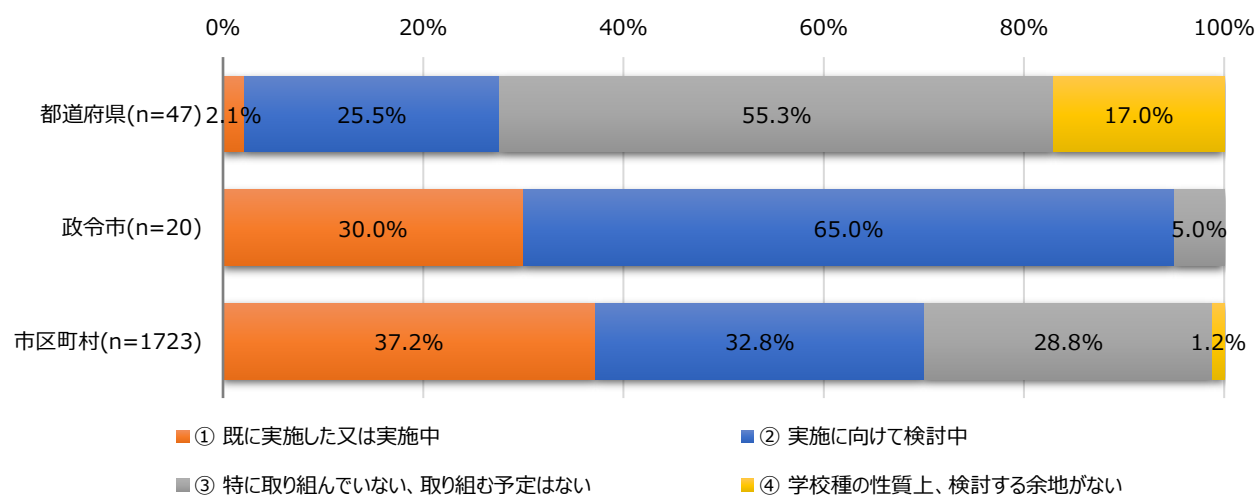
⑦ ● 教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既の実施した又は実施中	46	18	1,056
	② 実施に向けて検討中	1	2	434
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	217
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	16
割合	① 既の実施した又は実施中	97.9%	90.0%	61.3%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	10.0%	25.2%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	12.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.9%



⑧ ● 学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計化制度を採用すると共に、給食費の徴収・管理を地方公共団体や教育委員会に対応している

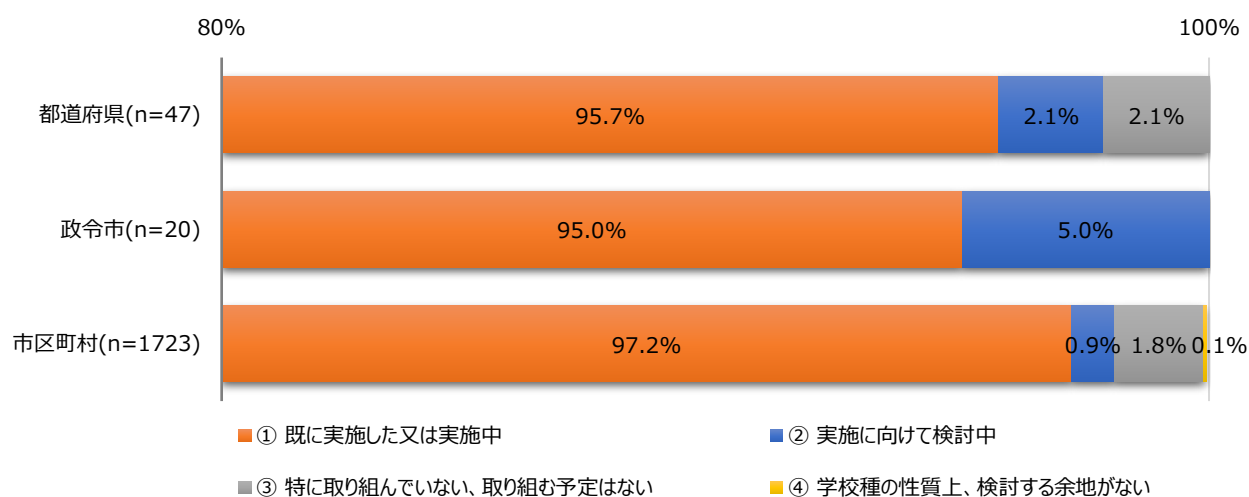
		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既の実施した又は実施中	1	6	641
	② 実施に向けて検討中	12	13	566
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	26	1	496
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	8	0	20
割合	① 既の実施した又は実施中	2.1%	30.0%	37.2%
	② 実施に向けて検討中	25.5%	65.0%	32.8%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	55.3%	5.0%	28.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	17.0%	0.0%	1.2%



※回答は、学校給食費の無償化を実施している教育委員会を含む

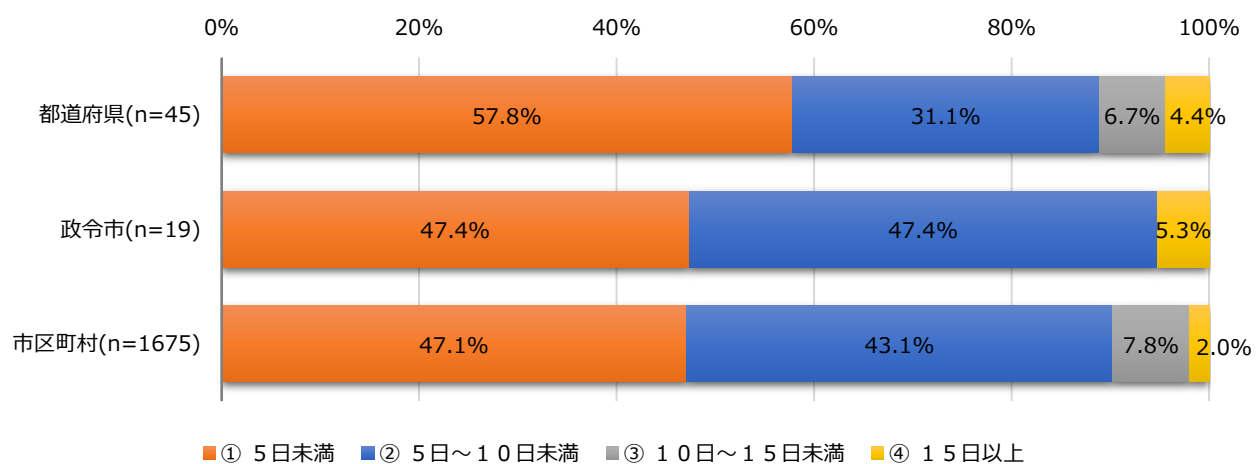
⑨ ● 学校閉庁日の設定をしている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既に実施した又は実施中	45	19	1,675
	② 実施に向けて検討中	1	1	15
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	0	32
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	1
割合	① 既に実施した又は実施中	95.7%	95.0%	97.2%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	5.0%	0.9%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	0.0%	1.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.1%



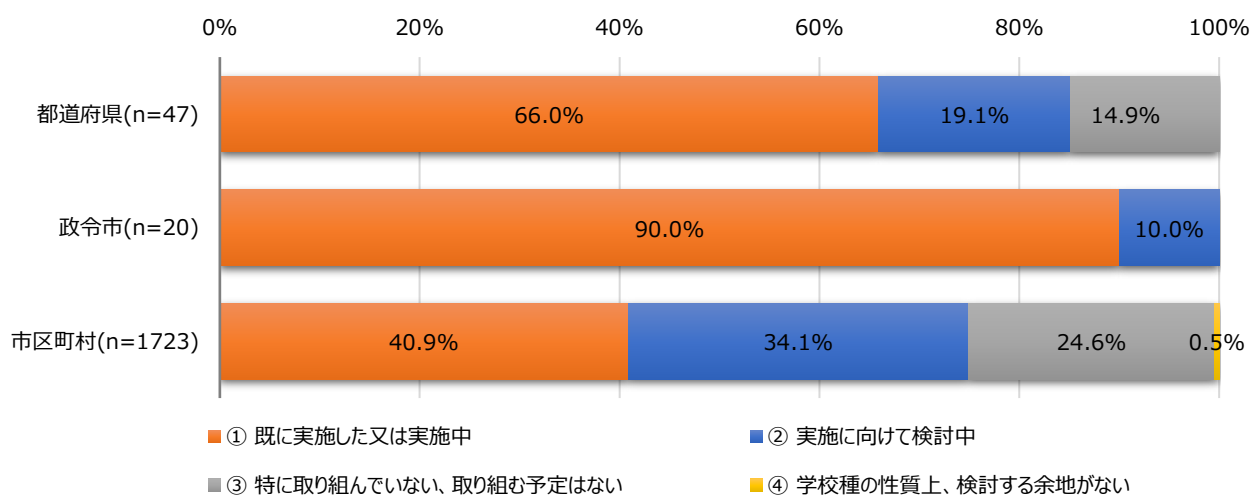
【⑨付問】「①既に実施した又は実施中」を選択した場合、年間の設定期間について

		都道府県 (n=45)	政令市 (n=19)	市区町村 (n=1675)
件数	① 5日未満	26	9	789
	② 5日～10日未満	14	9	722
	③ 10日～15日未満	3	0	131
	④ 15日以上	2	1	33
割合	① 5日未満	57.8%	47.4%	47.1%
	② 5日～10日未満	31.1%	47.4%	43.1%
	③ 10日～15日未満	6.7%	0.0%	7.8%
	④ 15日以上	4.4%	5.3%	2.0%



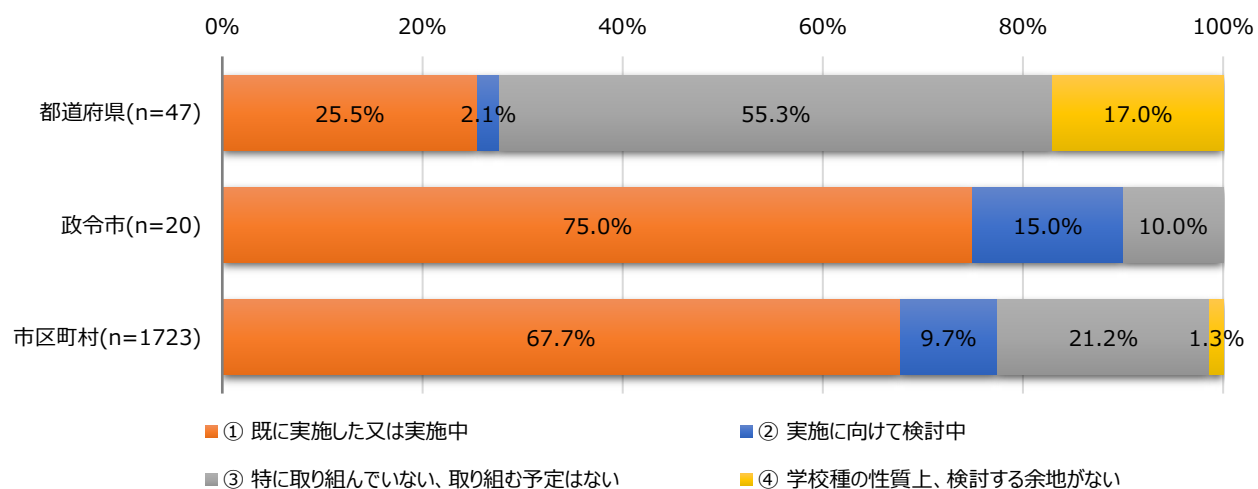
⑩ ● 勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既に実施した又は実施中	31	18	704
	② 実施に向けて検討中	9	2	587
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	7	0	424
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	8
割合	① 既に実施した又は実施中	66.0%	90.0%	40.9%
	② 実施に向けて検討中	19.1%	10.0%	34.1%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	14.9%	0.0%	24.6%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.5%



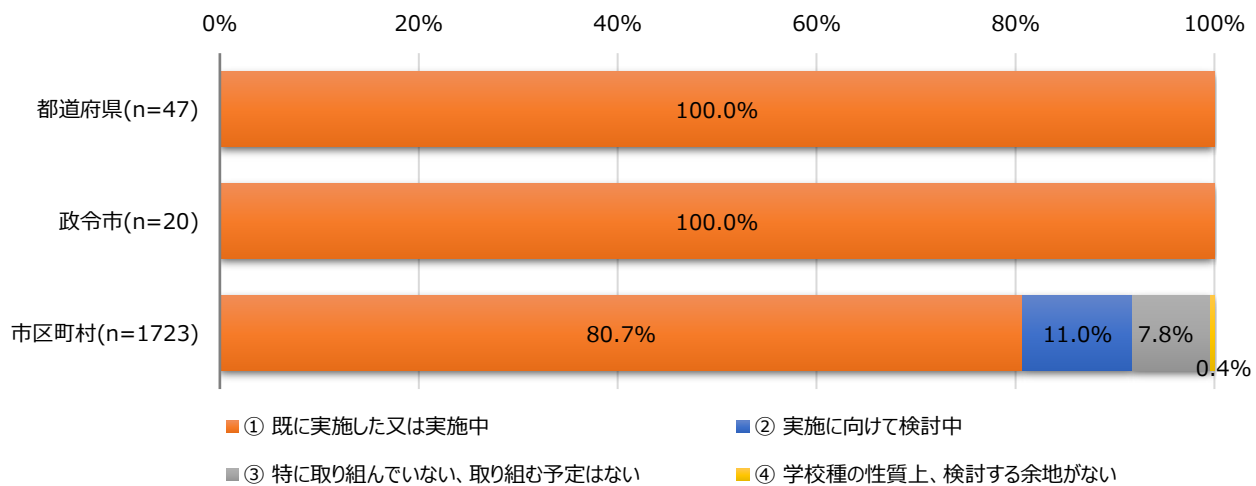
⑪ ● 学校事務の共同実施をしている

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既に実施した又は実施中	12	15	1,167
	② 実施に向けて検討中	1	3	167
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	26	2	366
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	8	0	23
割合	① 既に実施した又は実施中	25.5%	75.0%	67.7%
	② 実施に向けて検討中	2.1%	15.0%	9.7%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	55.3%	10.0%	21.2%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	17.0%	0.0%	1.3%



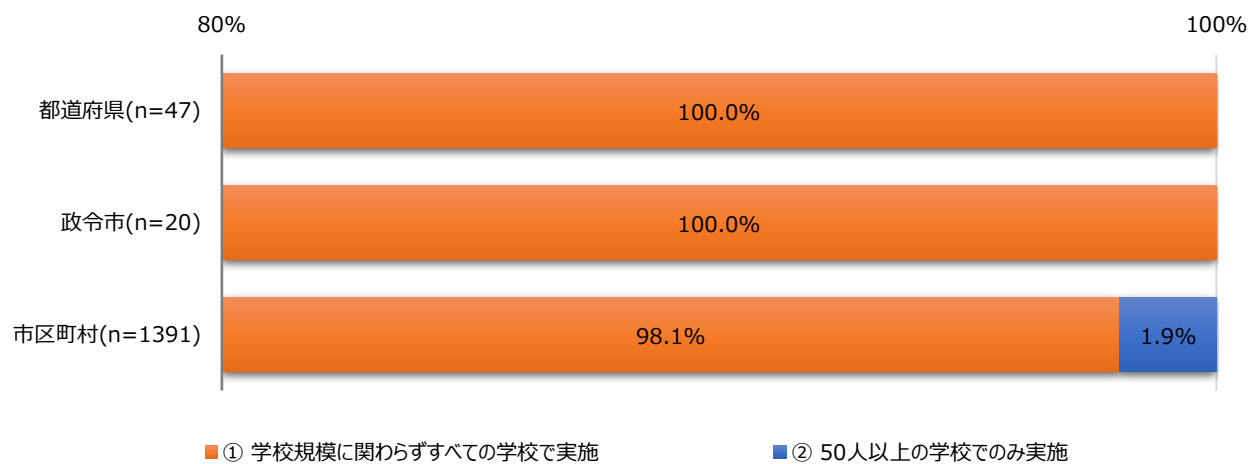
⑫域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施している

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1723)
件数	① 既の実施した又は実施中	47	20	1,391
	② 実施に向けて検討中	0	0	190
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	135
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0	0	7
割合	① 既の実施した又は実施中	100.0%	100.0%	80.7%
	② 実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	11.0%
	③ 特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	7.8%
	④ 学校種の性質上、検討する余地がない	0.0%	0.0%	0.4%



【⑫付問】「①既に実施した又は実施中」を選択した場合、実施状況について

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1391)
件数	① 学校規模に関わらずすべての学校で実施	47	20	1,364
	② 50人以上の学校でのみ実施	0	0	27
割合	① 学校規模に関わらずすべての学校で実施	100.0%	100.0%	98.1%
	② 50人以上の学校でのみ実施	0.0%	0.0%	1.9%



取組状況の実施率比較

※●：前回調査と同様の質問あり

取組内容	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=172 3)	総計 (n=1790)
所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している(①●)	97.9%	95.0%	56.3%	57.8%
学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している(②●)	83.0%	75.0%	31.9%	33.7%
部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている(③●)	100.0%	100.0%	64.3%	65.6%
臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すための補習等、新たな教員の負担を軽減するために学習指導員等の人材の参画を図っている(④)	68.1%	100.0%	60.2%	60.8%
事務作業や電話・来客対応、消毒作業等、教員の負担軽減のためにスクール・サポート・スタッフをはじめとした人材の参画を図っている(⑤)	85.1%	100.0%	78.1%	78.5%
<input type="checkbox"/> スクール・サポート・スタッフ等として雇用されている人材の配置(※市区町村においては都道府県で雇用されている人材の場合も含む)(⑤付問)	97.5%	95.0%	97.6%	97.6%
<input type="checkbox"/> 地域住民との連携・協働(⑤付問)	27.5%	20.0%	19.5%	19.8%
<input type="checkbox"/> 保護者の協力(⑤付問)	20.0%	15.0%	14.0%	14.2%
学習評価や成績処理について、ICTを活用(校務支援システム等の活用等)して、事務作業の負担軽減を図っている(⑥●)	91.5%	95.0%	64.5%	65.5%
教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している(⑦●)	97.9%	90.0%	61.3%	62.6%
学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計化制度を採用すると共に、給食費の徴収・管理を地方公共団体や教育委員会に対応している(⑧●) ※回答は、学校給食費の無償化を実施している教育委員会を含む	2.1%	30.0%	37.2%	36.2%
学校閉庁日の設定をしている(⑨●)	95.7%	95.0%	97.2%	97.2%
<input type="checkbox"/> 5日未満(⑨付問)	57.8%	47.4%	47.1%	47.4%
<input type="checkbox"/> 5日～10日未満(⑨付問)	31.1%	47.4%	43.1%	42.8%
<input type="checkbox"/> 10日～15日未満(⑨付問)	6.7%	0.0%	7.8%	7.7%
<input type="checkbox"/> 15日以上(⑨付問)	4.4%	5.3%	2.0%	2.1%
勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している(⑩●)	66.0%	90.0%	40.9%	42.1%
学校事務の共同実施をしている(⑪●)	25.5%	75.0%	67.7%	66.7%
域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施している(⑫)	100.0%	100.0%	80.7%	81.5%
<input type="checkbox"/> 学校規模に関わらずすべての学校で実施(⑫付問)	100.0%	100.0%	98.1%	98.1%
<input type="checkbox"/> 50人以上の学校でのみ実施(⑫付問)	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%

2 都道府県の状況

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問1】域内の各学校における「在校等時間」等の把握の方法について						【問2】教育員会で把握している学校の範囲		
	①ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	②校長等の現認により客観的に把握している	③庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	④③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	⑤その他の方法により把握している	⑥把握していない	回答対象者	①すべての学校における「在校等時間」等を把握している	②一部の学校の「在校等時間」等を把握している
北海道	○						○	○	
青森県	○		○				○	○	
岩手県	○						○	○	
宮城県	○		○				○	○	
秋田県	○		○				○	○	
山形県	○	○	○				○	○	
福島県	○						○	○	
茨城県	○						○	○	
栃木県			○				○	○	
群馬県	○						○	○	
埼玉県	○						○	○	
千葉県	○						○	○	
東京都	○			○			○	○	
神奈川県	○	○			○		○		○
新潟県	○		○				○	○	
富山県	○						○	○	
石川県	○		○				○	○	
福井県	○			○			○	○	
山梨県	○		○				○	○	
長野県			○				○	○	
岐阜県	○						○	○	
静岡県	○				○		○	○	
愛知県	○		○				○	○	
三重県	○		○				○	○	
滋賀県	○		○				○	○	
京都府	○						○	○	
大阪府	○				○		○	○	
兵庫県	○						○	○	
奈良県	○						○	○	
和歌山県	○		○				○	○	
鳥取県	○						○	○	
島根県	○						○	○	
岡山県	○						○	○	
広島県	○						○	○	
山口県	○						○	○	
徳島県	○						○	○	
香川県	○		○				○	○	
愛媛県	○						○	○	
高知県	○						○	○	
福岡県	○						○	○	
佐賀県				○			○	○	
長崎県			○				○	○	
熊本県	○						○	○	
大分県	○						○	○	
宮崎県	○						○	○	
鹿児島県	○						○	○	
沖縄県	○						○	○	
合計	43	2	15	3	3	0	47	46	1

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-①】令和元年7月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について					【問3-①】令和元年8月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について				
	幼稚園 (幼稚園 型認定こ ども園を 含む)	小学校 (義務教 育学校前 期課程含 む)	中学校 (義務教 育学校後 期課程、 中等教育 学校前期 課程含 む)	高等学校 (中等教 育学校後 期課程含 む)	特別支援 学校	幼稚園 (幼稚園 型認定こ ども園を 含む)	小学校 (義務教 育学校前 期課程含 む)	中学校 (義務教 育学校後 期課程、 中等教育 学校前期 課程含 む)	高等学校 (中等教 育学校後 期課程含 む)	特別支援 学校
北海道										
青森県			○	○	○			○	○	○
岩手県				○	○				○	○
宮城県			○	○	○			○	○	○
秋田県				○	○				○	○
山形県			○	○	○			○	○	
福島県										
茨城県										
栃木県			○	○	○			○	○	○
群馬県				○	○				○	○
埼玉県										
千葉県										
東京都				○	○				○	○
神奈川県										
新潟県		○	○	○	○		○	○	○	○
富山県				○	○				○	○
石川県			○	○	○			○	○	○
福井県			○	○	○			○	○	○
山梨県				○	○				○	○
長野県			○	○	○			○	○	○
岐阜県				○	○				○	○
静岡県				○	○				○	○
愛知県										
三重県				○	○				○	○
滋賀県			○	○	○			○	○	○
京都府			○	○	○			○	○	○
大阪府				○	○				○	○
兵庫県				○	○				○	○
奈良県										
和歌山県			○	○	○			○	○	○
鳥取県				○	○				○	○
島根県									○	○
岡山県			○	○	○			○	○	○
広島県			○	○	○			○	○	○
山口県			○	○	○			○	○	○
徳島県								○	○	○
香川県			○	○	○			○	○	○
愛媛県										
高知県				○	○				○	○
福岡県			○	○	○			○	○	○
佐賀県			○	○	○			○	○	○
長崎県			○	○	○			○	○	○
熊本県				○	○				○	○
大分県			○	○	○			○	○	○
宮崎県			○	○	○			○	○	○
鹿児島県										
沖縄県			○	○	○			○	○	○
合計	0	1	21	35	35	0	1	22	37	36

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-①】令和2年4月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について					【問3-①】令和2年5月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について				
	幼稚園 (幼稚園 型認定こ ども園を 含む)	小学校 (義務教 育学校前 期課程含 む)	中学校 (義務教 育学校後 期課程、 中等教育 学校前期 課程含 む)	高等学校 (中等教 育学校後 期課程含 む)	特別支援 学校	幼稚園 (幼稚園 型認定こ ども園を 含む)	小学校 (義務教 育学校前 期課程含 む)	中学校 (義務教 育学校後 期課程、 中等教育 学校前期 課程含 む)	高等学校 (中等教 育学校後 期課程含 む)	特別支援 学校
北海道									○	○
青森県			○	○	○			○	○	○
岩手県				○	○				○	○
宮城県			○	○	○			○	○	○
秋田県										
山形県			○	○	○			○	○	○
福島県			○	○	○			○	○	○
茨城県										
栃木県			○	○	○			○	○	○
群馬県				○	○				○	○
埼玉県			○	○	○			○	○	○
千葉県										
東京都				○	○				○	○
神奈川県										
新潟県		○	○	○	○		○	○	○	○
富山県				○	○				○	○
石川県			○	○	○			○	○	○
福井県			○	○	○			○	○	○
山梨県				○	○				○	○
長野県			○	○	○			○	○	○
岐阜県				○	○				○	○
静岡県				○	○				○	○
愛知県										
三重県				○	○				○	○
滋賀県			○	○	○			○	○	○
京都府			○	○	○			○	○	○
大阪府				○	○				○	○
兵庫県				○	○				○	○
奈良県										
和歌山県			○	○	○			○	○	○
鳥取県				○	○				○	○
島根県				○	○				○	○
岡山県			○	○	○			○	○	○
広島県			○	○	○			○	○	○
山口県			○	○	○			○	○	○
徳島県			○	○	○			○	○	○
香川県			○	○	○			○	○	○
愛媛県				○	○				○	○
高知県				○	○				○	○
福岡県			○	○	○			○	○	○
佐賀県			○	○	○			○	○	○
長崎県			○	○	○			○	○	○
熊本県				○	○				○	○
大分県			○	○	○			○	○	○
宮崎県			○	○	○			○	○	○
鹿児島県			○	○	○			○	○	○
沖縄県			○	○	○			○	○	○
合計	0	1	25	40	40	0	1	25	41	41

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-①】令和2年6月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について					【問3-①】令和2年7月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について				
	幼稚園 (幼稚園 型認定こ ども園を 含む)	小学校 (義務教 育学校前 期課程含 む)	中学校 (義務教 育学校後 期課程、 中等教育 学校前期 課程含 む)	高等学校 (中等教 育学校後 期課程含 む)	特別支援 学校	幼稚園 (幼稚園 型認定こ ども園を 含む)	小学校 (義務教 育学校前 期課程含 む)	中学校 (義務教 育学校後 期課程、 中等教育 学校前期 課程含 む)	高等学校 (中等教 育学校後 期課程含 む)	特別支援 学校
北海道				○	○				○	○
青森県			○	○	○			○	○	○
岩手県				○	○					
宮城県			○	○	○			○	○	○
秋田県					○					
山形県			○	○	○			○	○	○
福島県			○	○	○			○	○	○
茨城県			○	○	○					
栃木県			○	○	○					
群馬県				○	○				○	○
埼玉県			○	○	○			○	○	○
千葉県										
東京都				○	○				○	○
神奈川県										
新潟県		○	○	○	○		○	○	○	○
富山県				○	○				○	○
石川県			○	○	○			○	○	○
福井県			○	○	○			○	○	○
山梨県				○	○				○	○
長野県			○	○	○			○	○	○
岐阜県				○	○				○	○
静岡県				○	○				○	○
愛知県										
三重県				○	○				○	○
滋賀県			○	○	○			○	○	○
京都府			○	○	○			○	○	○
大阪府				○	○				○	○
兵庫県				○	○				○	○
奈良県									○	○
和歌山県			○	○	○			○	○	○
鳥取県				○	○				○	○
島根県				○	○				○	○
岡山県			○	○	○			○	○	○
広島県			○	○	○			○	○	○
山口県			○	○	○			○	○	○
徳島県			○	○	○			○	○	○
香川県			○	○	○			○	○	○
愛媛県				○	○				○	○
高知県				○	○				○	○
福岡県			○	○	○			○	○	○
佐賀県			○	○	○			○	○	○
長崎県			○	○	○			○	○	○
熊本県				○	○				○	○
大分県			○	○	○			○	○	○
宮崎県			○	○	○			○	○	○
鹿児島県			○	○	○			○	○	○
沖縄県			○	○	○			○	○	○
合計	0	1	26	42	43	0	1	24	40	40

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-①】令和2年8月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について				
	幼稚園 (幼稚園 型認定こ ども園を 含む)	小学校 (義務教 育学校前 期課程含 む)	中学校 (義務教 育学校後 期課程、 中等教育 学校前期 課程含 む)	高等学校 (中等教 育学校後 期課程含 む)	特別支援 学校
北海道				○	○
青森県			○	○	○
岩手県					
宮城県			○	○	○
秋田県					
山形県			○	○	○
福島県			○	○	○
茨城県					
栃木県					
群馬県				○	○
埼玉県			○	○	○
千葉県					
東京都				○	○
神奈川県					
新潟県		○	○	○	○
富山県				○	○
石川県			○	○	○
福井県			○	○	○
山梨県				○	○
長野県			○	○	○
岐阜県				○	○
静岡県				○	○
愛知県					
三重県				○	○
滋賀県			○	○	○
京都府			○	○	○
大阪府				○	○
兵庫県					
奈良県				○	○
和歌山県			○	○	○
鳥取県				○	○
島根県				○	○
岡山県			○	○	○
広島県			○	○	○
山口県			○	○	○
徳島県			○	○	○
香川県			○	○	○
愛媛県				○	○
高知県				○	○
福岡県			○	○	○
佐賀県			○	○	○
長崎県			○	○	○
熊本県				○	○
大分県			○	○	○
宮崎県			○	○	○
鹿児島県			○	○	○
沖縄県			○	○	○
合計	0	1	24	39	39

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-②】合計人数に含まれる職種												
	回答対象者	①校長	②教頭・副校長	③主幹教諭・指導教諭	④教諭	⑤助教諭	⑥養護教諭	⑦養護助教諭	⑧栄養教諭	⑨講師	⑩事務職員	⑪学校栄養職員	⑫学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
青森県	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○
岩手県	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
宮城県	○	○	○	○	○		○		○	○	○		
秋田県	○	○	○		○		○		○	○			
山形県	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
福島県	○	○	○	○	○		○		○	○			
茨城県	○	○	○		○		○	○	○	○			
栃木県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
群馬県	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○
埼玉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
千葉県													
東京都	○	○	○	○	○		○		○				○
神奈川県													
新潟県	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	
富山県	○	○	○		○		○		○				○
石川県	○	○	○	○	○		○		○				
福井県	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○
山梨県	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
長野県	○	○	○		○	○	○		○	○			
岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	○	○	○		○		○		○	○			
愛知県	○	○	○		○		○		○	○	○		
三重県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
滋賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○
奈良県	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○
和歌山県	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	
鳥取県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
島根県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
岡山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
広島県	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
山口県	○				○	○	○		○				
徳島県	○	○	○	○	○		○		○				
香川県	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
愛媛県	○				○								
高知県	○	○	○	○	○		○		○	○			
福岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
佐賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
熊本県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
大分県	○	○	○	○	○		○		○	○			
宮崎県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○
鹿児島県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
沖縄県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	45	43	43	32	45	21	44	29	37	40	21	15	17

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-③】在校等時間等に含まれる時間						
	回答対象者	①校内に在 校している 在校時間 (平日)	②校内に在 校している 在校時間 (休日・週 休日)	③校外での 勤務(出 張、研修 等)の時間 (平日)	④校外での 勤務(出 張、研修 等)の時間 (休日・週 休日)	⑤各地方公 共団体に定 める方法に よるテレ ワーク等 による時間	
北海道	○	○	○	○	○	○	
青森県	○	○	○	○	○	○	
岩手県	○	○	○	○	○	○	
宮城県	○	○	○	○	○	○	
秋田県	○	○	○	○	○	○	
山形県	○	○	○	○	○	○	
福島県	○	○	○	○	○	○	
茨城県	○	○	○	○	○	○	
栃木県	○	○	○	○	○	○	
群馬県	○	○	○	○	○		
埼玉県	○	○	○				
千葉県							
東京都	○	○	○	○	○	○	
神奈川県							
新潟県	○	○	○	○	○		
富山県	○	○	○	○	○	○	
石川県	○	○	○	○	○		
福井県	○	○	○		○		
山梨県	○	○	○	○	○		
長野県	○	○	○	○	○	○	
岐阜県	○	○	○	○	○	○	
静岡県	○	○	○	○	○	○	
愛知県	○	○	○	○	○	○	
三重県	○	○	○	○	○	○	
滋賀県	○	○	○	○	○	○	
京都府	○	○	○				
大阪府	○	○	○				
兵庫県	○	○	○	○	○	○	
奈良県	○	○	○	○	○		
和歌山県	○	○	○	○	○	○	
鳥取県	○	○	○	○	○	○	
島根県	○	○	○	○	○	○	
岡山県	○	○	○	○	○	○	
広島県	○	○	○	○	○	○	
山口県	○	○	○	○	○	○	
徳島県	○	○	○	○	○	○	
香川県	○	○	○	○	○		
愛媛県	○	○	○	○	○	○	
高知県	○	○	○	○	○	○	
福岡県	○	○	○	○	○	○	
佐賀県	○	○	○	○	○	○	
長崎県	○	○	○	○	○	○	
熊本県	○	○	○	○	○		
大分県	○	○	○	○	○		
宮崎県	○	○	○	○	○		
鹿児島県	○	○	○	○	○		
沖縄県	○	○	○	○	○		
合計		45	45	45	41	42	29

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
北海道	○						○	○	
青森県									
岩手県									
宮城県									
秋田県									
山形県									
福島県									
茨城県									
栃木県									
群馬県									
埼玉県									
千葉県									
東京都									
神奈川県									
新潟県	○						○		
富山県									
石川県									
福井県									
山梨県									
長野県									
岐阜県	○					○	○	○	
静岡県									
愛知県									
三重県									
滋賀県									
京都府									
大阪府									
兵庫県									
奈良県									
和歌山県									
鳥取県									
島根県									
岡山県									
広島県									
山口県									
徳島県									
香川県									
愛媛県									
高知県									
福岡県									
佐賀県									
長崎県									
熊本県									
大分県									
宮崎県									
鹿児島県									
沖縄県									
合計	3	0	0	0	0	1	3	0	2

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	小学校（義務教育学校前期課程含む）								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
北海道	○	○	○	○	○	○	○		○
青森県									
岩手県									
宮城県									
秋田県									
山形県	○		○	○		○	○		○
福島県									
茨城県									
栃木県	○		○	○			○		○
群馬県									
埼玉県									
千葉県									
東京都									
神奈川県									
新潟県	○		○			○	○	○	○
富山県									
石川県									
福井県									
山梨県									
長野県									
岐阜県	○	○	○	○		○	○		○
静岡県									
愛知県									
三重県									
滋賀県									
京都府									
大阪府									
兵庫県									
奈良県									
和歌山県									
鳥取県									
島根県									
岡山県									
広島県									
山口県									
徳島県									
香川県									
愛媛県									
高知県									
福岡県									
佐賀県									
長崎県									
熊本県									
大分県									
宮崎県									
鹿児島県									
沖縄県									
合計	5	2	5	4	1	4	5	1	5

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森県	○		○				○	○	○
岩手県	○						○		○
宮城県	○		○	○	○		○	○	○
秋田県	○						○	○	○
山形県	○		○	○		○	○	○	○
福島県	○	○	○			○		○	○
茨城県	○		○			○	○	○	○
栃木県	○		○	○			○	○	○
群馬県									
埼玉県	○		○			○	○	○	○
千葉県	○		○		○	○	○	○	○
東京都	○		○			○	○	○	○
神奈川県	○	○	○		○	○	○	○	○
新潟県	○		○			○	○	○	○
富山県									
石川県	○		○				○	○	○
福井県	○		○			○	○	○	○
山梨県									
長野県	○		○		○	○	○	○	○
岐阜県	○	○	○	○		○	○	○	○
静岡県									
愛知県									
三重県									
滋賀県	○	○	○		○	○	○	○	○
京都府	○		○		○	○	○	○	○
大阪府	○	○	○			○	○	○	○
兵庫県									
奈良県	○		○	○	○	○	○	○	○
和歌山県	○		○			○	○	○	○
鳥取県									
島根県									
岡山県	○		○	○			○	○	○
広島県	○		○				○	○	○
山口県	○		○	○			○	○	○
徳島県	○		○		○		○	○	○
香川県	○		○	○			○	○	○
愛媛県	○		○		○		○	○	○
高知県	○	○	○				○	○	○
福岡県	○		○		○	○	○	○	○
佐賀県	○		○				○	○	○
長崎県	○		○				○	○	○
熊本県									
大分県	○		○				○	○	○
宮崎県	○						○	○	○
鹿児島県	○	○	○				○	○	○
沖縄県	○		○			○	○	○	○
合計	37	8	34	9	11	18	35	36	37

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	高等学校（中等教育学校後期課程含む）								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○
青森県	○		○				○	○	○
岩手県	○						○		○
宮城県	○		○	○			○	○	○
秋田県	○						○	○	○
山形県	○		○	○		○	○	○	○
福島県	○	○	○		○	○		○	○
茨城県	○		○			○	○	○	○
栃木県	○	○	○		○		○	○	○
群馬県	○		○		○	○	○	○	○
埼玉県	○		○			○	○	○	○
千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京都	○		○			○	○	○	○
神奈川県	○	○	○		○	○	○	○	○
新潟県	○		○	○		○	○	○	○
富山県	○		○			○	○	○	○
石川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福井県	○		○			○	○	○	○
山梨県	○		○			○	○	○	○
長野県	○		○		○	○	○	○	○
岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡県	○	○	○		○	○	○	○	○
愛知県	○		○	○	○	○	○	○	○
三重県	○		○			○	○	○	○
滋賀県	○	○	○		○	○	○	○	○
京都府	○		○		○	○	○	○	○
大阪府	○	○	○			○	○	○	○
兵庫県	○		○		○	○	○	○	○
奈良県	○		○	○	○	○	○	○	○
和歌山県	○		○			○	○	○	○
鳥取県	○		○		○		○	○	○
島根県	○	○	○	○	○		○	○	○
岡山県	○		○				○	○	○
広島県	○		○				○	○	○
山口県	○		○				○		○
徳島県	○		○	○	○		○	○	○
香川県	○	○	○		○		○	○	○
愛媛県	○		○		○		○	○	○
高知県	○	○	○				○	○	○
福岡県	○		○		○	○	○	○	○
佐賀県	○		○				○	○	○
長崎県	○		○				○	○	○
熊本県	○		○						○
大分県	○		○		○		○	○	○
宮崎県	○						○	○	○
鹿児島県	○	○	○			○	○	○	○
沖縄県	○		○			○	○	○	○
合計	47	14	44	11	23	26	44	44	47

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	特別支援学校								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
北海道	○		○			○	○	○	○
青森県	○		○				○	○	○
岩手県	○						○		○
宮城県	○		○			○	○	○	○
秋田県	○		○				○	○	○
山形県	○		○	○			○		○
福島県	○				○			○	○
茨城県	○		○			○	○	○	○
栃木県	○		○	○	○	○	○	○	○
群馬県	○		○		○	○	○	○	○
埼玉県	○		○			○	○	○	○
千葉県	○		○	○	○	○	○	○	○
東京都	○		○			○	○	○	○
神奈川県	○		○			○	○	○	○
新潟県	○		○				○		○
富山県	○		○		○	○		○	○
石川県	○		○			○	○	○	○
福井県	○		○			○	○	○	○
山梨県	○		○			○	○	○	○
長野県	○		○			○	○	○	○
岐阜県	○		○			○	○	○	○
静岡県	○		○			○	○	○	○
愛知県	○		○			○	○	○	○
三重県	○		○			○	○		○
滋賀県	○	○	○		○	○	○	○	○
京都府	○		○				○		○
大阪府	○		○			○	○	○	○
兵庫県	○		○	○		○	○	○	○
奈良県	○		○			○	○	○	○
和歌山県	○		○			○	○		○
鳥取県	○		○		○		○	○	○
島根県	○		○	○			○	○	○
岡山県	○		○			○	○		○
広島県	○		○			○	○	○	○
山口県	○		○		○		○	○	○
徳島県	○		○				○	○	○
香川県	○		○		○		○	○	○
愛媛県	○		○			○	○	○	○
高知県	○		○		○		○	○	○
福岡県	○		○			○	○		○
佐賀県	○		○				○	○	○
長崎県	○		○				○	○	○
熊本県	○		○			○	○		○
大分県	○		○			○	○	○	○
宮崎県	○						○	○	○
鹿児島県	○		○			○	○		○
沖縄県	○		○			○	○	○	○
合計	47	1	44	5	10	30	46	37	46

調査項目2：改正給特法の施行を踏まえた対応状況

都道府県名	【問5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について					
	【問5-①】「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（以下「指針」という。）について					
回答対象者	①令和元年度中の議会において条例改正を行った。	②令和2年度（4月～8月）の議会において条例改正を行った。	③令和2年度（9月～3月）の議会において条例改正を行う予定である。	④条例に明確な根拠となる規定が既に整備されており、条例改正は行わない。	⑤条例の整備については検討中である。	
北海道	○	○				
青森県	○		○			
岩手県	○		○			
宮城県	○			○		
秋田県	○					○
山形県	○					○
福島県	○					○
茨城県	○			○		
栃木県	○			○		
群馬県	○	○				
埼玉県	○	○				
千葉県	○			○		
東京都	○	○				
神奈川県	○	○				
新潟県	○					○
富山県	○	○				
石川県	○					○
福井県	○	○				
山梨県	○	○				
長野県	○		○			
岐阜県	○	○				
静岡県	○			○		
愛知県	○		○			
三重県	○	○				
滋賀県	○	○				
京都府	○	○				
大阪府	○					○
兵庫県	○					○
奈良県	○	○				
和歌山県	○	○				
鳥取県	○	○				
島根県	○	○				
岡山県	○	○				
広島県	○	○				
山口県	○	○				
徳島県	○	○				
香川県	○	○				
愛媛県	○	○				
高知県	○	○				
福岡県	○					○
佐賀県	○	○				
長崎県	○	○				
熊本県	○		○			
大分県	○				○	
宮崎県	○	○				
鹿児島県	○	○				
沖縄県	○			○		
合計	47	27	5	6	1	8

調査項目2：改正給特法の施行を踏まえた対応状況

都道府県名	【問5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について				
	【問5-①】「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（以下「指針」という。）について				
回答対象者	①令和元年度中に規則等の整備を行った。	②令和2年度（4月～8月）において規則等の整備を行った。	③令和2年度（9月～3月）において規則等の整備を行う予定である。	④規則等の整備については検討中である。	
北海道	○	○			
青森県	○		○		
岩手県	○		○		
宮城県	○	○			
秋田県	○			○	
山形県	○		○		
福島県	○				○
茨城県	○	○			
栃木県	○			○	
群馬県	○	○			
埼玉県	○	○			
千葉県	○			○	
東京都	○	○			
神奈川県	○	○			
新潟県	○	○			
富山県	○	○			
石川県	○			○	
福井県	○	○			
山梨県	○	○			
長野県	○		○		
岐阜県	○	○			
静岡県	○			○	
愛知県	○		○		
三重県	○	○			
滋賀県	○	○			
京都府	○	○			
大阪府	○	○			
兵庫県	○	○			
奈良県	○	○			
和歌山県	○	○			
鳥取県	○	○			
島根県	○	○			
岡山県	○	○			
広島県	○	○			
山口県	○	○			
徳島県	○	○			
香川県	○	○			
愛媛県	○	○			
高知県	○	○			
福岡県	○			○	
佐賀県	○	○			
長崎県	○	○			
熊本県	○		○		
大分県	○	○			
宮崎県	○				○
鹿児島県	○	○			
沖縄県	○			○	
合計	47	32	6	7	2

調査項目2：改正給特法の施行を踏まえた対応状況

都道府県名	【問5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について				
	【問5-②】休日の「まとめ取り」のための1年単位の変形労働時間制について				
回答対象者	①令和2年度の議会において条例の整備を行う予定である。	②時期は未定だが、条例の整備を行う予定である。	③条例の整備を行う予定はない。	④条例の整備を行うか否かを含めて検討中である。	
北海道	○	○			
青森県	○			○	
岩手県	○			○	
宮城県	○			○	
秋田県	○		○		
山形県	○			○	
福島県	○			○	
茨城県	○	○			
栃木県	○			○	
群馬県	○			○	
埼玉県	○		○		
千葉県	○	○			
東京都	○		○		
神奈川県	○			○	
新潟県	○			○	
富山県	○			○	
石川県	○			○	
福井県	○		○		
山梨県	○			○	
長野県	○			○	
岐阜県	○			○	
静岡県	○			○	
愛知県	○		○		
三重県	○	○			
滋賀県	○			○	
京都府	○		○		
大阪府	○			○	
兵庫県	○		○		
奈良県	○		○		
和歌山県	○			○	
鳥取県	○	○			
島根県	○			○	
岡山県	○		○		
広島県	○		○		
山口県	○			○	
徳島県	○	○			
香川県	○	○			
愛媛県	○	○			
高知県	○	○			
福岡県	○		○		
佐賀県	○			○	
長崎県	○		○		
熊本県	○		○		
大分県	○	○			
宮崎県	○	○			
鹿児島県	○	○			
沖縄県	○				○
合計	47	12	13	0	22

都道府県名	【問6】取組状況について			
	①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している	②学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している	③部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている	④臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すための補習等、新たな教員の負担を軽減するために学習指導員等の人材の参画を図っている
北海道	実施	実施	実施	実施
青森県	実施	実施	実施	未実施
岩手県	実施	未実施	実施	実施
宮城県	実施	検討中	実施	実施
秋田県	実施	検討中	実施	未実施
山形県	実施	実施	実施	実施
福島県	実施	実施	実施	未実施
茨城県	検討中	未実施	実施	未実施
栃木県	実施	実施	実施	実施
群馬県	実施	検討中	実施	実施
埼玉県	実施	実施	実施	実施
千葉県	実施	実施	実施	実施
東京都	実施	実施	実施	未実施
神奈川県	実施	実施	実施	実施
新潟県	実施	実施	実施	実施
富山県	実施	実施	実施	未実施
石川県	実施	実施	実施	実施
福井県	実施	実施	実施	実施
山梨県	実施	実施	実施	未実施
長野県	実施	検討中	実施	実施
岐阜県	実施	実施	実施	実施
静岡県	実施	実施	実施	実施
愛知県	実施	実施	実施	実施
三重県	実施	実施	実施	未実施
滋賀県	実施	実施	実施	実施
京都府	実施	実施	実施	未実施
大阪府	実施	実施	実施	実施
兵庫県	実施	実施	実施	実施
奈良県	実施	実施	実施	実施
和歌山県	実施	実施	実施	実施
鳥取県	実施	実施	実施	未実施
島根県	実施	実施	実施	実施
岡山県	実施	実施	実施	未実施
広島県	実施	実施	実施	実施
山口県	実施	実施	実施	未実施
徳島県	実施	実施	実施	実施
香川県	実施	実施	実施	未実施
愛媛県	実施	実施	実施	実施
高知県	実施	実施	実施	実施
福岡県	実施	実施	実施	実施
佐賀県	実施	実施	実施	実施
長崎県	実施	検討中	実施	検討中
熊本県	実施	実施	実施	実施
大分県	実施	実施	実施	実施
宮崎県	実施	検討中	実施	実施
鹿児島県	実施	実施	実施	実施
沖縄県	実施	実施	実施	未実施
合計	46	39	47	32

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

都道府県名	【問6】取組状況について					
	⑤事務作業や電話・来客 対応、消毒作業等、教員 の負担軽減のためにス クール・サポート・ス タッフをはじめとした人 材の参画を図っている	【問6-⑤付問】 具体的な主体について				
		回答対象者	スクール・サポー ト・スタッフ等とし て雇用されている人 材の配置	地域住民との連携・ 協働	保護者の協力	
北海道	実施	○	○	○	○	
青森県	実施	○	○			
岩手県	実施	○	○			
宮城県	実施	○	○			
秋田県	実施	○	○			
山形県	実施	○	○	○	○	
福島県	実施	○	○			
茨城県	未実施					
栃木県	実施	○	○			
群馬県	実施	○	○			
埼玉県	実施	○	○			
千葉県	実施	○	○			
東京都	実施	○	○			
神奈川県	実施	○	○	○	○	
新潟県	実施	○	○	○	○	
富山県	実施	○	○			
石川県	実施	○	○			
福井県	実施	○		○		
山梨県	未実施					
長野県	実施	○	○			
岐阜県	実施	○	○	○	○	
静岡県	実施	○	○			
愛知県	未実施					
三重県	実施	○	○			
滋賀県	実施	○	○			
京都府	実施	○	○			
大阪府	実施	○	○	○	○	
兵庫県	実施	○	○			
奈良県	実施	○	○			
和歌山県	実施	○	○			
鳥取県	実施	○	○			
島根県	実施	○	○	○		
岡山県	実施	○	○			
広島県	実施	○	○			
山口県	未実施					
徳島県	実施	○	○			
香川県	未実施					
愛媛県	実施	○	○	○		
高知県	実施	○	○			
福岡県	実施	○	○			
佐賀県	実施	○	○	○	○	
長崎県	未実施					
熊本県	実施	○	○	○	○	
大分県	実施	○	○			
宮崎県	実施	○	○			
鹿児島県	実施	○	○			
沖縄県	未実施					
合計		40	40	39	11	8

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

都道府県名	【問6】取組状況について		
	⑥学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている	⑦教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している	⑧学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計化制度を採用すると共に、給食費の徴収・管理を地方公共団体や教育委員会で対応している
北海道	実施	実施	検討中
青森県	実施	実施	未実施
岩手県	実施	実施	未実施
宮城県	実施	実施	検討中
秋田県	実施	実施	未実施
山形県	実施	実施	未実施
福島県	実施	実施	対象外
茨城県	実施	実施	対象外
栃木県	検討中	実施	未実施
群馬県	実施	実施	未実施
埼玉県	実施	実施	未実施
千葉県	実施	実施	対象外
東京都	実施	実施	未実施
神奈川県	実施	実施	検討中
新潟県	実施	実施	実施
富山県	検討中	実施	未実施
石川県	実施	実施	未実施
福井県	実施	実施	対象外
山梨県	実施	実施	未実施
長野県	検討中	実施	未実施
岐阜県	実施	実施	未実施
静岡県	実施	実施	検討中
愛知県	実施	実施	検討中
三重県	実施	実施	未実施
滋賀県	実施	実施	未実施
京都府	実施	実施	未実施
大阪府	実施	実施	対象外
兵庫県	実施	実施	未実施
奈良県	実施	実施	検討中
和歌山県	実施	実施	未実施
鳥取県	実施	実施	検討中
島根県	実施	検討中	検討中
岡山県	実施	実施	未実施
広島県	実施	実施	未実施
山口県	実施	実施	対象外
徳島県	実施	実施	検討中
香川県	実施	実施	未実施
愛媛県	実施	実施	未実施
高知県	実施	実施	検討中
福岡県	実施	実施	検討中
佐賀県	実施	実施	未実施
長崎県	実施	実施	未実施
熊本県	実施	実施	対象外
大分県	実施	実施	未実施
宮崎県	実施	実施	検討中
鹿児島県	検討中	実施	対象外
沖縄県	実施	実施	未実施
合計	43	46	1

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

都道府県名	【問6】取組状況について						
	⑨学校閉庁日の 設定をしている	【問6-⑨付問】 年間の設定期間について					
		回答対象者	5日未満	5日～10日未 満	10日～15日 未満	15日以上	
北海道	実施	○		○			
青森県	実施	○	○				
岩手県	実施	○		○			
宮城県	実施	○	○				
秋田県	実施	○	○				
山形県	未実施						
福島県	実施	○	○				
茨城県	実施	○		○			
栃木県	実施	○		○			
群馬県	実施	○	○				
埼玉県	実施	○		○			
千葉県	実施	○		○			
東京都	実施	○	○				
神奈川県	実施	○	○				
新潟県	実施	○		○			
富山県	実施	○	○				
石川県	実施	○			○		
福井県	実施	○	○				
山梨県	実施	○		○			
長野県	実施	○	○				
岐阜県	実施	○			○		
静岡県	実施	○		○			
愛知県	実施	○	○				
三重県	実施	○	○				
滋賀県	実施	○				○	
京都府	実施	○				○	
大阪府	実施	○		○			
兵庫県	実施	○	○				
奈良県	実施	○	○				
和歌山県	実施	○		○			
鳥取県	実施	○	○				
島根県	実施	○	○				
岡山県	実施	○			○		
広島県	実施	○	○				
山口県	実施	○	○				
徳島県	実施	○	○				
香川県	実施	○	○				
愛媛県	実施	○	○				
高知県	検討中						
福岡県	実施	○		○			
佐賀県	実施	○	○				
長崎県	実施	○		○			
熊本県	実施	○	○				
大分県	実施	○	○				
宮崎県	実施	○	○				
鹿児島県	実施	○		○			
沖縄県	実施	○	○				
合計		45	45	26	14	3	2

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表

都道府県名	【問6】取組状況について					
	⑩勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している	⑪学校事務の共同実施をしている	⑫域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施している	【問6-⑫付問】実施状況について		
				回答対象者	学校規模に関わらずすべての学校で実施	50人以上の学校でのみ実施
北海道	実施	実施	実施	○	○	
青森県	未実施	未実施	実施	○	○	
岩手県	実施	実施	実施	○	○	
宮城県	検討中	未実施	実施	○	○	
秋田県	検討中	対象外	実施	○	○	
山形県	検討中	実施	実施	○	○	
福島県	未実施	未実施	実施	○	○	
茨城県	検討中	未実施	実施	○	○	
栃木県	実施	未実施	実施	○	○	
群馬県	未実施	対象外	実施	○	○	
埼玉県	未実施	実施	実施	○	○	
千葉県	実施	未実施	実施	○	○	
東京都	実施	未実施	実施	○	○	
神奈川県	未実施	未実施	実施	○	○	
新潟県	実施	実施	実施	○	○	
富山県	実施	実施	実施	○	○	
石川県	実施	未実施	実施	○	○	
福井県	検討中	対象外	実施	○	○	
山梨県	実施	未実施	実施	○	○	
長野県	未実施	未実施	実施	○	○	
岐阜県	実施	未実施	実施	○	○	
静岡県	実施	未実施	実施	○	○	
愛知県	実施	対象外	実施	○	○	
三重県	実施	対象外	実施	○	○	
滋賀県	実施	未実施	実施	○	○	
京都府	実施	未実施	実施	○	○	
大阪府	実施	対象外	実施	○	○	
兵庫県	実施	対象外	実施	○	○	
奈良県	実施	実施	実施	○	○	
和歌山県	実施	未実施	実施	○	○	
鳥取県	実施	未実施	実施	○	○	
島根県	実施	未実施	実施	○	○	
岡山県	実施	未実施	実施	○	○	
広島県	実施	実施	実施	○	○	
山口県	実施	対象外	実施	○	○	
徳島県	実施	未実施	実施	○	○	
香川県	実施	未実施	実施	○	○	
愛媛県	実施	検討中	実施	○	○	
高知県	検討中	未実施	実施	○	○	
福岡県	検討中	未実施	実施	○	○	
佐賀県	検討中	実施	実施	○	○	
長崎県	未実施	実施	実施	○	○	
熊本県	実施	実施	実施	○	○	
大分県	検討中	未実施	実施	○	○	
宮崎県	実施	実施	実施	○	○	
鹿児島県	実施	未実施	実施	○	○	
沖縄県	実施	未実施	実施	○	○	
合計	31	12	47	47	47	0

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

3 政令指定都市の状況

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問1】域内の各学校における「在校等時間」等の把握の方法について						【問2】教育員会で把握している学校の範囲		
	①ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握している	②校長等の現認により客観的に把握している	③庶務事務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	④③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	⑤その他の方法により把握している	⑥把握していない	回答対象者	①すべての学校における「在校等時間」等を把握している	②一部の学校の「在校等時間」等を把握している
札幌市	○						○	○	
仙台市	○		○				○	○	
さいたま市	○						○	○	
千葉市	○	○					○	○	
横浜市	○						○	○	
川崎市	○						○	○	
相模原市	○						○	○	
新潟市					○		○	○	
静岡市	○						○		○
浜松市	○						○	○	
名古屋市	○						○	○	
京都市	○						○	○	
大阪市	○		○				○	○	
堺市	○		○				○	○	
神戸市	○	○					○	○	
岡山市			○				○		○
広島市			○				○	○	
北九州市	○						○		○
福岡市	○	○	○	○			○	○	
熊本市	○						○	○	
合計	17	3	6	1	1	0	20	17	3

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-①】令和元年7月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について					【問3-①】令和元年8月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について				
	幼稚園 (幼稚園型認定こども園を含む)	小学校 (義務教育学校前期課程含む)	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園 (幼稚園型認定こども園を含む)	小学校 (義務教育学校前期課程含む)	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校
札幌市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仙台市		○	○	○	○		○	○	○	○
さいたま市		○	○	○	○		○	○	○	○
千葉市		○	○	○	○		○	○	○	○
横浜市		○	○		○		○	○		○
川崎市		○	○	○	○		○	○	○	○
相模原市	○	○	○			○	○	○		
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡市		○	○	○			○	○	○	
浜松市	○	○	○	○		○	○	○	○	
名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○		○	○	○	○	
堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡山市		○	○	○				○	○	
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北九州市		○	○		○		○	○		○
福岡市										
熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	11	19	19	16	14	11	18	19	16	14

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-①】令和2年4月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について					【問3-①】令和2年5月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について				
	幼稚園 (幼稚園型認定こども園を含む)	小学校 (義務教育学校前期課程含む)	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園 (幼稚園型認定こども園を含む)	小学校 (義務教育学校前期課程含む)	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校
札幌市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仙台市										
さいたま市		○	○	○	○		○	○	○	○
千葉市		○	○	○	○		○	○	○	○
横浜市		○	○	○	○		○	○	○	○
川崎市		○	○	○	○		○	○	○	○
相模原市	○	○	○			○	○	○		
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡市		○	○	○			○	○	○	
浜松市	○	○	○	○		○	○	○	○	
名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○		○	○	○	○	
堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡山市		○	○	○			○	○		
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北九州市		○	○		○		○	○		○
福岡市										
熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	11	18	18	16	13	11	18	18	15	13

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-①】令和2年6月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について					【問3-①】令和2年7月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について				
	幼稚園 (幼稚園型認定こども園を含む)	小学校 (義務教育学校前期課程含む)	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校	幼稚園 (幼稚園型認定こども園を含む)	小学校 (義務教育学校前期課程含む)	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)	特別支援学校
札幌市										
仙台市										
さいたま市		○	○	○	○		○	○	○	○
千葉市		○	○	○	○		○	○	○	○
横浜市		○	○	○	○		○	○	○	○
川崎市		○	○	○	○		○	○	○	○
相模原市	○	○	○			○	○	○		
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡市		○	○	○			○	○	○	
浜松市	○	○	○	○		○	○	○	○	
名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○		○	○	○	○	
堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡山市		○	○	○			○	○	○	
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北九州市		○	○		○		○	○		○
福岡市		○	○	○	○		○	○	○	○
熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	10	18	18	16	13	10	18	18	16	13

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-①】令和2年8月(回答有)「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について				
	幼稚園 (幼稚園 型認定こ ども園を 含む)	小学校 (義務教 育学校前 期課程含 む)	中学校 (義務教 育学校後 期課程、 中等教育 学校前期 課程含 む)	高等学校 (中等教 育学校後 期課程含 む)	特別支援 学校
札幌市					
仙台市					
さいたま市		○	○	○	○
千葉市		○	○	○	○
横浜市		○	○	○	○
川崎市		○	○	○	○
相模原市	○	○	○		
新潟市	○	○	○	○	○
静岡市		○	○	○	
浜松市	○	○	○	○	
名古屋市	○	○	○	○	○
京都市	○	○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○	○
堺市	○	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	○	○
岡山市			○	○	
広島市	○	○	○	○	○
北九州市		○	○		○
福岡市		○	○	○	○
熊本市	○	○	○	○	○
合計	10	17	18	16	13

※回答できた自治体を「○」と表示

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-②】合計人数に含まれる職種												
	回答対象者	①校長	②教頭・副校長	③主幹教諭・指導教諭	④教諭	⑤助教諭	⑥養護教諭	⑦養護助教諭	⑧栄養教諭	⑨講師	⑩事務職員	⑪学校栄養職員	⑫学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員
札幌市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
仙台市	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
さいたま市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
横浜市	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○
川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
相模原市	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
静岡市	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
浜松市	○	○	○	○	○		○		○				
名古屋市	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	
京都市	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
神戸市	○	○	○	○	○		○		○	○	○		
岡山市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
北九州市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
福岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
合計	20	20	20	20	20	8	20	11	19	19	10	8	5

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問3-③】 在校等時間等に含まれる時間					
	回答対象者	①校内に在 校している 在校時間 (平日)	②校内に在 校している 在校時間 (休日・週 休日)	③校外での 勤務(出 張、研修 等)の時間 (平日)	④校外での 勤務(出 張、研修 等)の時間 (休日・週 休日)	⑤各地方公 共団体に定 める方法に よるテレ ワーク等 による時間
札幌市	○	○	○	○	○	○
仙台市	○	○	○	○	○	○
さいたま市	○	○	○	○	○	
千葉市	○	○	○	○	○	○
横浜市	○	○	○	○	○	
川崎市	○	○	○	○	○	○
相模原市	○	○	○	○	○	○
新潟市	○	○	○	○	○	○
静岡市	○	○	○			
浜松市	○	○	○	○	○	○
名古屋市	○	○	○	○	○	○
京都市	○	○	○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○		○
堺市	○	○	○	○	○	○
神戸市	○	○	○	○	○	
岡山市	○	○	○	○	○	
広島市	○	○	○	○	○	○
北九州市	○	○	○	○	○	○
福岡市	○	○	○	○	○	
熊本市	○	○	○	○	○	○
合計	20	20	20	19	18	14

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
札幌市	○						○		○
仙台市	○						○		○
さいたま市									
千葉市									
横浜市									
川崎市									
相模原市	○						○		○
新潟市	○		○				○		○
静岡市									
浜松市	○						○		○
名古屋市	○	○			○		○		○
京都市	○		○				○		○
大阪市	○	○	○	○		○	○		○
堺市	○		○			○	○		○
神戸市	○		○			○	○		○
岡山市	○						○		○
広島市	○		○				○		○
北九州市	○		○			○	○		○
福岡市									
熊本市	○						○		○
合計	14	2	7	1	1	4	14	0	14

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	小学校（義務教育学校前期課程含む）								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
札幌市	○		○		○	○	○	○	○
仙台市	○		○				○		○
さいたま市	○	○	○			○	○		○
千葉市	○		○			○	○		○
横浜市	○		○			○	○	○	○
川崎市	○		○		○	○	○		○
相模原市	○		○	○		○	○		○
新潟市	○		○			○	○		○
静岡市	○		○				○		○
浜松市	○		○	○		○	○		○
名古屋市	○		○	○		○	○	○	○
京都市	○		○	○		○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○		○	○		○
堺市	○		○	○		○	○		○
神戸市	○		○	○	○	○	○		○
岡山市	○		○	○			○		○
広島市	○		○	○			○		○
北九州市	○		○			○	○		○
福岡市	○	○	○	○		○	○	○	○
熊本市	○	○	○	○	○		○	○	○
合計	20	4	20	11	4	15	20	6	20

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
札幌市	○		○		○	○	○	○	○
仙台市	○		○				○	○	○
さいたま市	○	○	○			○	○	○	○
千葉市	○		○			○	○	○	○
横浜市	○		○			○	○	○	○
川崎市	○		○		○	○	○	○	○
相模原市	○		○	○		○	○	○	○
新潟市	○		○			○	○	○	○
静岡市	○		○				○	○	○
浜松市	○		○	○		○	○	○	○
名古屋市	○		○	○			○	○	○
京都市	○		○	○		○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○
堺市	○		○	○		○	○	○	○
神戸市	○		○	○	○	○	○	○	○
岡山市	○		○	○			○	○	○
広島市	○		○				○	○	○
北九州市	○		○			○	○	○	○
福岡市	○	○	○	○		○	○	○	○
熊本市	○	○	○	○	○		○	○	○
合計	20	4	20	10	5	14	20	20	20

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	高等学校（中等教育学校後期課程含む）								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
札幌市	○		○		○	○	○	○	○
仙台市	○		○				○	○	○
さいたま市	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉市	○		○			○	○	○	○
横浜市	○		○			○	○	○	○
川崎市	○		○		○	○	○	○	○
相模原市									
新潟市	○		○			○	○	○	○
静岡市	○		○				○	○	○
浜松市	○		○				○	○	○
名古屋市	○		○		○	○	○	○	○
京都市	○		○	○		○	○	○	○
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○
堺市	○		○			○	○	○	○
神戸市	○		○	○	○	○	○	○	○
岡山市	○		○				○	○	○
広島市	○		○				○	○	○
北九州市	○		○			○	○	○	○
福岡市	○		○			○	○	○	○
熊本市	○		○			○	○	○	○
合計	19	2	19	4	6	14	19	19	19

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県名	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目								
	特別支援学校								
	回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小
札幌市	○		○		○	○	○	○	○
仙台市	○		○				○		○
さいたま市	○		○				○		○
千葉市	○		○				○		○
横浜市	○		○			○	○	○	○
川崎市	○		○			○	○	○	○
相模原市									
新潟市	○						○		○
静岡市									
浜松市									
名古屋市	○		○	○			○	○	○
京都市	○		○			○	○	○	○
大阪市									
堺市	○		○			○	○		○
神戸市	○		○	○		○	○	○	○
岡山市									
広島市	○		○			○	○		○
北九州市	○		○			○	○	○	○
福岡市	○		○				○		○
熊本市	○		○				○		○
合計	15	0	14	2	1	8	15	7	15

調査項目2：改正給特法の施行を踏まえた対応状況

都道府県名	【問5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について					
	【問5-①】「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（以下「指針」という。）について					
回答対象者	①令和元年度中の議会において条例改正を行った。	②令和2年度（4月～8月）の議会において条例改正を行った。	③令和2年度（9月～3月）の議会において条例改正を行う予定である。	④条例に明確な根拠となる規定が既に整備されており、条例改正は行わない。	⑤条例の整備については検討中である。	
札幌市	○	○				
仙台市	○	○				
さいたま市	○	○				
千葉市	○	○				
横浜市	○				○	
川崎市	○		○			
相模原市	○	○				
新潟市	○	○				
静岡市	○		○			
浜松市	○	○				
名古屋市	○	○				
京都市	○				○	
大阪市	○				○	
堺市	○	○				
神戸市	○	○				
岡山市	○	○				
広島市	○				○	
北九州市	○		○			
福岡市	○	○				
熊本市	○	○				
合計	20	13	3	0	4	0

調査項目2：改正給特法の施行を踏まえた対応状況

都道府県名	【問5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について				
	【問5-①】「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（以下「指針」という。）について				
回答対象者	①令和元年度中に規則等の整備を行った。	②令和2年度（4月～8月）において規則等の整備を行った。	③令和2年度（9月～3月）において規則等の整備を行う予定である。	④規則等の整備については検討中である。	
札幌市	○	○			
仙台市	○	○			
さいたま市	○	○			
千葉市	○	○			
横浜市	○	○			
川崎市	○		○		
相模原市	○	○			
新潟市	○	○			
静岡市	○		○		
浜松市	○	○			
名古屋市	○	○			
京都市	○	○			
大阪市	○	○			
堺市	○	○			
神戸市	○	○			
岡山市	○	○			
広島市	○	○			
北九州市	○		○		
福岡市	○	○			
熊本市	○	○			
合計	20	17	3	0	0

調査項目 2 : 改正給特法の施行を踏まえた対応状況

都道府県名	【問5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について				
	【問5-②】休日の「まとめ取り」のための1年単位の変形労働時間制について				
回答対象者	①令和2年度の議会において条例の整備を行う予定である。	②時期は未定だが、条例の整備を行う予定である。	③条例の整備を行う予定はない。	④条例の整備を行うか否かを含めて検討中である。	
札幌市	○				○
仙台市	○				○
さいたま市	○				○
千葉市	○		○		
横浜市	○				○
川崎市	○				○
相模原市	○				○
新潟市	○				○
静岡市	○		○		
浜松市	○				○
名古屋市	○				○
京都市	○				○
大阪市	○				○
堺市	○				○
神戸市	○				○
岡山市	○				○
広島市	○				○
北九州市	○				○
福岡市	○				○
熊本市	○				○
合計	20	0	2	0	18

都道府県名	【問6】取組状況について			
	①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している	②学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している	③部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている	④臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すための補習等、新たな教員の負担を軽減するために学習指導員等の人材の参画を図っている
札幌市	実施	検討中	実施	実施
仙台市	実施	検討中	実施	実施
さいたま市	実施	実施	実施	実施
千葉市	実施	実施	実施	実施
横浜市	実施	実施	実施	実施
川崎市	実施	実施	実施	実施
相模原市	実施	検討中	実施	実施
新潟市	実施	実施	実施	実施
静岡市	実施	実施	実施	実施
浜松市	実施	実施	実施	実施
名古屋市	実施	実施	実施	実施
京都市	実施	検討中	実施	実施
大阪市	実施	実施	実施	実施
堺市	実施	実施	実施	実施
神戸市	実施	実施	実施	実施
岡山市	検討中	未実施	実施	実施
広島市	実施	実施	実施	実施
北九州市	実施	実施	実施	実施
福岡市	実施	実施	実施	実施
熊本市	実施	実施	実施	実施
合計	19	15	20	20

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

都道府県名	【問6】取組状況について				
	⑤事務作業や電話・来客 対応、消毒作業等、教員 の負担軽減のためにス クール・サポート・ス タッフをはじめとした人 材の参画を図っている	【問6-⑤付問】 具体的な主体について			
		回答対象者	スクール・サポー ト・スタッフ等とし て雇用されている人 材の配置	地域住民との連携・ 協働	保護者の協力
札幌市	実施	○	○		
仙台市	実施	○	○	○	○
さいたま市	実施	○	○		
千葉市	実施	○	○		○
横浜市	実施	○	○	○	
川崎市	実施	○	○		
相模原市	実施	○	○		
新潟市	実施	○	○		
静岡市	実施	○	○		
浜松市	実施	○	○		
名古屋市	実施	○	○		
京都市	実施	○	○	○	○
大阪市	実施	○	○		
堺市	実施	○	○	○	
神戸市	実施	○	○		
岡山市	実施	○	○		
広島市	実施	○	○		
北九州市	実施	○	○		
福岡市	実施	○	○		
熊本市	実施	○	○		
合計	20	20	19	4	3

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

都道府県名	【問6】取組状況について		
	⑥学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている	⑦教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している	⑧学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計化制度を採用すると共に、給食費の徴収・管理を地方公共団体や教育委員会で対応している
札幌市	実施	実施	検討中
仙台市	実施	実施	実施
さいたま市	実施	実施	検討中
千葉市	実施	検討中	実施
横浜市	実施	実施	実施
川崎市	実施	実施	検討中
相模原市	実施	実施	検討中
新潟市	検討中	実施	検討中
静岡市	実施	実施	検討中
浜松市	実施	実施	検討中
名古屋市	実施	検討中	検討中
京都市	実施	実施	検討中
大阪市	実施	実施	実施
堺市	実施	実施	検討中
神戸市	実施	実施	検討中
岡山市	実施	実施	検討中
広島市	実施	実施	検討中
北九州市	実施	実施	未実施
福岡市	実施	実施	実施
熊本市	実施	実施	実施
合計	19	18	6

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

都道府県名	【問6】取組状況について					
	⑨学校閉庁日の 設定をしている	【問6-⑨付問】 年間の設定期間について				
		回答対象者	5日未満	5日～10日未 満	10日～15日 未満	15日以上
札幌市	実施	○	○			
仙台市	実施	○	○			
さいたま市	実施	○		○		
千葉市	実施	○	○			
横浜市	実施	○				○
川崎市	実施	○		○		
相模原市	実施	○	○			
新潟市	実施	○	○			
静岡市	検討中					
浜松市	実施	○		○		
名古屋市	実施	○		○		
京都市	実施	○		○		
大阪市	実施	○		○		
堺市	実施	○		○		
神戸市	実施	○	○			
岡山市	実施	○	○			
広島市	実施	○	○			
北九州市	実施	○		○		
福岡市	実施	○		○		
熊本市	実施	○	○			
合計		19	19	9	9	0

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表

都道府県名	【問6】取組状況について					
	⑩勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している	⑪学校事務の共同実施をしている	⑫域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施している	【問6-⑫付問】実施状況について		
				回答対象者	学校規模に関わらずすべての学校で実施	50人以上の学校でのみ実施
札幌市	実施	実施	実施	○	○	
仙台市	実施	実施	実施	○	○	
さいたま市	実施	実施	実施	○	○	
千葉市	実施	実施	実施	○	○	
横浜市	実施	実施	実施	○	○	
川崎市	実施	検討中	実施	○	○	
相模原市	検討中	検討中	実施	○	○	
新潟市	実施	実施	実施	○	○	
静岡市	実施	実施	実施	○	○	
浜松市	実施	実施	実施	○	○	
名古屋市	実施	実施	実施	○	○	
京都市	実施	実施	実施	○	○	
大阪市	実施	実施	実施	○	○	
堺市	実施	実施	実施	○	○	
神戸市	検討中	未実施	実施	○	○	
岡山市	実施	実施	実施	○	○	
広島市	実施	未実施	実施	○	○	
北九州市	実施	実施	実施	○	○	
福岡市	実施	実施	実施	○	○	
熊本市	実施	検討中	実施	○	○	
合計	18	15	20	20	20	0

※【a:既に実施した又は実施中】を実施、【b:実施に向けて検討中】を検討中、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】を未実施、【d:学校種の性質上、検討する余地がない】を対象外と表示

4 市区町村の状況

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問1】域内の各学校における「在校等時間」等の把握の方法について							
		①ICカード、タイムカード、パソコンの記録等による客観的な方法で把握している	②校長等の現認により客観的に把握している	③庶務システムやエクセル等に本人がシステム入力することにより把握している	④③以外の方法による本人からの自己申告により把握している	⑤その他の方法により把握している	⑥把握していない		
1 北海道	178	153 (86.0%)	17 (9.6%)	17 (9.6%)	1 (0.6%)	2 (1.1%)	4 (2.2%)		
2 青森県	40	25 (62.5%)	1 (2.5%)	13 (32.5%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	3 (7.5%)		
3 岩手県	33	24 (72.7%)	1 (3.0%)	8 (24.2%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)		
4 宮城県	34	19 (55.9%)	3 (8.8%)	17 (50.0%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
5 秋田県	25	10 (40.0%)	6 (24.0%)	16 (64.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
6 山形県	35	23 (65.7%)	8 (22.9%)	22 (62.9%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)		
7 福島県	59	28 (47.5%)	10 (16.9%)	27 (45.8%)	4 (6.8%)	1 (1.7%)	4 (6.8%)		
8 茨城県	44	42 (95.5%)	3 (6.8%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)		
9 栃木県	25	13 (52.0%)	4 (16.0%)	13 (52.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)		
10 群馬県	35	31 (88.6%)	1 (2.9%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
11 埼玉県	62	58 (93.5%)	1 (1.6%)	6 (9.7%)	3 (4.8%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)		
12 千葉県	53	44 (83.0%)	7 (13.2%)	19 (35.8%)	9 (17.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)		
13 東京都	62	51 (82.3%)	9 (14.5%)	2 (3.2%)	4 (6.5%)	1 (1.6%)	6 (9.7%)		
14 神奈川県	30	16 (53.3%)	3 (10.0%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)		
15 新潟県	29	18 (62.1%)	2 (6.9%)	15 (51.7%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
16 富山県	15	13 (86.7%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
17 石川県	19	10 (52.6%)	6 (31.6%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
18 福井県	17	9 (52.9%)	2 (11.8%)	8 (47.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
19 山梨県	28	13 (46.4%)	7 (25.0%)	16 (57.1%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)	1 (3.6%)		
20 長野県	78	61 (78.2%)	13 (16.7%)	17 (21.8%)	4 (5.1%)	1 (1.3%)	5 (6.4%)		
21 岐阜県	42	31 (73.8%)	6 (14.3%)	17 (40.5%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
22 静岡県	33	26 (78.8%)	7 (21.2%)	12 (36.4%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
23 愛知県	53	28 (52.8%)	5 (9.4%)	24 (45.3%)	5 (9.4%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)		
24 三重県	29	24 (82.8%)	5 (17.2%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
25 滋賀県	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
26 京都府	23	22 (95.7%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
27 大阪府	41	33 (80.5%)	1 (2.4%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
28 兵庫県	41	31 (75.6%)	4 (9.8%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)		
29 奈良県	39	27 (69.2%)	11 (28.2%)	6 (15.4%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	5 (12.8%)		
30 和歌山県	30	19 (63.3%)	6 (20.0%)	10 (33.3%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)		
31 鳥取県	19	13 (68.4%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
32 島根県	19	12 (63.2%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)		
33 岡山県	26	19 (73.1%)	4 (15.4%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
34 広島県	22	10 (45.5%)	3 (13.6%)	13 (59.1%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
35 山口県	19	19 (100.0%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
36 徳島県	24	11 (45.8%)	8 (33.3%)	13 (54.2%)	9 (37.5%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)		
37 香川県	18	17 (94.4%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
38 愛媛県	20	15 (75.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
39 高知県	34	30 (88.2%)	0 (0.0%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)		
40 福岡県	58	39 (67.2%)	6 (10.3%)	17 (29.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.9%)		
41 佐賀県	20	11 (55.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
42 長崎県	21	17 (81.0%)	1 (4.8%)	6 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
43 熊本県	44	33 (75.0%)	6 (13.6%)	17 (38.6%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)		
44 大分県	18	14 (77.8%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
45 宮崎県	26	10 (38.5%)	2 (7.7%)	16 (61.5%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)		
46 鹿児島県	43	20 (46.5%)	12 (27.9%)	23 (53.5%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)		
47 沖縄県	41	27 (65.9%)	10 (24.4%)	8 (19.5%)	1 (2.4%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)		
合計	1,723	1,229 (71.3%)	218 (12.7%)	528 (30.6%)	95 (5.5%)	22 (1.3%)	52 (3.0%)		

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問2】教育員会で把握している学校の範囲			
		回答対象者	①すべての学校における「在校等時間」等を把握している	②一部の学校の「在校等時間」等を把握している	
1 北海道	178	174	161 (92.5%)	13 (7.5%)	
2 青森県	40	37	33 (89.2%)	4 (10.8%)	
3 岩手県	33	32	25 (78.1%)	7 (21.9%)	
4 宮城県	34	34	27 (79.4%)	7 (20.6%)	
5 秋田県	25	25	24 (96.0%)	1 (4.0%)	
6 山形県	35	35	32 (91.4%)	3 (8.6%)	
7 福島県	59	55	49 (89.1%)	6 (10.9%)	
8 茨城県	44	44	41 (93.2%)	3 (6.8%)	
9 栃木県	25	24	19 (79.2%)	5 (20.8%)	
10 群馬県	35	35	32 (91.4%)	3 (8.6%)	
11 埼玉県	62	62	55 (88.7%)	7 (11.3%)	
12 千葉県	53	52	40 (76.9%)	12 (23.1%)	
13 東京都	62	56	48 (85.7%)	8 (14.3%)	
14 神奈川県	30	27	25 (92.6%)	2 (7.4%)	
15 新潟県	29	29	28 (96.6%)	1 (3.4%)	
16 富山県	15	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)	
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
18 福井県	17	17	15 (88.2%)	2 (11.8%)	
19 山梨県	28	27	24 (88.9%)	3 (11.1%)	
20 長野県	78	73	62 (84.9%)	11 (15.1%)	
21 岐阜県	42	42	42 (100.0%)	0 (0.0%)	
22 静岡県	33	33	26 (78.8%)	7 (21.2%)	
23 愛知県	53	53	50 (94.3%)	3 (5.7%)	
24 三重県	29	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)	
25 滋賀県	19	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	
26 京都府	23	23	23 (100.0%)	0 (0.0%)	
27 大阪府	41	41	37 (90.2%)	4 (9.8%)	
28 兵庫県	41	41	36 (87.8%)	5 (12.2%)	
29 奈良県	39	34	26 (76.5%)	8 (23.5%)	
30 和歌山県	30	26	26 (100.0%)	0 (0.0%)	
31 鳥取県	19	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
32 島根県	19	15	13 (86.7%)	2 (13.3%)	
33 岡山県	26	26	22 (84.6%)	4 (15.4%)	
34 広島県	22	22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	
35 山口県	19	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
36 徳島県	24	24	20 (83.3%)	4 (16.7%)	
37 香川県	18	18	16 (88.9%)	2 (11.1%)	
38 愛媛県	20	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	
39 高知県	34	34	28 (82.4%)	6 (17.6%)	
40 福岡県	58	54	48 (88.9%)	6 (11.1%)	
41 佐賀県	20	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	
42 長崎県	21	21	18 (85.7%)	3 (14.3%)	
43 熊本県	44	43	42 (97.7%)	1 (2.3%)	
44 大分県	18	18	18 (100.0%)	0 (0.0%)	
45 宮崎県	26	25	20 (80.0%)	5 (20.0%)	
46 鹿児島県	43	42	40 (95.2%)	2 (4.8%)	
47 沖縄県	41	38	32 (84.2%)	6 (15.8%)	
合計	1,723	1,671	1,496 (89.5%)	175 (10.5%)	

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-①】令和元年7月 回答出来た自治体数（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について）					【問3-①】令和元年8月 回答出来た自治体数（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について）				
		幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校
1 北海道	178	3	35	34	4	0	3	33	34	4	0
2 青森県	40	0	5	6	0	0	0	6	6	0	0
3 岩手県	33	4	22	23	1	0	3	17	21	0	0
4 宮城県	34	8	33	32	1	0	8	26	29	1	0
5 秋田県	25	2	19	19	0	0	2	19	19	0	0
6 山形県	35	1	10	10	0	0	1	10	10	0	0
7 福島県	59	7	40	40	0	1	7	40	39	0	1
8 茨城県	44	7	30	30	0	1	6	28	29	0	1
9 栃木県	25	0	12	12	0	0	0	10	11	0	0
10 群馬県	35	4	28	29	2	3	4	28	29	2	3
11 埼玉県	62	5	35	35	1	2	4	35	35	0	2
12 千葉県	53	2	22	22	0	0	2	17	17	0	0
13 東京都	62	9	24	23	1	3	8	24	24	1	3
14 神奈川県	30	5	9	10	0	0	5	7	7	0	0
15 新潟県	29	1	29	29	0	7	1	29	29	0	7
16 富山県	15	0	13	13	0	1	0	13	13	0	1
17 石川県	19	1	19	19	2	0	1	19	19	2	0
18 福井県	17	2	16	16	0	0	2	15	16	0	0
19 山梨県	28	1	15	14	1	0	1	15	14	1	0
20 長野県	78	0	19	17	0	1	0	19	16	0	1
21 岐阜県	42	7	33	32	2	1	8	33	32	2	1
22 静岡県	33	7	25	24	1	0	6	25	24	1	0
23 愛知県	53	4	29	30	0	0	4	20	22	0	0
24 三重県	29	7	29	29	0	0	7	28	29	0	0
25 滋賀県	19	3	18	18	0	0	3	18	18	0	0
26 京都府	23	3	21	21	0	0	3	21	21	0	0
27 大阪府	41	15	29	29	1	0	15	28	28	1	0
28 兵庫県	41	10	34	34	2	10	10	34	34	2	10
29 奈良県	39	3	10	10	1	0	3	9	9	1	0
30 和歌山県	30	2	9	9	2	0	2	9	9	2	0
31 鳥取県	19	0	17	15	0	0	0	16	15	0	0
32 島根県	19	1	12	12	0	0	1	9	10	0	0
33 岡山県	26	6	23	23	4	1	6	23	23	4	1
34 広島県	22	4	22	22	3	0	4	22	22	3	0
35 山口県	19	1	19	19	0	0	1	17	18	0	0
36 徳島県	24	8	10	12	1	0	8	10	12	1	0
37 香川県	18	4	11	12	0	0	4	10	11	0	0
38 愛媛県	20	4	16	16	0	0	4	16	16	0	0
39 高知県	34	4	16	16	0	0	4	16	16	0	0
40 福岡県	58	4	22	21	1	1	4	22	21	1	1
41 佐賀県	20	1	20	20	0	0	1	20	20	0	0
42 長崎県	21	1	20	20	0	0	1	19	20	0	0
43 熊本県	44	4	40	40	0	1	3	34	36	0	1
44 大分県	18	8	13	13	0	0	7	13	13	0	0
45 宮崎県	26	0	18	17	0	0	0	18	17	0	0
46 鹿児島県	43	6	23	23	1	0	7	20	20	1	0
47 沖縄県	41	11	25	25	0	0	11	25	23	0	0
合計	1,723	190	999	995	32	33	185	945	956	30	33

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-①】令和2年4月 回答出来た自治体数（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について）					【問3-①】令和2年5月 回答出来た自治体数（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について）				
		幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校
1 北海道	178	5	78	76	8	0	5	80	79	8	0
2 青森県	40	0	15	14	0	0	0	16	15	0	0
3 岩手県	33	3	23	23	0	0	3	23	23	0	0
4 宮城県	34	8	32	31	1	0	8	29	29	1	0
5 秋田県	25	2	21	21	0	0	2	21	21	0	0
6 山形県	35	1	23	23	0	0	1	24	24	0	0
7 福島県	59	8	44	43	0	1	8	41	41	0	1
8 茨城県	44	8	37	36	0	1	8	37	37	0	1
9 栃木県	25	0	15	15	0	0	0	15	15	0	0
10 群馬県	35	4	32	32	3	2	4	32	32	3	2
11 埼玉県	62	5	40	40	1	2	4	41	41	1	2
12 千葉県	53	2	25	25	0	2	2	25	24	0	1
13 東京都	62	13	36	36	1	4	13	36	36	1	4
14 神奈川県	30	6	13	13	0	0	6	13	13	0	0
15 新潟県	29	1	29	29	0	7	1	29	29	0	7
16 富山県	15	0	13	13	0	1	0	13	13	0	1
17 石川県	19	1	19	19	2	0	1	19	19	2	0
18 福井県	17	2	16	16	0	0	2	16	16	0	0
19 山梨県	28	1	16	16	0	0	1	16	16	0	0
20 長野県	78	0	22	20	1	1	0	24	21	1	1
21 岐阜県	42	8	42	40	3	1	8	42	40	2	1
22 静岡県	33	6	30	29	1	0	6	30	29	1	0
23 愛知県	53	5	53	53	0	2	5	53	53	0	2
24 三重県	29	7	29	29	0	0	7	29	29	0	0
25 滋賀県	19	4	19	19	0	0	4	19	19	0	0
26 京都府	23	3	20	20	0	0	3	21	21	0	0
27 大阪府	41	16	39	38	1	0	16	39	39	1	0
28 兵庫県	41	10	35	35	3	11	10	35	35	3	11
29 奈良県	39	4	17	16	1	0	4	17	16	1	0
30 和歌山県	30	5	15	15	2	0	5	15	15	2	0
31 鳥取県	19	0	18	17	0	0	0	18	17	0	0
32 島根県	19	1	11	12	0	0	1	12	12	0	0
33 岡山県	26	7	24	24	4	1	7	25	25	4	1
34 広島県	22	3	22	22	3	0	3	22	22	3	0
35 山口県	19	1	19	19	0	0	1	17	18	0	0
36 徳島県	24	14	22	23	1	0	14	22	23	1	0
37 香川県	18	4	13	14	0	0	4	13	14	0	0
38 愛媛県	20	4	17	17	0	0	4	17	17	0	0
39 高知県	34	4	28	26	1	1	4	28	27	1	1
40 福岡県	58	5	35	33	1	2	5	35	34	1	2
41 佐賀県	20	2	19	20	0	0	2	20	20	0	0
42 長崎県	21	1	20	20	1	0	1	20	20	1	0
43 熊本県	44	4	41	38	0	1	4	39	36	0	1
44 大分県	18	10	18	18	0	0	10	18	18	0	0
45 宮崎県	26	0	20	20	0	0	0	20	20	0	0
46 鹿児島県	43	7	36	36	3	0	7	37	37	3	0
47 沖縄県	41	13	33	31	0	0	14	33	32	0	0
合計	1,723	218	1,244	1,225	42	40	218	1,246	1,232	41	39

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-①】令和2年6月 回答出来た自治体数（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について）					【問3-①】令和2年7月 回答出来た自治体数（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について）				
		幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校
1 北海道	178	6	87	85	8	0	6	85	84	7	0
2 青森県	40	0	17	16	0	0	0	16	15	0	0
3 岩手県	33	3	22	23	0	0	4	20	21	1	0
4 宮城県	34	8	32	31	1	0	8	32	31	1	0
5 秋田県	25	2	21	21	0	0	2	21	21	0	0
6 山形県	35	1	25	25	0	0	1	26	26	0	0
7 福島県	59	8	45	44	0	1	8	44	44	0	1
8 茨城県	44	8	38	38	0	1	8	37	37	0	1
9 栃木県	25	0	17	17	0	0	0	18	18	0	0
10 群馬県	35	4	32	32	3	2	4	33	33	3	2
11 埼玉県	62	5	43	43	1	2	5	42	42	1	2
12 千葉県	53	2	34	34	0	2	2	32	32	0	1
13 東京都	62	13	37	37	1	4	13	38	38	1	4
14 神奈川県	30	6	18	17	1	2	7	17	15	0	0
15 新潟県	29	1	29	29	0	7	1	29	29	0	7
16 富山県	15	0	13	13	0	1	0	13	13	0	0
17 石川県	19	1	19	19	2	0	1	19	19	2	0
18 福井県	17	2	16	16	0	0	2	17	17	0	0
19 山梨県	28	1	18	18	1	0	1	18	18	1	0
20 長野県	78	0	25	21	1	1	0	25	21	1	1
21 岐阜県	42	8	42	40	2	1	8	42	40	2	1
22 静岡県	33	6	30	29	1	0	6	31	30	1	0
23 愛知県	53	5	53	53	0	2	5	53	53	0	2
24 三重県	29	7	29	29	0	0	7	29	29	0	0
25 滋賀県	19	4	19	19	0	0	4	19	19	0	0
26 京都府	23	3	22	22	0	0	3	21	21	0	0
27 大阪府	41	17	39	39	1	0	16	38	38	1	0
28 兵庫県	41	10	35	35	3	11	9	35	35	2	11
29 奈良県	39	4	18	16	1	0	5	19	17	1	0
30 和歌山県	30	5	17	17	2	0	4	16	16	1	0
31 鳥取県	19	0	18	17	0	0	0	18	17	0	0
32 島根県	19	1	12	12	0	0	1	12	12	0	0
33 岡山県	26	7	25	25	4	1	7	25	25	4	1
34 広島県	22	3	22	22	3	0	3	22	22	3	0
35 山口県	19	1	19	19	0	0	1	19	19	0	0
36 徳島県	24	14	23	24	1	0	14	23	24	1	0
37 香川県	18	5	16	18	0	0	4	14	16	0	0
38 愛媛県	20	4	17	17	0	0	4	17	17	0	0
39 高知県	34	4	28	27	1	1	4	28	27	1	1
40 福岡県	58	5	36	35	1	2	6	36	35	1	2
41 佐賀県	20	2	19	20	0	0	2	19	20	0	0
42 長崎県	21	1	20	20	1	0	1	20	20	1	0
43 熊本県	44	4	40	40	0	1	4	39	40	0	1
44 大分県	18	10	18	18	0	0	10	18	18	0	0
45 宮崎県	26	0	20	20	0	0	0	20	20	0	0
46 鹿児島県	43	7	38	38	4	0	6	37	37	3	0
47 沖縄県	41	14	33	34	0	0	14	31	32	0	0
合計	1,723	222	1,296	1,284	44	42	221	1,283	1,273	40	38

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-①】令和2年8月 回答出来た自治体数（域内の学校における教職員のうち、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間の該当人数について）				
		幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）	小学校（義務教育学校前期課程含む）	中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）	高等学校（中等教育学校後期課程含む）	特別支援学校
1 北海道	178	6	87	87	8	0
2 青森県	40	0	16	16	0	0
3 岩手県	33	3	19	21	0	0
4 宮城県	34	8	30	31	1	0
5 秋田県	25	2	21	21	1	0
6 山形県	35	1	26	26	0	0
7 福島県	59	8	41	41	0	1
8 茨城県	44	8	38	38	0	1
9 栃木県	25	0	12	12	0	0
10 群馬県	35	4	33	33	4	2
11 埼玉県	62	4	40	40	1	1
12 千葉県	53	2	28	31	0	0
13 東京都	62	13	37	37	1	4
14 神奈川県	30	7	14	15	0	0
15 新潟県	29	1	29	29	0	7
16 富山県	15	0	12	12	0	0
17 石川県	19	1	19	19	2	0
18 福井県	17	2	17	17	0	0
19 山梨県	28	1	18	18	1	0
20 長野県	78	0	23	19	1	1
21 岐阜県	42	8	42	40	2	1
22 静岡県	33	6	29	28	1	0
23 愛知県	53	5	41	41	0	2
24 三重県	29	7	29	29	0	0
25 滋賀県	19	4	19	19	0	0
26 京都府	23	3	20	20	0	0
27 大阪府	41	16	36	36	1	0
28 兵庫県	41	9	30	30	2	7
29 奈良県	39	5	18	17	1	0
30 和歌山県	30	4	17	17	2	0
31 鳥取県	19	0	18	17	0	0
32 島根県	19	1	12	12	0	0
33 岡山県	26	7	25	25	4	1
34 広島県	22	3	21	21	3	0
35 山口県	19	1	19	18	0	0
36 徳島県	24	14	23	24	1	0
37 香川県	18	4	14	16	0	0
38 愛媛県	20	4	17	17	0	0
39 高知県	34	4	26	26	1	1
40 福岡県	58	6	36	34	1	2
41 佐賀県	20	2	18	19	0	0
42 長崎県	21	1	18	18	1	0
43 熊本県	44	4	26	27	0	1
44 大分県	18	10	18	18	0	0
45 宮崎県	26	0	19	19	0	0
46 鹿児島県	43	6	36	36	3	0
47 沖縄県	41	13	32	31	0	0
合計	1,723	218	1,219	1,218	43	32

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-②】合計人数に含まれる職種								
		回答対象者	①校長	②教頭・副校長	③主幹教諭・指導教諭	④教諭	⑤助教諭	⑥養護教諭		
1 北海道	178	120	116 (96.7%)	119 (99.2%)	55 (45.8%)	120 (100.0%)	27 (22.5%)	117 (97.5%)		
2 青森県	40	26	26 (100.0%)	25 (96.2%)	8 (30.8%)	25 (96.2%)	4 (15.4%)	24 (92.3%)		
3 岩手県	33	28	23 (82.1%)	28 (100.0%)	21 (75.0%)	28 (100.0%)	4 (14.3%)	27 (96.4%)		
4 宮城県	34	34	27 (79.4%)	33 (97.1%)	34 (100.0%)	34 (100.0%)	1 (2.9%)	29 (85.3%)		
5 秋田県	25	22	22 (100.0%)	22 (100.0%)	2 (9.1%)	22 (100.0%)	2 (9.1%)	22 (100.0%)		
6 山形県	35	28	28 (100.0%)	28 (100.0%)	14 (50.0%)	28 (100.0%)	17 (60.7%)	28 (100.0%)		
7 福島県	59	47	45 (95.7%)	46 (97.9%)	14 (29.8%)	47 (100.0%)	4 (8.5%)	47 (100.0%)		
8 茨城県	44	41	40 (97.6%)	41 (100.0%)	13 (31.7%)	40 (97.6%)	5 (12.2%)	39 (95.1%)		
9 栃木県	25	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	15 (75.0%)	20 (100.0%)	19 (95.0%)	20 (100.0%)		
10 群馬県	35	34	32 (94.1%)	34 (100.0%)	7 (20.6%)	34 (100.0%)	2 (5.9%)	33 (97.1%)		
11 埼玉県	62	58	57 (98.3%)	57 (98.3%)	57 (98.3%)	58 (100.0%)	51 (87.9%)	58 (100.0%)		
12 千葉県	53	46	45 (97.8%)	46 (100.0%)	18 (39.1%)	46 (100.0%)	3 (6.5%)	45 (97.8%)		
13 東京都	62	43	43 (100.0%)	43 (100.0%)	43 (100.0%)	43 (100.0%)	1 (2.3%)	42 (97.7%)		
14 神奈川県	30	23	21 (91.3%)	21 (91.3%)	23 (100.0%)	22 (95.7%)	0 (0.0%)	21 (91.3%)		
15 新潟県	29	29	28 (96.6%)	29 (100.0%)	11 (37.9%)	29 (100.0%)	22 (75.9%)	29 (100.0%)		
16 富山県	15	14	9 (64.3%)	10 (71.4%)	4 (28.6%)	14 (100.0%)	2 (14.3%)	10 (71.4%)		
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	18 (94.7%)	19 (100.0%)	4 (21.1%)	19 (100.0%)		
18 福井県	17	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)	3 (17.6%)	17 (100.0%)		
19 山梨県	28	22	20 (90.9%)	20 (90.9%)	17 (77.3%)	22 (100.0%)	6 (27.3%)	20 (90.9%)		
20 長野県	78	40	37 (92.5%)	39 (97.5%)	17 (42.5%)	38 (95.0%)	5 (12.5%)	36 (90.0%)		
21 岐阜県	42	42	42 (100.0%)	42 (100.0%)	36 (85.7%)	42 (100.0%)	16 (38.1%)	41 (97.6%)		
22 静岡県	33	31	31 (100.0%)	31 (100.0%)	22 (71.0%)	31 (100.0%)	1 (3.2%)	30 (96.8%)		
23 愛知県	53	53	45 (84.9%)	52 (98.1%)	39 (73.6%)	53 (100.0%)	1 (1.9%)	53 (100.0%)		
24 三重県	29	29	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	5 (17.2%)	28 (96.6%)		
25 滋賀県	19	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	15 (78.9%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)		
26 京都府	23	22	22 (100.0%)	22 (100.0%)	19 (86.4%)	22 (100.0%)	2 (9.1%)	22 (100.0%)		
27 大阪府	41	40	39 (97.5%)	39 (97.5%)	40 (100.0%)	40 (100.0%)	4 (10.0%)	40 (100.0%)		
28 兵庫県	41	39	37 (94.9%)	38 (97.4%)	38 (97.4%)	39 (100.0%)	3 (7.7%)	37 (94.9%)		
29 奈良県	39	22	22 (100.0%)	22 (100.0%)	10 (45.5%)	22 (100.0%)	2 (9.1%)	21 (95.5%)		
30 和歌山県	30	22	22 (100.0%)	21 (95.5%)	12 (54.5%)	22 (100.0%)	6 (27.3%)	22 (100.0%)		
31 鳥取県	19	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	2 (10.5%)	19 (100.0%)	2 (10.5%)	19 (100.0%)		
32 島根県	19	14	13 (92.9%)	13 (92.9%)	9 (64.3%)	14 (100.0%)	5 (35.7%)	14 (100.0%)		
33 岡山県	26	26	26 (100.0%)	26 (100.0%)	24 (92.3%)	26 (100.0%)	5 (19.2%)	26 (100.0%)		
34 広島県	22	22	21 (95.5%)	21 (95.5%)	18 (81.8%)	22 (100.0%)	15 (68.2%)	22 (100.0%)		
35 山口県	19	19	5 (26.3%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)	15 (78.9%)	19 (100.0%)		
36 徳島県	24	24	24 (100.0%)	24 (100.0%)	22 (91.7%)	24 (100.0%)	18 (75.0%)	24 (100.0%)		
37 香川県	18	18	18 (100.0%)	18 (100.0%)	16 (88.9%)	18 (100.0%)	4 (22.2%)	18 (100.0%)		
38 愛媛県	20	19	18 (94.7%)	19 (100.0%)	16 (84.2%)	19 (100.0%)	7 (36.8%)	19 (100.0%)		
39 高知県	34	30	28 (93.3%)	29 (96.7%)	19 (63.3%)	30 (100.0%)	1 (3.3%)	28 (93.3%)		
40 福岡県	58	43	43 (100.0%)	43 (100.0%)	42 (97.7%)	43 (100.0%)	37 (86.0%)	41 (95.3%)		
41 佐賀県	20	20	18 (90.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	4 (20.0%)	20 (100.0%)		
42 長崎県	21	21	21 (100.0%)	21 (100.0%)	12 (57.1%)	21 (100.0%)	3 (14.3%)	21 (100.0%)		
43 熊本県	44	41	35 (85.4%)	40 (97.6%)	32 (78.0%)	40 (97.6%)	9 (22.0%)	39 (95.1%)		
44 大分県	18	18	18 (100.0%)	18 (100.0%)	18 (100.0%)	18 (100.0%)	1 (5.6%)	17 (94.4%)		
45 宮崎県	26	22	22 (100.0%)	22 (100.0%)	17 (77.3%)	22 (100.0%)	1 (4.5%)	22 (100.0%)		
46 鹿児島県	43	40	32 (80.0%)	40 (100.0%)	3 (7.5%)	39 (97.5%)	13 (32.5%)	40 (100.0%)		
47 沖縄県	41	36	32 (88.9%)	33 (91.7%)	22 (61.1%)	36 (100.0%)	21 (58.3%)	33 (91.7%)		
合計	1,723	1,462	1,376 (94.1%)	1,422 (97.3%)	947 (64.8%)	1,455 (99.5%)	383 (26.2%)	1,418 (97.0%)		

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-②】合計人数に含まれる職種											
		⑦養護助教諭		⑧栄養教諭		⑨講師		⑩事務職員		⑪学校栄養職員		⑫学校図書館事務員、看護師、用務員等の職員	
1 北海道	178	6	(5.0%)	96	(80.0%)	9	(7.5%)	108	(90.0%)	10	(8.3%)	6	(5.0%)
2 青森県	40	14	(53.8%)	15	(57.7%)	22	(84.6%)	23	(88.5%)	6	(23.1%)	3	(11.5%)
3 岩手県	33	16	(57.1%)	20	(71.4%)	25	(89.3%)	26	(92.9%)	8	(28.6%)	3	(10.7%)
4 宮城県	34	0	(0.0%)	18	(52.9%)	31	(91.2%)	27	(79.4%)	8	(23.5%)	1	(2.9%)
5 秋田県	25	4	(18.2%)	19	(86.4%)	22	(100.0%)	21	(95.5%)	8	(36.4%)	0	(0.0%)
6 山形県	35	15	(53.6%)	23	(82.1%)	26	(92.9%)	21	(75.0%)	7	(25.0%)	0	(0.0%)
7 福島県	59	21	(44.7%)	26	(55.3%)	46	(97.9%)	44	(93.6%)	24	(51.1%)	5	(10.6%)
8 茨城県	44	28	(68.3%)	38	(92.7%)	40	(97.6%)	39	(95.1%)	20	(48.8%)	7	(17.1%)
9 栃木県	25	15	(75.0%)	14	(70.0%)	19	(95.0%)	20	(100.0%)	10	(50.0%)	2	(10.0%)
10 群馬県	35	4	(11.8%)	19	(55.9%)	3	(8.8%)	31	(91.2%)	12	(35.3%)	1	(2.9%)
11 埼玉県	62	8	(13.8%)	43	(74.1%)	40	(69.0%)	54	(93.1%)	24	(41.4%)	2	(3.4%)
12 千葉県	53	4	(8.7%)	32	(69.6%)	43	(93.5%)	42	(91.3%)	25	(54.3%)	4	(8.7%)
13 東京都	62	2	(4.7%)	27	(62.8%)	3	(7.0%)	27	(62.8%)	14	(32.6%)	1	(2.3%)
14 神奈川県	30	0	(0.0%)	15	(65.2%)	1	(4.3%)	21	(91.3%)	11	(47.8%)	2	(8.7%)
15 新潟県	29	17	(58.6%)	28	(96.6%)	26	(89.7%)	27	(93.1%)	15	(51.7%)	1	(3.4%)
16 富山県	15	4	(28.6%)	8	(57.1%)	8	(57.1%)	6	(42.9%)	4	(28.6%)	1	(7.1%)
17 石川県	19	15	(78.9%)	10	(52.6%)	18	(94.7%)	4	(21.1%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)
18 福井県	17	13	(76.5%)	16	(94.1%)	16	(94.1%)	17	(100.0%)	8	(47.1%)	0	(0.0%)
19 山梨県	28	0	(0.0%)	18	(81.8%)	10	(45.5%)	20	(90.9%)	6	(27.3%)	4	(18.2%)
20 長野県	78	15	(37.5%)	31	(77.5%)	36	(90.0%)	37	(92.5%)	18	(45.0%)	14	(35.0%)
21 岐阜県	42	34	(81.0%)	31	(73.8%)	40	(95.2%)	42	(100.0%)	14	(33.3%)	5	(11.9%)
22 静岡県	33	2	(6.5%)	25	(80.6%)	22	(71.0%)	29	(93.5%)	17	(54.8%)	2	(6.5%)
23 愛知県	53	1	(1.9%)	49	(92.5%)	46	(86.8%)	49	(92.5%)	13	(24.5%)	1	(1.9%)
24 三重県	29	22	(75.9%)	27	(93.1%)	29	(100.0%)	28	(96.6%)	12	(41.4%)	0	(0.0%)
25 滋賀県	19	0	(0.0%)	18	(94.7%)	18	(94.7%)	13	(68.4%)	5	(26.3%)	2	(10.5%)
26 京都府	23	0	(0.0%)	21	(95.5%)	20	(90.9%)	22	(100.0%)	7	(31.8%)	1	(4.5%)
27 大阪府	41	36	(90.0%)	33	(82.5%)	39	(97.5%)	35	(87.5%)	15	(37.5%)	0	(0.0%)
28 兵庫県	41	3	(7.7%)	35	(89.7%)	37	(94.9%)	36	(92.3%)	12	(30.8%)	1	(2.6%)
29 奈良県	39	4	(18.2%)	13	(59.1%)	21	(95.5%)	19	(86.4%)	8	(36.4%)	5	(22.7%)
30 和歌山県	30	18	(81.8%)	13	(59.1%)	22	(100.0%)	21	(95.5%)	9	(40.9%)	2	(9.1%)
31 鳥取県	19	12	(63.2%)	18	(94.7%)	19	(100.0%)	17	(89.5%)	9	(47.4%)	0	(0.0%)
32 島根県	19	9	(64.3%)	12	(85.7%)	13	(92.9%)	14	(100.0%)	6	(42.9%)	3	(21.4%)
33 岡山県	26	17	(65.4%)	19	(73.1%)	22	(84.6%)	26	(100.0%)	12	(46.2%)	6	(23.1%)
34 広島県	22	1	(4.5%)	21	(95.5%)	7	(31.8%)	22	(100.0%)	6	(27.3%)	0	(0.0%)
35 山口県	19	12	(63.2%)	18	(94.7%)	6	(31.6%)	7	(36.8%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
36 徳島県	24	11	(45.8%)	21	(87.5%)	17	(70.8%)	23	(95.8%)	7	(29.2%)	10	(41.7%)
37 香川県	18	14	(77.8%)	13	(72.2%)	17	(94.4%)	18	(100.0%)	5	(27.8%)	1	(5.6%)
38 愛媛県	20	14	(73.7%)	19	(100.0%)	18	(94.7%)	16	(84.2%)	10	(52.6%)	0	(0.0%)
39 高知県	34	1	(3.3%)	24	(80.0%)	26	(86.7%)	26	(86.7%)	3	(10.0%)	3	(10.0%)
40 福岡県	58	28	(65.1%)	36	(83.7%)	38	(88.4%)	39	(90.7%)	13	(30.2%)	6	(14.0%)
41 佐賀県	20	14	(70.0%)	18	(90.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	14	(70.0%)	1	(5.0%)
42 長崎県	21	14	(66.7%)	20	(95.2%)	20	(95.2%)	21	(100.0%)	15	(71.4%)	0	(0.0%)
43 熊本県	44	30	(73.2%)	30	(73.2%)	34	(82.9%)	35	(85.4%)	22	(53.7%)	4	(9.8%)
44 大分県	18	0	(0.0%)	15	(83.3%)	14	(77.8%)	16	(88.9%)	11	(61.1%)	2	(11.1%)
45 宮崎県	26	14	(63.6%)	21	(95.5%)	20	(90.9%)	22	(100.0%)	10	(45.5%)	1	(4.5%)
46 鹿児島県	43	27	(67.5%)	33	(82.5%)	38	(95.0%)	32	(80.0%)	2	(5.0%)	0	(0.0%)
47 沖縄県	41	5	(13.9%)	14	(38.9%)	0	(0.0%)	30	(83.3%)	13	(36.1%)	4	(11.1%)
合計	1,723	544	(37.2%)	1,133	(77.5%)	1,067	(73.0%)	1,293	(88.4%)	513	(35.1%)	117	(8.0%)

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問3-③】在校等時間等に含まれる時間							
		回答対象者	①校内に在籍している在校時間（平日）	②校内に在籍している在校時間（休日・週休日）	③校外での勤務（出張、研修等）の時間（平日）	④校外での勤務（出張、研修等）の時間（休日・週休日）	⑤各地方公共団体で定める方法によるテレワーク等による時間		
1 北海道	178	120	117 (97.5%)	91 (75.8%)	61 (50.8%)	51 (42.5%)	27 (22.5%)		
2 青森県	40	25	24 (96.0%)	21 (84.0%)	13 (52.0%)	11 (44.0%)	4 (16.0%)		
3 岩手県	33	28	27 (96.4%)	24 (85.7%)	16 (57.1%)	17 (60.7%)	0 (0.0%)		
4 宮城県	34	34	34 (100.0%)	31 (91.2%)	24 (70.6%)	24 (70.6%)	3 (8.8%)		
5 秋田県	25	21	21 (100.0%)	19 (90.5%)	15 (71.4%)	14 (66.7%)	3 (14.3%)		
6 山形県	35	27	26 (96.3%)	24 (88.9%)	21 (77.8%)	19 (70.4%)	2 (7.4%)		
7 福島県	59	47	46 (97.9%)	29 (61.7%)	33 (70.2%)	18 (38.3%)	7 (14.9%)		
8 茨城県	44	41	41 (100.0%)	33 (80.5%)	34 (82.9%)	24 (58.5%)	9 (22.0%)		
9 栃木県	25	20	20 (100.0%)	15 (75.0%)	15 (75.0%)	13 (65.0%)	1 (5.0%)		
10 群馬県	35	34	34 (100.0%)	33 (97.1%)	28 (82.4%)	24 (70.6%)	14 (41.2%)		
11 埼玉県	62	58	55 (94.8%)	38 (65.5%)	37 (63.8%)	22 (37.9%)	5 (8.6%)		
12 千葉県	53	46	45 (97.8%)	35 (76.1%)	36 (78.3%)	30 (65.2%)	13 (28.3%)		
13 東京都	62	43	42 (97.7%)	40 (93.0%)	30 (69.8%)	29 (67.4%)	18 (41.9%)		
14 神奈川県	30	23	23 (100.0%)	21 (91.3%)	19 (82.6%)	16 (69.6%)	9 (39.1%)		
15 新潟県	29	29	29 (100.0%)	27 (93.1%)	27 (93.1%)	20 (69.0%)	5 (17.2%)		
16 富山県	15	14	13 (92.9%)	14 (100.0%)	12 (85.7%)	12 (85.7%)	3 (21.4%)		
17 石川県	19	19	19 (100.0%)	18 (94.7%)	19 (100.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)		
18 福井県	17	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	15 (88.2%)	14 (82.4%)	8 (47.1%)		
19 山梨県	28	22	20 (90.9%)	18 (81.8%)	15 (68.2%)	13 (59.1%)	6 (27.3%)		
20 長野県	78	40	39 (97.5%)	32 (80.0%)	20 (50.0%)	15 (37.5%)	3 (7.5%)		
21 岐阜県	42	42	41 (97.6%)	37 (88.1%)	37 (88.1%)	26 (61.9%)	16 (38.1%)		
22 静岡県	33	31	30 (96.8%)	28 (90.3%)	23 (74.2%)	19 (61.3%)	10 (32.3%)		
23 愛知県	53	53	52 (98.1%)	51 (96.2%)	46 (86.8%)	42 (79.2%)	20 (37.7%)		
24 三重県	29	29	29 (100.0%)	27 (93.1%)	26 (89.7%)	27 (93.1%)	15 (51.7%)		
25 滋賀県	19	19	19 (100.0%)	15 (78.9%)	16 (84.2%)	12 (63.2%)	4 (21.1%)		
26 京都府	23	22	22 (100.0%)	21 (95.5%)	11 (50.0%)	10 (45.5%)	6 (27.3%)		
27 大阪府	41	40	39 (97.5%)	36 (90.0%)	33 (82.5%)	29 (72.5%)	24 (60.0%)		
28 兵庫県	41	40	40 (100.0%)	35 (87.5%)	35 (87.5%)	32 (80.0%)	13 (32.5%)		
29 奈良県	39	22	20 (90.9%)	16 (72.7%)	12 (54.5%)	8 (36.4%)	5 (22.7%)		
30 和歌山県	30	22	22 (100.0%)	14 (63.6%)	16 (72.7%)	13 (59.1%)	4 (18.2%)		
31 鳥取県	19	19	18 (94.7%)	18 (94.7%)	17 (89.5%)	15 (78.9%)	4 (21.1%)		
32 島根県	19	14	14 (100.0%)	11 (78.6%)	10 (71.4%)	9 (64.3%)	0 (0.0%)		
33 岡山県	26	26	26 (100.0%)	22 (84.6%)	22 (84.6%)	16 (61.5%)	6 (23.1%)		
34 広島県	22	22	22 (100.0%)	21 (95.5%)	18 (81.8%)	18 (81.8%)	14 (63.6%)		
35 山口県	19	19	18 (94.7%)	18 (94.7%)	16 (84.2%)	14 (73.7%)	7 (36.8%)		
36 徳島県	24	24	24 (100.0%)	23 (95.8%)	18 (75.0%)	15 (62.5%)	4 (16.7%)		
37 香川県	18	18	16 (88.9%)	14 (77.8%)	9 (50.0%)	10 (55.6%)	2 (11.1%)		
38 愛媛県	20	19	19 (100.0%)	18 (94.7%)	14 (73.7%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)		
39 高知県	34	30	30 (100.0%)	26 (86.7%)	22 (73.3%)	22 (73.3%)	3 (10.0%)		
40 福岡県	58	43	42 (97.7%)	34 (79.1%)	27 (62.8%)	23 (53.5%)	12 (27.9%)		
41 佐賀県	20	20	20 (100.0%)	17 (85.0%)	20 (100.0%)	16 (80.0%)	6 (30.0%)		
42 長崎県	21	21	20 (95.2%)	19 (90.5%)	18 (85.7%)	14 (66.7%)	3 (14.3%)		
43 熊本県	44	41	39 (95.1%)	35 (85.4%)	32 (78.0%)	28 (68.3%)	17 (41.5%)		
44 大分県	18	18	17 (94.4%)	17 (94.4%)	15 (83.3%)	13 (72.2%)	1 (5.6%)		
45 宮崎県	26	22	22 (100.0%)	18 (81.8%)	18 (81.8%)	12 (54.5%)	5 (22.7%)		
46 鹿児島県	43	40	40 (100.0%)	24 (60.0%)	31 (77.5%)	10 (25.0%)	0 (0.0%)		
47 沖縄県	41	37	35 (94.6%)	25 (67.6%)	16 (43.2%)	16 (43.2%)	6 (16.2%)		
合計	1,723	1,461	1,428 (97.7%)	1,220 (83.5%)	1,068 (73.1%)	884 (60.5%)	351 (24.0%)		

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目										
		幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）										
		回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小		
1 北海道	178	41	1 (2.4%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (14.6%)	37 (90.2%)	1 (2.4%)	38 (92.7%)		
2 青森県	40	7	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)		
3 岩手県	33	15	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	11 (73.3%)		
4 宮城県	34	19	0 (0.0%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)		
5 秋田県	25	5	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)		
6 山形県	35	11	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	8 (72.7%)	1 (9.1%)	8 (72.7%)		
7 福島県	59	35	0 (0.0%)	16 (45.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	34 (97.1%)	0 (0.0%)	34 (97.1%)		
8 茨城県	44	27	0 (0.0%)	8 (29.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (18.5%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)		
9 栃木県	25	6	1 (16.7%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)	5 (83.3%)		
10 群馬県	35	17	0 (0.0%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)		
11 埼玉県	62	20	1 (5.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	19 (95.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)		
12 千葉県	53	26	0 (0.0%)	15 (57.7%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	25 (96.2%)	3 (11.5%)	21 (80.8%)		
13 東京都	62	24	1 (4.2%)	11 (45.8%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	17 (70.8%)	23 (95.8%)	2 (8.3%)	24 (100.0%)		
14 神奈川県	30	17	0 (0.0%)	11 (64.7%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	9 (52.9%)	16 (94.1%)	2 (11.8%)	16 (94.1%)		
15 新潟県	29	11	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)	1 (9.1%)	9 (81.8%)		
16 富山県	15	6	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	6 (100.0%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)		
17 石川県	19	3	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)		
18 福井県	17	6	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)		
19 山梨県	28	7	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)		
20 長野県	78	7	0 (0.0%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)		
21 岐阜県	42	14	0 (0.0%)	9 (64.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (28.6%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)		
22 静岡県	33	25	0 (0.0%)	13 (52.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (20.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	24 (96.0%)		
23 愛知県	53	14	0 (0.0%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (92.9%)		
24 三重県	29	14	0 (0.0%)	8 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (92.9%)		
25 滋賀県	19	15	1 (6.7%)	7 (46.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (33.3%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)		
26 京都府	23	12	0 (0.0%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (83.3%)		
27 大阪府	41	32	0 (0.0%)	22 (68.8%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	21 (65.6%)	30 (93.8%)	1 (3.1%)	28 (87.5%)		
28 兵庫県	41	29	1 (3.4%)	19 (65.5%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	8 (27.6%)	28 (96.6%)	0 (0.0%)	27 (93.1%)		
29 奈良県	39	27	0 (0.0%)	13 (48.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (44.4%)	24 (88.9%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)		
30 和歌山県	30	11	0 (0.0%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (81.8%)		
31 鳥取県	19	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)		
32 島根県	19	6	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)		
33 岡山県	26	21	0 (0.0%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	21 (100.0%)	2 (9.5%)	19 (90.5%)		
34 広島県	22	6	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)		
35 山口県	19	5	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)		
36 徳島県	24	16	0 (0.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	14 (87.5%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)		
37 香川県	18	13	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (92.3%)		
38 愛媛県	20	14	0 (0.0%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (92.9%)	0 (0.0%)	12 (85.7%)		
39 高知県	34	10	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)	0 (0.0%)	7 (70.0%)		
40 福岡県	58	19	2 (10.5%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	17 (89.5%)		
41 佐賀県	20	6	0 (0.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)		
42 長崎県	21	8	0 (0.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	8 (100.0%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)		
43 熊本県	44	11	0 (0.0%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	10 (90.9%)	1 (9.1%)	9 (81.8%)		
44 大分県	18	16	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	14 (87.5%)		
45 宮崎県	26	10	0 (0.0%)	3 (30.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	10 (100.0%)	1 (10.0%)	8 (80.0%)		
46 鹿児島県	43	23	0 (0.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (87.0%)	2 (8.7%)	20 (87.0%)		
47 沖縄県	41	34	0 (0.0%)	22 (64.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	28 (82.4%)	0 (0.0%)	32 (94.1%)		
合計	1,723	723	9 (1.2%)	281 (38.9%)	12 (1.7%)	8 (1.1%)	145 (20.1%)	674 (93.2%)	29 (4.0%)	654 (90.5%)		

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目									
		小学校（義務教育学校前期課程含む）									
		回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小	
1 北海道	178	178	33 (18.5%)	174 (97.8%)	70 (39.3%)	23 (12.9%)	84 (47.2%)	171 (96.1%)	52 (29.2%)	177 (99.4%)	
2 青森県	40	40	1 (2.5%)	23 (57.5%)	4 (10.0%)	3 (7.5%)	8 (20.0%)	26 (65.0%)	19 (47.5%)	40 (100.0%)	
3 岩手県	33	32	0 (0.0%)	7 (21.9%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	31 (96.9%)	7 (21.9%)	32 (100.0%)	
4 宮城県	34	34	0 (0.0%)	33 (97.1%)	9 (26.5%)	1 (2.9%)	18 (52.9%)	34 (100.0%)	9 (26.5%)	34 (100.0%)	
5 秋田県	25	25	0 (0.0%)	17 (68.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	20 (80.0%)	14 (56.0%)	25 (100.0%)	
6 山形県	35	35	0 (0.0%)	35 (100.0%)	17 (48.6%)	2 (5.7%)	14 (40.0%)	32 (91.4%)	6 (17.1%)	33 (94.3%)	
7 福島県	59	59	3 (5.1%)	55 (93.2%)	26 (44.1%)	5 (8.5%)	25 (42.4%)	56 (94.9%)	25 (42.4%)	58 (98.3%)	
8 茨城県	44	44	1 (2.3%)	44 (100.0%)	13 (29.5%)	2 (4.5%)	34 (77.3%)	44 (100.0%)	12 (27.3%)	43 (97.7%)	
9 栃木県	25	25	2 (8.0%)	25 (100.0%)	8 (32.0%)	4 (16.0%)	12 (48.0%)	25 (100.0%)	18 (72.0%)	25 (100.0%)	
10 群馬県	35	35	0 (0.0%)	34 (97.1%)	3 (8.6%)	7 (20.0%)	26 (74.3%)	33 (94.3%)	11 (31.4%)	35 (100.0%)	
11 埼玉県	62	62	25 (40.3%)	62 (100.0%)	27 (43.5%)	7 (11.3%)	42 (67.7%)	62 (100.0%)	19 (30.6%)	61 (98.4%)	
12 千葉県	53	53	4 (7.5%)	52 (98.1%)	30 (56.6%)	7 (13.2%)	43 (81.1%)	52 (98.1%)	44 (83.0%)	52 (98.1%)	
13 東京都	62	62	47 (75.8%)	59 (95.2%)	26 (41.9%)	17 (27.4%)	50 (80.6%)	57 (91.9%)	25 (40.3%)	61 (98.4%)	
14 神奈川県	30	30	3 (10.0%)	30 (100.0%)	17 (56.7%)	7 (23.3%)	28 (93.3%)	29 (96.7%)	6 (20.0%)	30 (100.0%)	
15 新潟県	29	29	0 (0.0%)	24 (82.8%)	5 (17.2%)	6 (20.7%)	10 (34.5%)	27 (93.1%)	12 (41.4%)	29 (100.0%)	
16 富山県	15	15	1 (6.7%)	15 (100.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	12 (80.0%)	15 (100.0%)	3 (20.0%)	15 (100.0%)	
17 石川県	19	19	1 (5.3%)	18 (94.7%)	6 (31.6%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	18 (94.7%)	4 (21.1%)	19 (100.0%)	
18 福井県	17	17	0 (0.0%)	17 (100.0%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	9 (52.9%)	17 (100.0%)	5 (29.4%)	17 (100.0%)	
19 山梨県	28	27	0 (0.0%)	26 (96.3%)	8 (29.6%)	4 (14.8%)	10 (37.0%)	24 (88.9%)	4 (14.8%)	26 (96.3%)	
20 長野県	78	77	0 (0.0%)	74 (96.1%)	27 (35.1%)	14 (18.2%)	41 (53.2%)	70 (90.9%)	27 (35.1%)	75 (97.4%)	
21 岐阜県	42	42	10 (23.8%)	41 (97.6%)	30 (71.4%)	7 (16.7%)	37 (88.1%)	42 (100.0%)	11 (26.2%)	42 (100.0%)	
22 静岡県	33	33	1 (3.0%)	32 (97.0%)	15 (45.5%)	10 (30.3%)	16 (48.5%)	32 (97.0%)	2 (6.1%)	32 (97.0%)	
23 愛知県	53	53	0 (0.0%)	53 (100.0%)	20 (37.7%)	4 (7.5%)	31 (58.5%)	52 (98.1%)	40 (75.5%)	52 (98.1%)	
24 三重県	29	29	8 (27.6%)	29 (100.0%)	8 (27.6%)	11 (37.9%)	13 (44.8%)	29 (100.0%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)	
25 滋賀県	19	19	1 (5.3%)	19 (100.0%)	6 (31.6%)	7 (36.8%)	12 (63.2%)	19 (100.0%)	3 (15.8%)	19 (100.0%)	
26 京都府	23	23	0 (0.0%)	23 (100.0%)	9 (39.1%)	7 (30.4%)	4 (17.4%)	23 (100.0%)	2 (8.7%)	23 (100.0%)	
27 大阪府	41	41	8 (19.5%)	41 (100.0%)	26 (63.4%)	10 (24.4%)	35 (85.4%)	40 (97.6%)	11 (26.8%)	40 (97.6%)	
28 兵庫県	41	41	0 (0.0%)	41 (100.0%)	9 (22.0%)	5 (12.2%)	25 (61.0%)	39 (95.1%)	5 (12.2%)	41 (100.0%)	
29 奈良県	39	39	2 (5.1%)	36 (92.3%)	14 (35.9%)	1 (2.6%)	24 (61.5%)	37 (94.9%)	8 (20.5%)	38 (97.4%)	
30 和歌山県	30	30	0 (0.0%)	30 (100.0%)	6 (20.0%)	11 (36.7%)	17 (56.7%)	30 (100.0%)	5 (16.7%)	30 (100.0%)	
31 鳥取県	19	19	0 (0.0%)	11 (57.9%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)	
32 島根県	19	19	2 (10.5%)	19 (100.0%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	18 (94.7%)	3 (15.8%)	19 (100.0%)	
33 岡山県	26	26	1 (3.8%)	21 (80.8%)	2 (7.7%)	6 (23.1%)	4 (15.4%)	23 (88.5%)	2 (7.7%)	26 (100.0%)	
34 広島県	22	22	0 (0.0%)	22 (100.0%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)	14 (63.6%)	22 (100.0%)	7 (31.8%)	22 (100.0%)	
35 山口県	19	19	1 (5.3%)	19 (100.0%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	6 (31.6%)	19 (100.0%)	4 (21.1%)	19 (100.0%)	
36 徳島県	24	24	0 (0.0%)	24 (100.0%)	14 (58.3%)	2 (8.3%)	10 (41.7%)	22 (91.7%)	9 (37.5%)	24 (100.0%)	
37 香川県	18	17	0 (0.0%)	17 (100.0%)	13 (76.5%)	5 (29.4%)	10 (58.8%)	16 (94.1%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)	
38 愛媛県	20	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)	16 (80.0%)	6 (30.0%)	7 (35.0%)	20 (100.0%)	9 (45.0%)	20 (100.0%)	
39 高知県	34	34	0 (0.0%)	34 (100.0%)	6 (17.6%)	7 (20.6%)	4 (11.8%)	28 (82.4%)	4 (11.8%)	32 (94.1%)	
40 福岡県	58	58	22 (37.9%)	57 (98.3%)	20 (34.5%)	10 (17.2%)	27 (46.6%)	57 (98.3%)	17 (29.3%)	58 (100.0%)	
41 佐賀県	20	20	5 (25.0%)	20 (100.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	7 (35.0%)	20 (100.0%)	
42 長崎県	21	21	1 (4.8%)	20 (95.2%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	19 (90.5%)	10 (47.6%)	20 (95.2%)	
43 熊本県	44	44	6 (13.6%)	42 (95.5%)	10 (22.7%)	9 (20.5%)	19 (43.2%)	43 (97.7%)	18 (40.9%)	43 (97.7%)	
44 大分県	18	18	0 (0.0%)	18 (100.0%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	9 (50.0%)	15 (83.3%)	3 (16.7%)	18 (100.0%)	
45 宮崎県	26	26	0 (0.0%)	20 (76.9%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	15 (57.7%)	23 (88.5%)	5 (19.2%)	25 (96.2%)	
46 鹿児島県	43	43	15 (34.9%)	27 (62.8%)	17 (39.5%)	4 (9.3%)	2 (4.7%)	35 (81.4%)	10 (23.3%)	43 (100.0%)	
47 沖縄県	41	40	2 (5.0%)	37 (92.5%)	8 (20.0%)	10 (25.0%)	8 (20.0%)	34 (85.0%)	24 (60.0%)	39 (97.5%)	
合計	1,723	1,718	206 (12.0%)	1,597 (93.0%)	582 (33.9%)	267 (15.5%)	832 (48.4%)	1,618 (94.2%)	548 (31.9%)	1,697 (98.8%)	

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目									
		中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）									
		回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小	
1 北海道	178	178	36 (20.2%)	172 (96.6%)	70 (39.3%)	22 (12.4%)	84 (47.2%)	172 (96.6%)	143 (80.3%)	176 (98.9%)	
2 青森県	40	39	1 (2.6%)	24 (61.5%)	6 (15.4%)	3 (7.7%)	8 (20.5%)	24 (61.5%)	24 (61.5%)	39 (100.0%)	
3 岩手県	33	32	0 (0.0%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	31 (96.9%)	24 (75.0%)	32 (100.0%)	
4 宮城県	34	34	0 (0.0%)	33 (97.1%)	8 (23.5%)	1 (2.9%)	17 (50.0%)	34 (100.0%)	30 (88.2%)	34 (100.0%)	
5 秋田県	25	24	0 (0.0%)	17 (70.8%)	3 (12.5%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	20 (83.3%)	21 (87.5%)	24 (100.0%)	
6 山形県	35	35	0 (0.0%)	35 (100.0%)	15 (42.9%)	3 (8.6%)	14 (40.0%)	30 (85.7%)	29 (82.9%)	31 (88.6%)	
7 福島県	59	59	3 (5.1%)	54 (91.5%)	23 (39.0%)	7 (11.9%)	26 (44.1%)	56 (94.9%)	52 (88.1%)	58 (98.3%)	
8 茨城県	44	44	1 (2.3%)	44 (100.0%)	16 (36.4%)	2 (4.5%)	34 (77.3%)	44 (100.0%)	44 (100.0%)	43 (97.7%)	
9 栃木県	25	25	3 (12.0%)	24 (96.0%)	8 (32.0%)	3 (12.0%)	12 (48.0%)	25 (100.0%)	25 (100.0%)	25 (100.0%)	
10 群馬県	35	35	0 (0.0%)	34 (97.1%)	3 (8.6%)	11 (31.4%)	26 (74.3%)	32 (91.4%)	34 (97.1%)	35 (100.0%)	
11 埼玉県	62	62	27 (43.5%)	62 (100.0%)	28 (45.2%)	11 (17.7%)	44 (71.0%)	62 (100.0%)	60 (96.8%)	60 (96.8%)	
12 千葉県	53	53	4 (7.5%)	53 (100.0%)	32 (60.4%)	11 (20.8%)	41 (77.4%)	52 (98.1%)	53 (100.0%)	52 (98.1%)	
13 東京都	62	62	47 (75.8%)	59 (95.2%)	25 (40.3%)	20 (32.3%)	50 (80.6%)	57 (91.9%)	56 (90.3%)	61 (98.4%)	
14 神奈川県	30	30	2 (6.7%)	30 (100.0%)	16 (53.3%)	10 (33.3%)	28 (93.3%)	29 (96.7%)	28 (93.3%)	30 (100.0%)	
15 新潟県	29	29	0 (0.0%)	25 (86.2%)	5 (17.2%)	6 (20.7%)	13 (44.8%)	27 (93.1%)	28 (96.6%)	29 (100.0%)	
16 富山県	15	15	1 (6.7%)	15 (100.0%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	11 (73.3%)	15 (100.0%)	14 (93.3%)	15 (100.0%)	
17 石川県	19	19	1 (5.3%)	18 (94.7%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	11 (57.9%)	18 (94.7%)	18 (94.7%)	19 (100.0%)	
18 福井県	17	17	0 (0.0%)	17 (100.0%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	9 (52.9%)	17 (100.0%)	17 (100.0%)	17 (100.0%)	
19 山梨県	28	27	1 (3.7%)	26 (96.3%)	11 (40.7%)	4 (14.8%)	9 (33.3%)	24 (88.9%)	26 (96.3%)	26 (96.3%)	
20 長野県	78	72	2 (2.8%)	69 (95.8%)	27 (37.5%)	18 (25.0%)	37 (51.4%)	67 (93.1%)	59 (81.9%)	71 (98.6%)	
21 岐阜県	42	40	10 (25.0%)	39 (97.5%)	31 (77.5%)	7 (17.5%)	35 (87.5%)	40 (100.0%)	39 (97.5%)	40 (100.0%)	
22 静岡県	33	33	3 (9.1%)	32 (97.0%)	14 (42.4%)	10 (30.3%)	16 (48.5%)	31 (93.9%)	32 (97.0%)	32 (97.0%)	
23 愛知県	53	53	0 (0.0%)	53 (100.0%)	22 (41.5%)	5 (9.4%)	31 (58.5%)	52 (98.1%)	53 (100.0%)	53 (100.0%)	
24 三重県	29	29	8 (27.6%)	28 (96.6%)	12 (41.4%)	14 (48.3%)	13 (44.8%)	28 (96.6%)	26 (89.7%)	29 (100.0%)	
25 滋賀県	19	19	1 (5.3%)	19 (100.0%)	9 (47.4%)	7 (36.8%)	11 (57.9%)	19 (100.0%)	17 (89.5%)	19 (100.0%)	
26 京都府	23	23	0 (0.0%)	23 (100.0%)	10 (43.5%)	7 (30.4%)	4 (17.4%)	23 (100.0%)	19 (82.6%)	23 (100.0%)	
27 大阪府	41	41	7 (17.1%)	41 (100.0%)	27 (65.9%)	10 (24.4%)	35 (85.4%)	40 (97.6%)	38 (92.7%)	41 (100.0%)	
28 兵庫県	41	41	0 (0.0%)	41 (100.0%)	14 (34.1%)	8 (19.5%)	26 (63.4%)	39 (95.1%)	39 (95.1%)	41 (100.0%)	
29 奈良県	39	38	2 (5.3%)	36 (94.7%)	13 (34.2%)	3 (7.9%)	25 (65.8%)	36 (94.7%)	33 (86.8%)	38 (100.0%)	
30 和歌山県	30	30	0 (0.0%)	29 (96.7%)	11 (36.7%)	13 (43.3%)	18 (60.0%)	30 (100.0%)	23 (76.7%)	30 (100.0%)	
31 鳥取県	19	18	0 (0.0%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)	12 (66.7%)	18 (100.0%)	
32 島根県	19	19	2 (10.5%)	19 (100.0%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	18 (94.7%)	15 (78.9%)	19 (100.0%)	
33 岡山県	26	26	1 (3.8%)	21 (80.8%)	4 (15.4%)	6 (23.1%)	4 (15.4%)	22 (84.6%)	24 (92.3%)	26 (100.0%)	
34 広島県	22	22	0 (0.0%)	22 (100.0%)	7 (31.8%)	4 (18.2%)	14 (63.6%)	22 (100.0%)	22 (100.0%)	22 (100.0%)	
35 山口県	19	19	2 (10.5%)	19 (100.0%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	19 (100.0%)	17 (89.5%)	19 (100.0%)	
36 徳島県	24	24	0 (0.0%)	24 (100.0%)	14 (58.3%)	5 (20.8%)	9 (37.5%)	22 (91.7%)	20 (83.3%)	24 (100.0%)	
37 香川県	18	18	0 (0.0%)	18 (100.0%)	16 (88.9%)	5 (27.8%)	10 (55.6%)	17 (94.4%)	15 (83.3%)	18 (100.0%)	
38 愛媛県	20	19	0 (0.0%)	19 (100.0%)	14 (73.7%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	19 (100.0%)	18 (94.7%)	19 (100.0%)	
39 高知県	34	34	0 (0.0%)	34 (100.0%)	6 (17.6%)	11 (32.4%)	4 (11.8%)	27 (79.4%)	26 (76.5%)	32 (94.1%)	
40 福岡県	58	57	24 (42.1%)	56 (98.2%)	18 (31.6%)	11 (19.3%)	27 (47.4%)	56 (98.2%)	55 (96.5%)	57 (100.0%)	
41 佐賀県	20	20	4 (20.0%)	20 (100.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	17 (85.0%)	20 (100.0%)	
42 長崎県	21	21	1 (4.8%)	20 (95.2%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	19 (90.5%)	20 (95.2%)	20 (95.2%)	
43 熊本県	44	44	5 (11.4%)	42 (95.5%)	11 (25.0%)	11 (25.0%)	20 (45.5%)	43 (97.7%)	40 (90.9%)	44 (100.0%)	
44 大分県	18	18	1 (5.6%)	18 (100.0%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	9 (50.0%)	15 (83.3%)	15 (83.3%)	18 (100.0%)	
45 宮崎県	26	26	0 (0.0%)	20 (76.9%)	7 (26.9%)	2 (7.7%)	14 (53.8%)	23 (88.5%)	23 (88.5%)	25 (96.2%)	
46 鹿児島県	43	43	15 (34.9%)	28 (65.1%)	14 (32.6%)	4 (9.3%)	0 (0.0%)	35 (81.4%)	39 (90.7%)	42 (97.7%)	
47 沖縄県	41	40	4 (10.0%)	37 (92.5%)	11 (27.5%)	10 (25.0%)	10 (25.0%)	34 (85.0%)	36 (90.0%)	40 (100.0%)	
合計	1,723	1,706	219 (12.8%)	1,584 (92.8%)	619 (36.3%)	316 (18.5%)	828 (48.5%)	1,602 (93.9%)	1,518 (89.0%)	1,686 (98.8%)	

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目									
		高等学校（中等教育学校後期課程含む）									
		回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小	
1 北海道	178	32	5 (15.6%)	28 (87.5%)	13 (40.6%)	2 (6.3%)	12 (37.5%)	30 (93.8%)	24 (75.0%)	30 (93.8%)	
2 青森県	40	2	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
3 岩手県	33	8	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	6 (75.0%)	7 (87.5%)	
4 宮城県	34	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	
5 秋田県	25	3	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	
6 山形県	35	3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	
7 福島県	59	3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	
8 茨城県	44	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
9 栃木県	25	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
10 群馬県	35	5	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	
11 埼玉県	62	6	3 (50.0%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	6 (100.0%)	4 (66.7%)	5 (83.3%)	
12 千葉県	53	7	1 (14.3%)	7 (100.0%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	6 (85.7%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	
13 東京都	62	2	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	
14 神奈川県	30	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	
15 新潟県	29	3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	
16 富山県	15	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	
17 石川県	19	3	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	
18 福井県	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19 山梨県	28	4	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	3 (75.0%)	4 (100.0%)	
20 長野県	78	3	1 (33.3%)	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	
21 岐阜県	42	3	2 (66.7%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	
22 静岡県	33	3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	
23 愛知県	53	3	0 (0.0%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	
24 三重県	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
25 滋賀県	19	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
26 京都府	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
27 大阪府	41	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)	
28 兵庫県	41	7	0 (0.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	6 (85.7%)	6 (85.7%)	5 (71.4%)	
29 奈良県	39	4	0 (0.0%)	4 (100.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	
30 和歌山県	30	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	
31 鳥取県	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
32 島根県	19	3	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	
33 岡山県	26	7	0 (0.0%)	6 (85.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)	5 (71.4%)	6 (85.7%)	
34 広島県	22	3	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	
35 山口県	19	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	
36 徳島県	24	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	
37 香川県	18	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	
38 愛媛県	20	4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	4 (100.0%)	
39 高知県	34	3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	
40 福岡県	58	3	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	
41 佐賀県	20	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	
42 長崎県	21	5	1 (20.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	3 (60.0%)	5 (100.0%)	
43 熊本県	44	3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	
44 大分県	18	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
45 宮崎県	26	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
46 鹿児島県	43	8	2 (25.0%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	6 (75.0%)	7 (87.5%)	6 (75.0%)	
47 沖縄県	41	3	0 (0.0%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	
合計	1,723	170	21 (12.4%)	128 (75.3%)	39 (22.9%)	22 (12.9%)	67 (39.4%)	145 (85.3%)	127 (74.7%)	154 (90.6%)	

調査項目1：教職員の勤務実態の把握

都道府県	市区町村数	【問4】新型コロナウイルス感染症対策のために、令和2年6月～8月において、域内の概ねの学校において実施されていた項目													
		特別支援学校													
		回答対象者	①土曜日の活用	②長期休業期間の短縮	③平日における授業時間数の増加	④教育課程に位置付けない補習の実施	⑤分散登校の実施	⑥教員による清掃・消毒作業	⑦部活動の活動時間の短縮又は自粛	⑧学校行事の中止・延期または縮小					
1 北海道	178	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
2 青森県	40	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
3 岩手県	33	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
4 宮城県	34	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)			
5 秋田県	25	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)			
6 山形県	35	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)			
7 福島県	59	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)			
8 茨城県	44	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
9 栃木県	25	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
10 群馬県	35	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
11 埼玉県	62	5	1 (20.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)	5 (100.0%)	3 (60.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)			
12 千葉県	53	5	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)			
13 東京都	62	3	1 (33.3%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	1 (33.3%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)			
14 神奈川県	30	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
15 新潟県	29	9	0 (0.0%)	4 (44.4%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)			
16 富山県	15	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
17 石川県	19	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
18 福井県	17	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
19 山梨県	28	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
20 長野県	78	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
21 岐阜県	42	2	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
22 静岡県	33	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)			
23 愛知県	53	5	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)			
24 三重県	29	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
25 滋賀県	19	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)			
26 京都府	23	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
27 大阪府	41	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
28 兵庫県	41	13	0 (0.0%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (76.9%)	13 (100.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)	13 (100.0%)	13 (100.0%)			
29 奈良県	39	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
30 和歌山県	30	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
31 鳥取県	19	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
32 島根県	19	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
33 岡山県	26	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)			
34 広島県	22	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
35 山口県	19	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)			
36 徳島県	24	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
37 香川県	18	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
38 愛媛県	20	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
39 高知県	34	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)			
40 福岡県	58	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
41 佐賀県	20	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -			
42 長崎県	21	3	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)			
43 熊本県	44	3	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)			
44 大分県	18	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
45 宮崎県	26	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
46 鹿児島県	43	1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
47 沖縄県	41	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)			
合計	1,723	84	3 (3.6%)	57 (67.9%)	8 (9.5%)	1 (1.2%)	34 (40.5%)	75 (89.3%)	16 (19.0%)	73 (86.9%)	73 (86.9%)	73 (86.9%)			

調査項目2：改正給特法の施行を踏まえた対応状況

都道府県	市区町村数	【問5】令和元年12月に公布された給特法の一部を改正する法律による改正後の給特法について								
		【問5-①】「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（以下「指針」という。）について								
(イ) <全ての教育委員会>										
指針を踏まえ、上限方針を教育委員会規則等として位置づけるなどの規則等の整備状況について										
回答対象者		①令和元年度中に規則等の整備を行った。	②令和2年度（4月～8月）において規則等の整備を行った。	③令和2年度（9月～3月）において規則等の整備を行う予定である。	④規則等の整備については検討中である。					
1 北海道	178	178	109	(61.2%)	42	(23.6%)	2	(1.1%)	25	(14.0%)
2 青森県	40	40	1	(2.5%)	4	(10.0%)	6	(15.0%)	29	(72.5%)
3 岩手県	33	33	8	(24.2%)	20	(60.6%)	4	(12.1%)	1	(3.0%)
4 宮城県	34	34	17	(50.0%)	5	(14.7%)	5	(14.7%)	7	(20.6%)
5 秋田県	25	25	4	(16.0%)	0	(0.0%)	2	(8.0%)	19	(76.0%)
6 山形県	35	35	3	(8.6%)	1	(2.9%)	6	(17.1%)	25	(71.4%)
7 福島県	59	59	7	(11.9%)	0	(0.0%)	3	(5.1%)	49	(83.1%)
8 茨城県	44	44	26	(59.1%)	8	(18.2%)	5	(11.4%)	5	(11.4%)
9 栃木県	25	25	3	(12.0%)	0	(0.0%)	4	(16.0%)	18	(72.0%)
10 群馬県	35	35	29	(82.9%)	5	(14.3%)	0	(0.0%)	1	(2.9%)
11 埼玉県	62	62	32	(51.6%)	14	(22.6%)	6	(9.7%)	10	(16.1%)
12 千葉県	53	53	0	(0.0%)	3	(5.7%)	5	(9.4%)	45	(84.9%)
13 東京都	62	62	38	(61.3%)	6	(9.7%)	5	(8.1%)	13	(21.0%)
14 神奈川県	30	30	11	(36.7%)	4	(13.3%)	7	(23.3%)	8	(26.7%)
15 新潟県	29	29	13	(44.8%)	3	(10.3%)	6	(20.7%)	7	(24.1%)
16 富山県	15	15	11	(73.3%)	4	(26.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
17 石川県	19	19	1	(5.3%)	0	(0.0%)	9	(47.4%)	9	(47.4%)
18 福井県	17	17	5	(29.4%)	3	(17.6%)	4	(23.5%)	5	(29.4%)
19 山梨県	28	28	13	(46.4%)	8	(28.6%)	2	(7.1%)	5	(17.9%)
20 長野県	78	78	10	(12.8%)	2	(2.6%)	10	(12.8%)	56	(71.8%)
21 岐阜県	42	42	35	(83.3%)	4	(9.5%)	1	(2.4%)	2	(4.8%)
22 静岡県	33	33	10	(30.3%)	4	(12.1%)	13	(39.4%)	6	(18.2%)
23 愛知県	53	53	3	(5.7%)	0	(0.0%)	25	(47.2%)	25	(47.2%)
24 三重県	29	29	21	(72.4%)	6	(20.7%)	0	(0.0%)	2	(6.9%)
25 滋賀県	19	19	10	(52.6%)	3	(15.8%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)
26 京都府	23	23	15	(65.2%)	6	(26.1%)	1	(4.3%)	1	(4.3%)
27 大阪府	41	41	4	(9.8%)	18	(43.9%)	5	(12.2%)	14	(34.1%)
28 兵庫県	41	41	29	(70.7%)	10	(24.4%)	1	(2.4%)	1	(2.4%)
29 奈良県	39	39	10	(25.6%)	7	(17.9%)	1	(2.6%)	21	(53.8%)
30 和歌山県	30	30	14	(46.7%)	3	(10.0%)	0	(0.0%)	13	(43.3%)
31 鳥取県	19	19	15	(78.9%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
32 島根県	19	19	8	(42.1%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	8	(42.1%)
33 岡山県	26	26	22	(84.6%)	3	(11.5%)	0	(0.0%)	1	(3.8%)
34 広島県	22	22	7	(31.8%)	9	(40.9%)	4	(18.2%)	2	(9.1%)
35 山口県	19	19	11	(57.9%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)
36 徳島県	24	24	16	(66.7%)	4	(16.7%)	1	(4.2%)	3	(12.5%)
37 香川県	18	18	14	(77.8%)	4	(22.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
38 愛媛県	20	20	12	(60.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)
39 高知県	34	34	11	(32.4%)	13	(38.2%)	5	(14.7%)	5	(14.7%)
40 福岡県	58	58	9	(15.5%)	1	(1.7%)	4	(6.9%)	44	(75.9%)
41 佐賀県	20	20	14	(70.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
42 長崎県	21	21	15	(71.4%)	5	(23.8%)	0	(0.0%)	1	(4.8%)
43 熊本県	44	44	4	(9.1%)	21	(47.7%)	15	(34.1%)	4	(9.1%)
44 大分県	18	18	17	(94.4%)	1	(5.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
45 宮崎県	26	26	3	(11.5%)	2	(7.7%)	2	(7.7%)	19	(73.1%)
46 鹿児島県	43	43	30	(69.8%)	12	(27.9%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)
47 沖縄県	41	41	2	(4.9%)	0	(0.0%)	14	(34.1%)	25	(61.0%)
合計	1,723	1,723	702	(40.7%)	282	(16.4%)	194	(11.3%)	545	(31.6%)

調査項目3：具体的取組状況

都道府県	市区町村数	【問6】取組状況について							
		①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している				②学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している			
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	152 (85.4%)	22 (12.4%)	4 (2.2%)	0 (0.0%)	59 (33.1%)	92 (51.7%)	27 (15.2%)	0 (0.0%)
2 青森県	40	8 (20.0%)	19 (47.5%)	13 (32.5%)	0 (0.0%)	3 (7.5%)	20 (50.0%)	17 (42.5%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	14 (42.4%)	12 (36.4%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)	9 (27.3%)	13 (39.4%)	11 (33.3%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	17 (50.0%)	15 (44.1%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	10 (29.4%)	20 (58.8%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	15 (60.0%)	6 (24.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	9 (36.0%)	9 (36.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	5 (14.3%)	26 (74.3%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	21 (60.0%)	9 (25.7%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	21 (35.6%)	33 (55.9%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	10 (16.9%)	34 (57.6%)	15 (25.4%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	13 (29.5%)	24 (54.5%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	8 (18.2%)	27 (61.4%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	20 (80.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	9 (36.0%)	13 (52.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)
10 群馬県	35	23 (65.7%)	10 (28.6%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	11 (31.4%)	20 (57.1%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	39 (62.9%)	21 (33.9%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	26 (41.9%)	35 (56.5%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	23 (43.4%)	24 (45.3%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)	18 (34.0%)	31 (58.5%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	51 (82.3%)	10 (16.1%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	13 (21.0%)	36 (58.1%)	11 (17.7%)	2 (3.2%)
14 神奈川県	30	10 (33.3%)	16 (53.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	19 (63.3%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	19 (65.5%)	8 (27.6%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	12 (41.4%)	14 (48.3%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	5 (33.3%)	9 (60.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	6 (40.0%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	15 (88.2%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (58.8%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
19 山梨県	28	20 (71.4%)	6 (21.4%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	12 (42.9%)	13 (46.4%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	37 (47.4%)	23 (29.5%)	17 (21.8%)	1 (1.3%)	16 (20.5%)	33 (42.3%)	29 (37.2%)	0 (0.0%)
21 岐阜県	42	35 (83.3%)	6 (14.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	32 (76.2%)	7 (16.7%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	17 (51.5%)	14 (42.4%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	14 (42.4%)	16 (48.5%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	25 (47.2%)	22 (41.5%)	6 (11.3%)	0 (0.0%)	16 (30.2%)	25 (47.2%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	26 (89.7%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (65.5%)	8 (27.6%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)
25 滋賀県	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	15 (65.2%)	6 (26.1%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	5 (21.7%)	11 (47.8%)	7 (30.4%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	17 (41.5%)	21 (51.2%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	29 (70.7%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	25 (61.0%)	15 (36.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	20 (48.8%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	7 (17.9%)	23 (59.0%)	9 (23.1%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	22 (56.4%)	13 (33.3%)	1 (2.6%)
30 和歌山県	30	4 (13.3%)	21 (70.0%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	4 (13.3%)	18 (60.0%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	8 (42.1%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	17 (65.4%)	7 (26.9%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	13 (50.0%)	9 (34.6%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	19 (86.4%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (63.6%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	10 (52.6%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	8 (33.3%)	12 (50.0%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	4 (16.7%)	14 (58.3%)	5 (20.8%)	1 (4.2%)
37 香川県	18	14 (77.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	8 (40.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	12 (60.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	14 (41.2%)	13 (38.2%)	7 (20.6%)	0 (0.0%)	11 (32.4%)	14 (41.2%)	8 (23.5%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	30 (51.7%)	22 (37.9%)	6 (10.3%)	0 (0.0%)	18 (31.0%)	29 (50.0%)	11 (19.0%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	11 (52.4%)	8 (38.1%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	8 (38.1%)	10 (47.6%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	17 (38.6%)	23 (52.3%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	9 (20.5%)	25 (56.8%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	16 (88.9%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (61.1%)	7 (38.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	18 (69.2%)	6 (23.1%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	7 (26.9%)	16 (61.5%)	3 (11.5%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	36 (83.7%)	6 (14.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	28 (65.1%)	14 (32.6%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	11 (26.8%)	25 (61.0%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	30 (73.2%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)
合計	1,723	970 (56.3%)	598 (34.7%)	152 (8.8%)	3 (0.2%)	550 (31.9%)	861 (50.0%)	304 (17.6%)	8 (0.5%)

調査項目3：具体の取組状況

都道府県	市区町村数	【問6】取組状況について							
		③部活動について、部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図っている				④臨時休業に伴う学習の遅れを取り戻すための補習等、新たな教員の負担を軽減するために学習指導員等の人材の参画を図っている			
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	54 (30.3%)	75 (42.1%)	49 (27.5%)	0 (0.0%)	102 (57.3%)	54 (30.3%)	22 (12.4%)	0 (0.0%)
2 青森県	40	21 (52.5%)	11 (27.5%)	8 (20.0%)	0 (0.0%)	18 (45.0%)	3 (7.5%)	19 (47.5%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	21 (63.6%)	7 (21.2%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	10 (30.3%)	1 (3.0%)	21 (63.6%)	1 (3.0%)
4 宮城県	34	26 (76.5%)	5 (14.7%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	15 (44.1%)	5 (14.7%)	14 (41.2%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	15 (60.0%)	6 (24.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	16 (64.0%)	0 (0.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	35 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (82.9%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	26 (44.1%)	13 (22.0%)	20 (33.9%)	0 (0.0%)	11 (18.6%)	4 (6.8%)	44 (74.6%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	25 (56.8%)	12 (27.3%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	37 (84.1%)	4 (9.1%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	20 (80.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	27 (77.1%)	6 (17.1%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	31 (88.6%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	50 (80.6%)	9 (14.5%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	57 (91.9%)	2 (3.2%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	27 (50.9%)	14 (26.4%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)	40 (75.5%)	3 (5.7%)	10 (18.9%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	52 (83.9%)	2 (3.2%)	7 (11.3%)	1 (1.6%)	42 (67.7%)	5 (8.1%)	14 (22.6%)	1 (1.6%)
14 神奈川県	30	24 (80.0%)	5 (16.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	27 (90.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	24 (82.8%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	13 (44.8%)	1 (3.4%)	15 (51.7%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	2 (13.3%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)	11 (64.7%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	20 (71.4%)	4 (14.3%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	20 (71.4%)	1 (3.6%)	7 (25.0%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	45 (57.7%)	12 (15.4%)	19 (24.4%)	2 (2.6%)	36 (46.2%)	4 (5.1%)	38 (48.7%)	0 (0.0%)
21 岐阜県	42	31 (73.8%)	6 (14.3%)	3 (7.1%)	2 (4.8%)	30 (71.4%)	4 (9.5%)	8 (19.0%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	21 (63.6%)	3 (9.1%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)	30 (90.9%)	0 (0.0%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	33 (62.3%)	12 (22.6%)	8 (15.1%)	0 (0.0%)	22 (41.5%)	5 (9.4%)	26 (49.1%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	23 (79.3%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (89.7%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	15 (78.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	21 (91.3%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	15 (65.2%)	1 (4.3%)	7 (30.4%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	23 (56.1%)	12 (29.3%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)	29 (70.7%)	6 (14.6%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	34 (82.9%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	40 (97.6%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	26 (66.7%)	2 (5.1%)	10 (25.6%)	1 (2.6%)	17 (43.6%)	3 (7.7%)	19 (48.7%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	17 (56.7%)	5 (16.7%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)	27 (90.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	14 (73.7%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	16 (84.2%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	14 (73.7%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	22 (84.6%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	15 (57.7%)	2 (7.7%)	9 (34.6%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	16 (72.7%)	3 (13.6%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	10 (45.5%)	1 (4.5%)	11 (50.0%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	12 (63.2%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	16 (66.7%)	5 (20.8%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	14 (58.3%)	2 (8.3%)	7 (29.2%)	1 (4.2%)
37 香川県	18	15 (83.3%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	12 (66.7%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	12 (60.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	20 (58.8%)	6 (17.6%)	7 (20.6%)	1 (2.9%)	18 (52.9%)	0 (0.0%)	15 (44.1%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	38 (65.5%)	12 (20.7%)	7 (12.1%)	1 (1.7%)	42 (72.4%)	4 (6.9%)	12 (20.7%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	11 (52.4%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	18 (85.7%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	28 (63.6%)	10 (22.7%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)	26 (59.1%)	6 (13.6%)	12 (27.3%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	15 (83.3%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	12 (66.7%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	18 (69.2%)	6 (23.1%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	14 (53.8%)	1 (3.8%)	10 (38.5%)	1 (3.8%)
46 鹿児島県	43	16 (37.2%)	17 (39.5%)	10 (23.3%)	0 (0.0%)	11 (25.6%)	3 (7.0%)	28 (65.1%)	1 (2.3%)
47 沖縄県	41	16 (39.0%)	15 (36.6%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)	15 (36.6%)	7 (17.1%)	16 (39.0%)	3 (7.3%)
合計	1,723	1,108 (64.3%)	342 (19.8%)	262 (15.2%)	11 (0.6%)	1,037 (60.2%)	160 (9.3%)	517 (30.0%)	9 (0.5%)

調査項目3：具体的取組状況

都道府県	市区町村数	【問6】取組状況について						【問6-⑤付問】 具体的な主体について			
		⑤事務作業や電話・来客対応、消毒作業等、教員の負担軽減のためにスクール・サポート・スタッフをはじめとした人材の参画を図っている						回答対象者	スクール・サポート・スタッフ等として雇用されている人材の配置	地域住民との連携・協働	保護者の協力
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない						
1 北海道	178	127 (71.3%)	35 (19.7%)	16 (9.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	127	123 (96.9%)	12 (9.4%)	7 (5.5%)	
2 青森県	40	24 (60.0%)	4 (10.0%)	12 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
3 岩手県	33	29 (87.9%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29	29 (100.0%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	
4 宮城県	34	28 (82.4%)	1 (2.9%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28	26 (92.9%)	9 (32.1%)	5 (17.9%)	
5 秋田県	25	17 (68.0%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
6 山形県	35	31 (88.6%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31	31 (100.0%)	4 (12.9%)	2 (6.5%)	
7 福島県	59	50 (84.7%)	2 (3.4%)	7 (11.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50	50 (100.0%)	4 (8.0%)	5 (10.0%)	
8 茨城県	44	32 (72.7%)	9 (20.5%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32	31 (96.9%)	10 (31.3%)	8 (25.0%)	
9 栃木県	25	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25	24 (96.0%)	9 (36.0%)	11 (44.0%)	
10 群馬県	35	29 (82.9%)	2 (5.7%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29	29 (100.0%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	
11 埼玉県	62	61 (98.4%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	61	61 (100.0%)	13 (21.3%)	13 (21.3%)	
12 千葉県	53	52 (98.1%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	52	51 (98.1%)	14 (26.9%)	9 (17.3%)	
13 東京都	62	55 (88.7%)	1 (1.6%)	6 (9.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	55	54 (98.2%)	17 (30.9%)	15 (27.3%)	
14 神奈川県	30	29 (96.7%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29	29 (100.0%)	5 (17.2%)	7 (24.1%)	
15 新潟県	29	28 (96.6%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28	28 (100.0%)	5 (17.9%)	2 (7.1%)	
16 富山県	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15	15 (100.0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	
17 石川県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	
18 福井県	17	13 (76.5%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
19 山梨県	28	20 (71.4%)	2 (7.1%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	
20 長野県	78	49 (62.8%)	5 (6.4%)	24 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49	46 (93.9%)	17 (34.7%)	9 (18.4%)	
21 岐阜県	42	35 (83.3%)	4 (9.5%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35	35 (100.0%)	17 (48.6%)	18 (51.4%)	
22 静岡県	33	33 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33	33 (100.0%)	10 (30.3%)	9 (27.3%)	
23 愛知県	53	36 (67.9%)	4 (7.5%)	13 (24.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36	31 (86.1%)	14 (38.9%)	12 (33.3%)	
24 三重県	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29	29 (100.0%)	6 (20.7%)	3 (10.3%)	
25 滋賀県	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17	17 (100.0%)	7 (41.2%)	4 (23.5%)	
26 京都府	23	22 (95.7%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22	22 (100.0%)	6 (27.3%)	1 (4.5%)	
27 大阪府	41	33 (80.5%)	1 (2.4%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33	31 (93.9%)	5 (15.2%)	3 (9.1%)	
28 兵庫県	41	40 (97.6%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40	40 (100.0%)	8 (20.0%)	2 (5.0%)	
29 奈良県	39	20 (51.3%)	5 (12.8%)	14 (35.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	
30 和歌山県	30	22 (73.3%)	4 (13.3%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22	21 (95.5%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	
31 鳥取県	19	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17	17 (100.0%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	
32 島根県	19	11 (57.9%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
33 岡山県	26	20 (76.9%)	0 (0.0%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	
34 広島県	22	21 (95.5%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21	21 (100.0%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	
35 山口県	19	16 (84.2%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16	15 (93.8%)	6 (37.5%)	3 (18.8%)	
36 徳島県	24	20 (83.3%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	
37 香川県	18	12 (66.7%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12	12 (100.0%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	
38 愛媛県	20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17	17 (100.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	
39 高知県	34	19 (55.9%)	3 (8.8%)	11 (32.4%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	
40 福岡県	58	50 (86.2%)	3 (5.2%)	5 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50	49 (98.0%)	6 (12.0%)	5 (10.0%)	
41 佐賀県	20	12 (60.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12	12 (100.0%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	
42 長崎県	21	8 (38.1%)	1 (4.8%)	12 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8	7 (87.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	
43 熊本県	44	34 (77.3%)	5 (11.4%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34	34 (100.0%)	7 (20.6%)	3 (8.8%)	
44 大分県	18	16 (88.9%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16	16 (100.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	
45 宮崎県	26	25 (96.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25	25 (100.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	
46 鹿児島県	43	12 (27.9%)	4 (9.3%)	27 (62.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12	11 (91.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	
47 沖縄県	41	16 (39.0%)	6 (14.6%)	16 (39.0%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	16	13 (81.3%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	
合計	1,723	1,346 (78.1%)	126 (7.3%)	247 (14.3%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	1,346	1,314 (97.6%)	263 (19.5%)	189 (14.0%)	

調査項目3：具体の取組状況

都道府県	市区町村数	【問6】取組状況について							
		⑥学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている				⑦教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している			
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	106 (59.6%)	57 (32.0%)	15 (8.4%)	0 (0.0%)	127 (71.3%)	34 (19.1%)	17 (9.6%)	0 (0.0%)
2 青森県	40	10 (25.0%)	22 (55.0%)	8 (20.0%)	0 (0.0%)	14 (35.0%)	12 (30.0%)	14 (35.0%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	12 (36.4%)	16 (48.5%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	17 (51.5%)	10 (30.3%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	18 (52.9%)	12 (35.3%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	20 (58.8%)	8 (23.5%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	10 (40.0%)	11 (44.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	15 (60.0%)	7 (28.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	19 (54.3%)	16 (45.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (42.9%)	15 (42.9%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)
7 福島県	59	19 (32.2%)	35 (59.3%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	33 (55.9%)	14 (23.7%)	12 (20.3%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	29 (65.9%)	15 (34.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (61.4%)	14 (31.8%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)
9 栃木県	25	17 (68.0%)	8 (32.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (76.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	25 (71.4%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	23 (65.7%)	7 (20.0%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	49 (79.0%)	13 (21.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (75.8%)	13 (21.0%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	37 (69.8%)	14 (26.4%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	33 (62.3%)	17 (32.1%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	48 (77.4%)	13 (21.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	38 (61.3%)	18 (29.0%)	4 (6.5%)	2 (3.2%)
14 神奈川県	30	27 (90.0%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (66.7%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	18 (62.1%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (72.4%)	7 (24.1%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	13 (86.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (80.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	8 (42.1%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	13 (76.5%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (76.5%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	20 (71.4%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	22 (78.6%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)
20 長野県	78	39 (50.0%)	32 (41.0%)	7 (9.0%)	0 (0.0%)	30 (38.5%)	18 (23.1%)	27 (34.6%)	3 (3.8%)
21 岐阜県	42	36 (85.7%)	6 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (78.6%)	5 (11.9%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	31 (93.9%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (78.8%)	7 (21.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	50 (94.3%)	0 (0.0%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	34 (64.2%)	9 (17.0%)	10 (18.9%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	20 (69.0%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	1 (3.4%)	21 (72.4%)	8 (27.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)
26 京都府	23	14 (60.9%)	9 (39.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (39.1%)	10 (43.5%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	27 (65.9%)	13 (31.7%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	19 (46.3%)	19 (46.3%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	41 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (78.0%)	9 (22.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	13 (33.3%)	24 (61.5%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	13 (33.3%)	11 (28.2%)	13 (33.3%)	2 (5.1%)
30 和歌山県	30	23 (76.7%)	4 (13.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	13 (43.3%)	15 (50.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	4 (21.1%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	21 (80.8%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	20 (76.9%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	16 (72.7%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (68.2%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	13 (54.2%)	11 (45.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (50.0%)	7 (29.2%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)
37 香川県	18	12 (66.7%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (50.0%)	7 (38.9%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (75.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	32 (94.1%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (52.9%)	5 (14.7%)	10 (29.4%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	34 (58.6%)	23 (39.7%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	31 (53.4%)	16 (27.6%)	11 (19.0%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
42 長崎県	21	15 (71.4%)	5 (23.8%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	14 (66.7%)	6 (28.6%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	27 (61.4%)	14 (31.8%)	3 (6.8%)	0 (0.0%)	28 (63.6%)	6 (13.6%)	10 (22.7%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (77.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	12 (46.2%)	13 (50.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	18 (69.2%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)
46 鹿児島県	43	19 (44.2%)	24 (55.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (69.8%)	12 (27.9%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	20 (48.8%)	15 (36.6%)	2 (4.9%)	4 (9.8%)	13 (31.7%)	15 (36.6%)	9 (22.0%)	4 (9.8%)
合計	1,723	1,111 (64.5%)	527 (30.6%)	80 (4.6%)	5 (0.3%)	1,056 (61.3%)	434 (25.2%)	217 (12.6%)	16 (0.9%)

調査項目3：具体の取組状況

都道府県	市区町村数	【問6】取組状況について			
		⑧学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計化制度を採用すると共に、給食費の徴収・管理を地方公共団体や教育委員会で対応している			
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	96 (53.9%)	43 (24.2%)	38 (21.3%)	1 (0.6%)
2 青森県	40	12 (30.0%)	14 (35.0%)	13 (32.5%)	1 (2.5%)
3 岩手県	33	27 (81.8%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	14 (41.2%)	14 (41.2%)	6 (17.6%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	17 (68.0%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	8 (22.9%)	9 (25.7%)	18 (51.4%)	0 (0.0%)
7 福島県	59	18 (30.5%)	20 (33.9%)	20 (33.9%)	1 (1.7%)
8 茨城県	44	10 (22.7%)	22 (50.0%)	11 (25.0%)	1 (2.3%)
9 栃木県	25	3 (12.0%)	12 (48.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	28 (80.0%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)
11 埼玉県	62	23 (37.1%)	20 (32.3%)	19 (30.6%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	29 (54.7%)	12 (22.6%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	22 (35.5%)	18 (29.0%)	21 (33.9%)	1 (1.6%)
14 神奈川県	30	7 (23.3%)	20 (66.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	6 (20.7%)	11 (37.9%)	12 (41.4%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	1 (6.7%)	6 (40.0%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	4 (21.1%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
18 福井県	17	4 (23.5%)	7 (41.2%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	18 (64.3%)	7 (25.0%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)
20 長野県	78	24 (30.8%)	18 (23.1%)	34 (43.6%)	2 (2.6%)
21 岐阜県	42	15 (35.7%)	17 (40.5%)	10 (23.8%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	12 (36.4%)	15 (45.5%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)
23 愛知県	53	10 (18.9%)	13 (24.5%)	30 (56.6%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	7 (24.1%)	13 (44.8%)	9 (31.0%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	10 (52.6%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	7 (30.4%)	10 (43.5%)	5 (21.7%)	1 (4.3%)
27 大阪府	41	11 (26.8%)	16 (39.0%)	14 (34.1%)	0 (0.0%)
28 兵庫県	41	22 (53.7%)	15 (36.6%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)
29 奈良県	39	14 (35.9%)	17 (43.6%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	18 (60.0%)	4 (13.3%)	7 (23.3%)	1 (3.3%)
31 鳥取県	19	7 (36.8%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	7 (36.8%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	2 (7.7%)	12 (46.2%)	12 (46.2%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	7 (31.8%)	8 (36.4%)	7 (31.8%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	5 (26.3%)	10 (52.6%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	7 (29.2%)	8 (33.3%)	9 (37.5%)	0 (0.0%)
37 香川県	18	3 (16.7%)	10 (55.6%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	2 (10.0%)	7 (35.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	22 (64.7%)	5 (14.7%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)
40 福岡県	58	14 (24.1%)	23 (39.7%)	21 (36.2%)	0 (0.0%)
41 佐賀県	20	5 (25.0%)	4 (20.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)
42 長崎県	21	6 (28.6%)	6 (28.6%)	9 (42.9%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	11 (25.0%)	16 (36.4%)	17 (38.6%)	0 (0.0%)
44 大分県	18	9 (50.0%)	7 (38.9%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	3 (11.5%)	11 (42.3%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)
46 鹿児島県	43	9 (20.9%)	16 (37.2%)	18 (41.9%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	25 (61.0%)	8 (19.5%)	5 (12.2%)	3 (7.3%)
合計	1,723	641 (37.2%)	566 (32.8%)	496 (28.8%)	20 (1.2%)

調査項目3：具体的取組状況

都道府県	市区町村数	【問6】取組状況について					【問6-⑨付問】年間の設定期間について				
		⑨学校閉庁日の設定をしている					回答対象者	5日未満	5日～10日未満	10日～15日未満	15日以上
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない						
1 北海道	178	175 (98.3%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	175	10 (5.7%)	127 (72.6%)	37 (21.1%)	1 (0.6%)	
2 青森県	40	40 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40	36 (90.0%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
3 岩手県	33	32 (97.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32	11 (34.4%)	14 (43.8%)	7 (21.9%)	0 (0.0%)	
4 宮城県	34	33 (97.1%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	33	4 (12.1%)	18 (54.5%)	9 (27.3%)	2 (6.1%)	
5 秋田県	25	24 (96.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	24	16 (66.7%)	7 (29.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	
6 山形県	35	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33	13 (39.4%)	20 (60.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
7 福島県	59	53 (89.8%)	0 (0.0%)	6 (10.2%)	0 (0.0%)	53	29 (54.7%)	19 (35.8%)	3 (5.7%)	2 (3.8%)	
8 茨城県	44	44 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44	12 (27.3%)	30 (68.2%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	
9 栃木県	25	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25	19 (76.0%)	4 (16.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	
10 群馬県	35	33 (94.3%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	33	10 (30.3%)	23 (69.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
11 埼玉県	62	62 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	62	19 (30.6%)	40 (64.5%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	
12 千葉県	53	53 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	53	14 (26.4%)	34 (64.2%)	4 (7.5%)	1 (1.9%)	
13 東京都	62	59 (95.2%)	1 (1.6%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	59	35 (59.3%)	22 (37.3%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	
14 神奈川県	30	30 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30	16 (53.3%)	13 (43.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	
15 新潟県	29	28 (96.6%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	28	5 (17.9%)	19 (67.9%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	
16 富山県	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15	7 (46.7%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
17 石川県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	4 (21.1%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	
18 福井県	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17	11 (64.7%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	
19 山梨県	28	28 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28	13 (46.4%)	14 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	
20 長野県	78	71 (91.0%)	0 (0.0%)	7 (9.0%)	0 (0.0%)	71	14 (19.7%)	39 (54.9%)	12 (16.9%)	6 (8.5%)	
21 岐阜県	42	42 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42	19 (45.2%)	19 (45.2%)	3 (7.1%)	1 (2.4%)	
22 静岡県	33	33 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33	26 (78.8%)	6 (18.2%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	
23 愛知県	53	50 (94.3%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	50	27 (54.0%)	22 (44.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	
24 三重県	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29	7 (24.1%)	21 (72.4%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	
25 滋賀県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	3 (15.8%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	
26 京都府	23	23 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23	0 (0.0%)	13 (56.5%)	0 (0.0%)	10 (43.5%)	
27 大阪府	41	39 (95.1%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39	29 (74.4%)	7 (17.9%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	
28 兵庫県	41	41 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41	34 (82.9%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
29 奈良県	39	37 (94.9%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	37	25 (67.6%)	12 (32.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
30 和歌山県	30	24 (80.0%)	1 (3.3%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	24	21 (87.5%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	
31 鳥取県	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	18	14 (77.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	
32 島根県	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18	7 (38.9%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	
33 岡山県	26	25 (96.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25	2 (8.0%)	12 (48.0%)	10 (40.0%)	1 (4.0%)	
34 広島県	22	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
35 山口県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	11 (57.9%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
36 徳島県	24	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24	22 (91.7%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
37 香川県	18	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18	15 (83.3%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
38 愛媛県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
39 高知県	34	34 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34	12 (35.3%)	17 (50.0%)	4 (11.8%)	1 (2.9%)	
40 福岡県	58	58 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	58	36 (62.1%)	21 (36.2%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	
41 佐賀県	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	7 (35.0%)	12 (60.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
42 長崎県	21	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21	4 (19.0%)	16 (76.2%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	
43 熊本県	44	41 (93.2%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	41	33 (80.5%)	7 (17.1%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	
44 大分県	18	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18	12 (66.7%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
45 宮崎県	26	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26	19 (73.1%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	
46 鹿児島県	43	42 (97.7%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	42	38 (90.5%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
47 沖縄県	41	40 (97.6%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	40	31 (77.5%)	8 (20.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	
合計	1,723	1,675 (97.2%)	15 (0.9%)	32 (1.8%)	1 (0.1%)	1,675	789 (47.1%)	722 (43.1%)	131 (7.8%)	33 (2.0%)	

調査項目3：具体の取組状況

都道府県	市区町村数	【問6】取組状況について							
		⑩勤務時間外における保護者や外部からの問い合わせ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している				⑪学校事務の共同実施をしている			
		①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	①既に実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない
1 北海道	178	45 (25.3%)	93 (52.2%)	40 (22.5%)	0 (0.0%)	14 (7.9%)	23 (12.9%)	135 (75.8%)	6 (3.4%)
2 青森県	40	6 (15.0%)	11 (27.5%)	22 (55.0%)	1 (2.5%)	28 (70.0%)	2 (5.0%)	10 (25.0%)	0 (0.0%)
3 岩手県	33	4 (12.1%)	15 (45.5%)	14 (42.4%)	0 (0.0%)	32 (97.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)
4 宮城県	34	15 (44.1%)	8 (23.5%)	11 (32.4%)	0 (0.0%)	33 (97.1%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
5 秋田県	25	2 (8.0%)	6 (24.0%)	17 (68.0%)	0 (0.0%)	21 (84.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
6 山形県	35	7 (20.0%)	16 (45.7%)	12 (34.3%)	0 (0.0%)	20 (57.1%)	4 (11.4%)	10 (28.6%)	1 (2.9%)
7 福島県	59	15 (25.4%)	17 (28.8%)	27 (45.8%)	0 (0.0%)	55 (93.2%)	3 (5.1%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
8 茨城県	44	17 (38.6%)	23 (52.3%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	43 (97.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)
9 栃木県	25	10 (40.0%)	12 (48.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	23 (92.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
10 群馬県	35	12 (34.3%)	13 (37.1%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
11 埼玉県	62	29 (46.8%)	21 (33.9%)	12 (19.4%)	0 (0.0%)	50 (80.6%)	12 (19.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
12 千葉県	53	30 (56.6%)	15 (28.3%)	7 (13.2%)	1 (1.9%)	53 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
13 東京都	62	38 (61.3%)	13 (21.0%)	10 (16.1%)	1 (1.6%)	11 (17.7%)	3 (4.8%)	46 (74.2%)	2 (3.2%)
14 神奈川県	30	26 (86.7%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (46.7%)	8 (26.7%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)
15 新潟県	29	11 (37.9%)	12 (41.4%)	6 (20.7%)	0 (0.0%)	28 (96.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
16 富山県	15	6 (40.0%)	4 (26.7%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	9 (60.0%)	0 (0.0%)
17 石川県	19	14 (73.7%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)
18 福井県	17	8 (47.1%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
19 山梨県	28	8 (28.6%)	9 (32.1%)	11 (39.3%)	0 (0.0%)	16 (57.1%)	3 (10.7%)	8 (28.6%)	1 (3.6%)
20 長野県	78	41 (52.6%)	16 (20.5%)	21 (26.9%)	0 (0.0%)	11 (14.1%)	15 (19.2%)	46 (59.0%)	6 (7.7%)
21 岐阜県	42	28 (66.7%)	10 (23.8%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	36 (85.7%)	5 (11.9%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
22 静岡県	33	23 (69.7%)	6 (18.2%)	3 (9.1%)	1 (3.0%)	33 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
23 愛知県	53	36 (67.9%)	14 (26.4%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	52 (98.1%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
24 三重県	29	11 (37.9%)	14 (48.3%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	29 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
25 滋賀県	19	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
26 京都府	23	12 (52.2%)	10 (43.5%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	5 (21.7%)	13 (56.5%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)
27 大阪府	41	19 (46.3%)	15 (36.6%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	23 (56.1%)	7 (17.1%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)
28 兵庫県	41	20 (48.8%)	14 (34.1%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	10 (24.4%)	26 (63.4%)	4 (9.8%)	1 (2.4%)
29 奈良県	39	12 (30.8%)	20 (51.3%)	7 (17.9%)	0 (0.0%)	21 (53.8%)	5 (12.8%)	13 (33.3%)	0 (0.0%)
30 和歌山県	30	6 (20.0%)	7 (23.3%)	16 (53.3%)	1 (3.3%)	28 (93.3%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
31 鳥取県	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
32 島根県	19	0 (0.0%)	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
33 岡山県	26	19 (73.1%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	24 (92.3%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
34 広島県	22	10 (45.5%)	10 (45.5%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
35 山口県	19	6 (31.6%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
36 徳島県	24	9 (37.5%)	6 (25.0%)	9 (37.5%)	0 (0.0%)	10 (41.7%)	3 (12.5%)	11 (45.8%)	0 (0.0%)
37 香川県	18	14 (77.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	16 (88.9%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)
38 愛媛県	20	2 (10.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
39 高知県	34	10 (29.4%)	8 (23.5%)	16 (47.1%)	0 (0.0%)	17 (50.0%)	5 (14.7%)	12 (35.3%)	0 (0.0%)
40 福岡県	58	27 (46.6%)	19 (32.8%)	12 (20.7%)	0 (0.0%)	54 (93.1%)	3 (5.2%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)
41 佐賀県	20	8 (40.0%)	10 (50.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
42 長崎県	21	6 (28.6%)	6 (28.6%)	8 (38.1%)	1 (4.8%)	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
43 熊本県	44	21 (47.7%)	10 (22.7%)	13 (29.5%)	0 (0.0%)	40 (90.9%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)
44 大分県	18	5 (27.8%)	8 (44.4%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	14 (77.8%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)
45 宮崎県	26	12 (46.2%)	8 (30.8%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	24 (92.3%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
46 鹿児島県	43	7 (16.3%)	13 (30.2%)	23 (53.5%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
47 沖縄県	41	14 (34.1%)	12 (29.3%)	13 (31.7%)	2 (4.9%)	31 (75.6%)	4 (9.8%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)
合計	1,723	704 (40.9%)	587 (34.1%)	424 (24.6%)	8 (0.5%)	1,167 (67.7%)	167 (9.7%)	366 (21.2%)	23 (1.3%)

調査項目3：具体的取組状況

都道府県	市区町村数	【問6】取組状況について									
		⑩域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施している						【問6-⑩付問】実施状況について			
		①既の実施した又は実施中	②実施に向けて検討中	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	④学校種の性質上、検討する余地がない	回答対象者	学校規模に関わらずすべての学校で実施	50人以上の学校でのみ実施			
1 北海道	178	121 (68.0%)	37 (20.8%)	19 (10.7%)	1 (0.6%)	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)			
2 青森県	40	24 (60.0%)	9 (22.5%)	5 (12.5%)	2 (5.0%)	24	22 (91.7%)	2 (8.3%)			
3 岩手県	33	32 (97.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32	32 (100.0%)	0 (0.0%)			
4 宮城県	34	25 (73.5%)	2 (5.9%)	7 (20.6%)	0 (0.0%)	25	25 (100.0%)	0 (0.0%)			
5 秋田県	25	23 (92.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	23	23 (100.0%)	0 (0.0%)			
6 山形県	35	35 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35	35 (100.0%)	0 (0.0%)			
7 福島県	59	48 (81.4%)	6 (10.2%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	48	48 (100.0%)	0 (0.0%)			
8 茨城県	44	43 (97.7%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	43	42 (97.7%)	1 (2.3%)			
9 栃木県	25	24 (96.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24	24 (100.0%)	0 (0.0%)			
10 群馬県	35	32 (91.4%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32	32 (100.0%)	0 (0.0%)			
11 埼玉県	62	47 (75.8%)	10 (16.1%)	4 (6.5%)	1 (1.6%)	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)			
12 千葉県	53	40 (75.5%)	7 (13.2%)	5 (9.4%)	1 (1.9%)	40	40 (100.0%)	0 (0.0%)			
13 東京都	62	57 (91.9%)	2 (3.2%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	57	56 (98.2%)	1 (1.8%)			
14 神奈川県	30	22 (73.3%)	5 (16.7%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	22	22 (100.0%)	0 (0.0%)			
15 新潟県	29	28 (96.6%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28	28 (100.0%)	0 (0.0%)			
16 富山県	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)			
17 石川県	19	17 (89.5%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	17	16 (94.1%)	1 (5.9%)			
18 福井県	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)			
19 山梨県	28	18 (64.3%)	7 (25.0%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	18	15 (83.3%)	3 (16.7%)			
20 長野県	78	55 (70.5%)	7 (9.0%)	16 (20.5%)	0 (0.0%)	55	52 (94.5%)	3 (5.5%)			
21 岐阜県	42	37 (88.1%)	3 (7.1%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)	37	34 (91.9%)	3 (8.1%)			
22 静岡県	33	27 (81.8%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	27	26 (96.3%)	1 (3.7%)			
23 愛知県	53	49 (92.5%)	3 (5.7%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	49	48 (98.0%)	1 (2.0%)			
24 三重県	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29	29 (100.0%)	0 (0.0%)			
25 滋賀県	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)			
26 京都府	23	14 (60.9%)	3 (13.0%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)			
27 大阪府	41	33 (80.5%)	5 (12.2%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	33	31 (93.9%)	2 (6.1%)			
28 兵庫県	41	33 (80.5%)	4 (9.8%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	33	32 (97.0%)	1 (3.0%)			
29 奈良県	39	28 (71.8%)	8 (20.5%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)	28	28 (100.0%)	0 (0.0%)			
30 和歌山県	30	23 (76.7%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	0 (0.0%)	23	22 (95.7%)	1 (4.3%)			
31 鳥取県	19	10 (52.6%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	10	10 (100.0%)	0 (0.0%)			
32 島根県	19	13 (68.4%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)			
33 岡山県	26	20 (76.9%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)			
34 広島県	22	17 (77.3%)	2 (9.1%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)			
35 山口県	19	15 (78.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	15	15 (100.0%)	0 (0.0%)			
36 徳島県	24	19 (79.2%)	5 (20.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)			
37 香川県	18	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18	18 (100.0%)	0 (0.0%)			
38 愛媛県	20	13 (65.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)			
39 高知県	34	19 (55.9%)	8 (23.5%)	7 (20.6%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)			
40 福岡県	58	58 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	58	57 (98.3%)	1 (1.7%)			
41 佐賀県	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)			
42 長崎県	21	19 (90.5%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)			
43 熊本県	44	37 (84.1%)	6 (13.6%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	37	35 (94.6%)	2 (5.4%)			
44 大分県	18	17 (94.4%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	17	17 (100.0%)	0 (0.0%)			
45 宮崎県	26	16 (61.5%)	5 (19.2%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	16	16 (100.0%)	0 (0.0%)			
46 鹿児島県	43	43 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43	43 (100.0%)	0 (0.0%)			
47 沖縄県	41	23 (56.1%)	8 (19.5%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)	23	23 (100.0%)	0 (0.0%)			
合計	1,723	1,391 (80.7%)	190 (11.0%)	135 (7.8%)	7 (0.4%)	1,391	1,364 (98.1%)	27 (1.9%)			